

平成 2 9 年度  
秋田県産業廃棄物実態調査  
フォローアップ等調査報告書  
(平成 2 8 年度実績)

平成 30 年 3 月

秋 田 県

# 目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査に関する基本的事項	1
第 3 節 調査の方法	6
第 4 節 調査結果の利用上の留意事項	9
第 5 節 標本抽出・回収結果	11
第 2 章 調査結果	13
第 1 節 結果の概要	13
第 2 節 排出状況	14
第 3 節 処理状況	18
第 3 章 業種別の調査結果	26
第 1 節 建設業	26
第 2 節 製造業	29
第 3 節 電気・水道業	33
第 4 節 その他の業種	36
第 4 章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物	40
第 1 節 農業からの産業廃棄物	40
第 2 節 鉱業からの産業廃棄物	41
第 3 節 農業・鉱業を含めた排出量	43
第 5 章 産業廃棄物の移動状況	44
第 1 節 産業廃棄物の移動状況の概要	44
第 2 節 県外への搬出状況	45
第 3 節 県内への搬入状況	46
第 6 章 産業廃棄物の推移	48
第 1 節 前回調査との比較	48
第 2 節 目標の達成状況	51
第 7 章 産業廃棄物の将来の見込み	52
第 1 節 排出量の将来予測	52
第 2 節 処理量の将来予測	55

第 8 章	調査の概要	56
第 1 節	意識調査概要	56
第 2 節	産業廃棄物等の発生量の見込みについて	57
第 3 節	産業廃棄物の処理に関する課題について	58
第 4 節	処理困難な廃棄物について	59
第 5 節	廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について	61
第 6 節	県内の産業廃棄物処理施設について	67
第 7 節	環境保全センターのあり方について	68
第 8 節	産業廃棄物税について	69
第 9 節	県への要望について	70

## 参 考 資 料

<統計表>

<調査票等一式>

# 第 1 章 調査の概要

## 第 1 節 調査の目的

本調査は、秋田県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理の状況を調査し、産業廃棄物の発生量、処理量及び処理方法等を把握することを目的に実施した。

## 第 2 節 調査に関する基本的事項

### 1 調査対象期間

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間

### 2 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項及び第 2 条第 5 項、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

- また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。
- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
  - (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。
  - (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。
  - (4) 自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

### 3 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂]総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業

#### 4 調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により4地域とした。

表 1-2-4 地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

## 5 排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

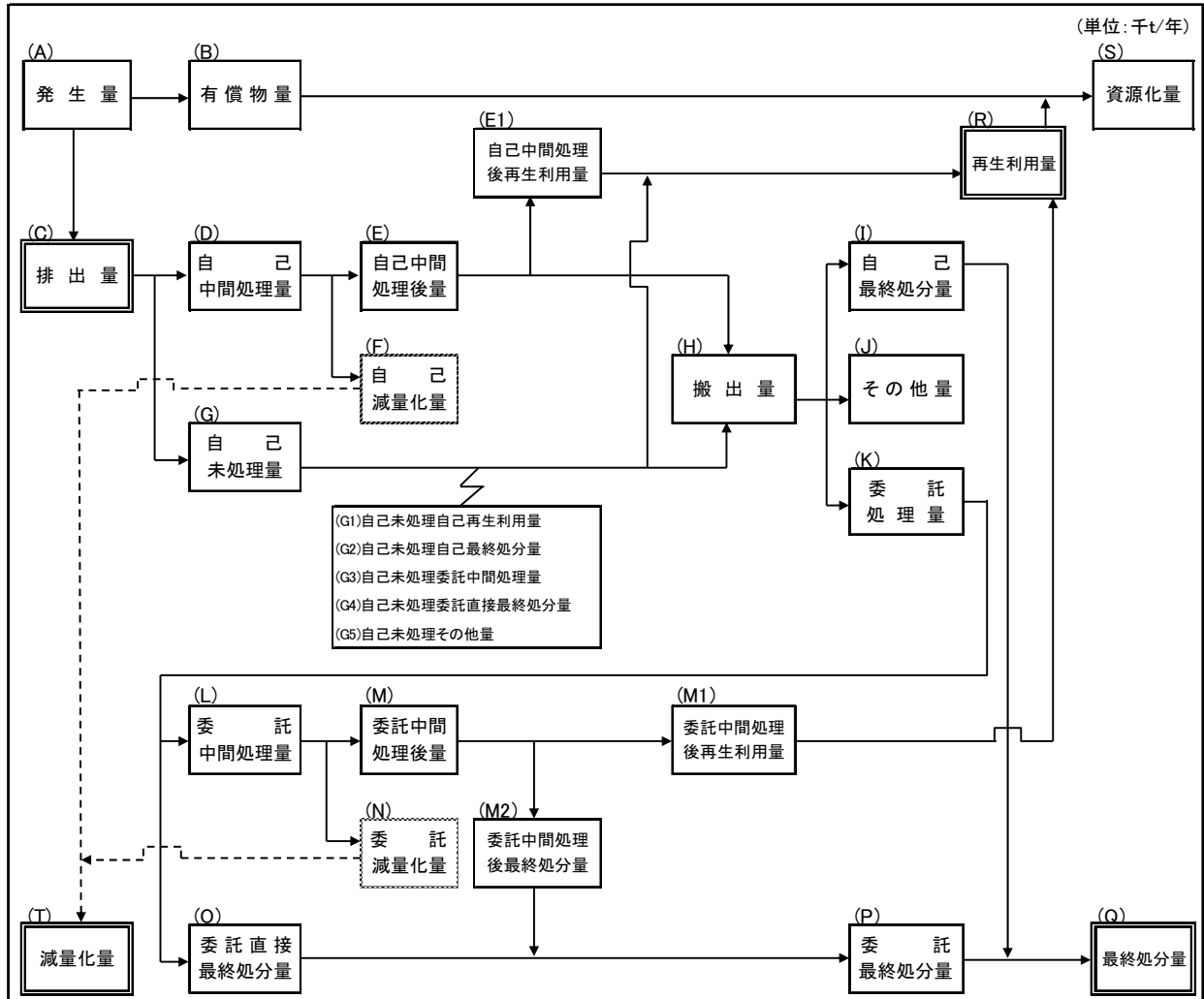


図 1-2-1 排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A) 発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C) 排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G) 自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3) 自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) 自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E) 自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F) 自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H) 搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L) 委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O) 委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M) 委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量



### 第3節 調査の方法

#### 1 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

○水道業については、全数調査とし、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、回答を得た。

○上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

#### 2 標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

##### （1）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成28年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業 種	抽出方法等
建設業	○資本金1億円以上：全数抽出 ○資本金1億円未満：平成28年度産業廃棄物排出量が1,000t以上の事業所を全数抽出
製造業	○従業者50人以上：全数抽出 ○従業者50人未満：平成28年度産業廃棄物排出量が1,000t以上の事業所を全数抽出 ※上記に該当が無い業種については平成28年度産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査より発生量のあった事業所を抽出
電気・水道業	○電気業は平成27年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業（風力及び地熱の廃棄物が発生しない事業は除いた） ○ガス業は平成27年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業 ○水道業は施設名簿より全数抽出

## (2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標(製造品出荷額等)と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の2種類の調査票を作成した。

- 建設業
- 製造業等

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

## (3) 排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

### 1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-1 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量(排出原単位)を算出した。

### 2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1) で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体(母集団)における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-1 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

① 排出原単位の算出	
A 式 $\alpha = W / O$	$\alpha$ : 産業廃棄物の排出原単位 $W$ : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量 $O$ : 標本に基づく集計活動量指標
② 調査対象全体の発生量の推定方法	
B 式 $W' = \alpha \times O'$	$W'$ : 調査当該年度の推定産業廃棄物排出量 $O'$ : 調査当該年度の母集団の活動量指標

図 1-3-1 排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

### 3) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

業 種	活動量指標	出 典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告 平成 27 年度実績 (国土交通省総合政策局) 県内経済動向調査結果 平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月) (秋田県産業労働部産業政策課)
製造業	製造品出荷額等	平成 29 年工業統計調査(経済産業省)
電気・水道業	従業者数	平成 28 年経済センサス活動調査(総務省統計局)

※水道業は全数調査のため推定していない

## 第4節 調査結果の利用上の留意事項

### 1 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
3段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する可能性がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

### 2 建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

### 3 単位と数値に関する処理

#### （1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを示すため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

#### （2）数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1トン/年以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500トン/年未満であることを示している。

また、構成比(%)はトン単位で算出しているため、四捨五入した千トン表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

### 4 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している(例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む)。ただし、感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

## 5 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第4章でのみ記載している。第4章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

## 第5節 標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 49,587 件（平成 28 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 8,895 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、510 事業所（抽出率 5.7%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は 397 件（回収率 77.8%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、389 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	49,587 事業所（平成 28 年経済センサス活動調査）
調査対象事業所数	8,895 事業所
アンケート送付事業所数	510 事業所
回収事業所数①	397 事業所（転居等による未着を含む）
回収率①	77.8 %
回収事業所数②	394 事業所（転居等による未着を除く）
回収率②	77.3 %
有効回答数	389 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
- C 抽出率 :  $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収(返送)された事業所数
- E 回収率 :  $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合  $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物発生量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推定廃棄物発生量 : 各業種の廃棄物の発生量の推定値
- L 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合  $J \div K \times 100$   
 （捕捉率はト単位で算出しているため、表 1-5-1 の  $J \div K$  と一致しない場合がある。）

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽 出 事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回 収 事業所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有 効 調査票数	(G) 集 計 活動量 指標値	(H) 母集団の 活動量 指標値	(I) 指 標 かハ-率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄 物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	8,895	510	5.7%	397	77.8%	389	-	-	-	1,874.8	2,489.6	75.3%
建設業	5,407	144	2.7%	106	73.6%	103	93,210	415,987	22.4%	155.4	693.4	22.4%
製造業	3,434	312	9.1%	241	77.2%	236	630,381	1,181,779	53.3%	632.1	708.9	89.2%
食料品	639	32	5.0%	21	65.6%	19	46,618	100,373	46.4%	16.1	19.9	81.1%
飲料・飼料	76	4	5.3%	4	100.0%	4	11,190	22,927	48.8%	5.1	5.3	95.9%
繊維	442	37	8.4%	31	83.8%	31	30,373	41,816	72.6%	1.4	2.0	71.9%
木材	313	16	5.1%	12	75.0%	12	41,797	51,550	81.1%	51.7	53.2	97.1%
家具	240	4	1.7%	1	25.0%	1	707	10,821	6.5%	0.2	3.6	6.5%
パルプ・紙	31	2	6.5%	1	50.0%	1	35,000	42,673	82.0%	324.5	324.5	100.0%
印刷	165	3	1.8%	3	100.0%	3	2,115	12,732	16.6%	0.3	1.9	16.6%
化学	24	6	25.0%	6	100.0%	6	40,650	77,940	52.2%	9.5	11.2	84.4%
石油・石炭	23	5	21.7%	4	80.0%	4	1,129	4,776	23.6%	0.4	1.7	23.6%
プラスチック	64	6	9.4%	4	66.7%	4	6,886	30,309	22.7%	3.3	14.6	22.7%
ゴム	19	5	26.3%	4	80.0%	4	3,408	4,827	70.6%	0.3	0.4	70.9%
皮革	76	4	5.3%	2	50.0%	2	124	4,035	3.1%	0.0	0.0	4.3%
窯業・土石	143	13	9.1%	13	100.0%	13	8,237	34,812	23.7%	26.6	48.2	55.2%
鉄鋼	43	9	20.9%	7	77.8%	7	18,881	16,882	111.8%	10.8	10.8	100.0%
非鉄金属	24	12	50.0%	10	83.3%	10	41,091	50,468	81.4%	142.4	143.3	99.4%
金属	270	20	7.4%	16	80.0%	16	26,323	46,893	56.1%	3.4	8.6	39.6%
はん用機器	55	7	12.7%	5	71.4%	5	5,453	11,222	48.6%	0.3	0.7	48.7%
生産用機器	187	24	12.8%	22	91.7%	22	51,525	79,118	65.1%	1.8	2.8	65.0%
業務用機器	51	19	37.3%	14	73.7%	14	70,604	78,920	89.5%	14.6	15.5	94.5%
電子部品	142	46	32.4%	34	73.9%	32	103,035	343,379	30.0%	8.6	28.7	30.0%
電気機器	62	15	24.2%	12	80.0%	12	36,459	30,197	120.7%	0.6	0.6	100.3%
情報通信機器	18	7	38.9%	3	42.9%	3	22,513	12,016	187.4%	1.0	1.0	100.1%
輸送機器	48	11	22.9%	9	81.8%	9	19,979	62,184	32.1%	6.1	7.4	82.3%
その他	279	5	1.8%	3	60.0%	2	6,283	10,909	57.6%	2.9	2.9	100.1%
電気・水道業	54	54	100.0%	50	92.6%	50	-	-	-	1,087.3	1,087.3	100.0%
電気業	7	7	100.0%	7	100.0%	7	267	267	-	390.8	390.8	100.0%
ガス業	3	3	100.0%	1	33.3%	1	13	30	-	0.0	0.0	100.0%
上水道業	26	26	100.0%	25	96.2%	25	-	-	-	54.0	54.0	100.0%
下水道業	18	18	100.0%	17	94.4%	17	-	-	-	642.5	642.5	100.0%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高等(百万円) 製造業:製造品出荷額(百万円) その他の業種:従業者数(人)

## 第2章 調査結果

平成28年度に秋田県で発生した産業廃棄物の推計結果は以下のとおりである。

### 第1節 結果の概要

発生量は2,514千ト、有償物量は132千ト、有償物量を除いた排出量は2,382千ト、搬出量は1,315千トとなっている。

表2-1-1 発生・排出、処理状況

(単位:千t/年)

発生量	有償物量	排出量	搬出量
2,514	132	2,382	1,315
(100%)	(5.2%)	(94.8%)	(52.3%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）された量を除いたもの。

（ ）内のパーセントは発生量に対する割合である。

平成28年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は37.5%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は47.6%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は14.2%となっている。

表2-1-2 処理・処分状況

(単位:千t/年)

排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
2,382	894	1,133	338	18
(100%)	(37.5%)	(47.6%)	(14.2%)	(0.7%)

※（ ）内のパーセントは排出量に対する割合である。



## 第2節 排出状況

### 1 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,181 千トン (49.6%) で最も多く、次いで、がれき類が 447 千トン (18.8%)、以下、ばいじんが 298 千トン (12.5%)、鉱さいが 142 千トン (5.9%) 等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 13.6% (179 千トン) となる。

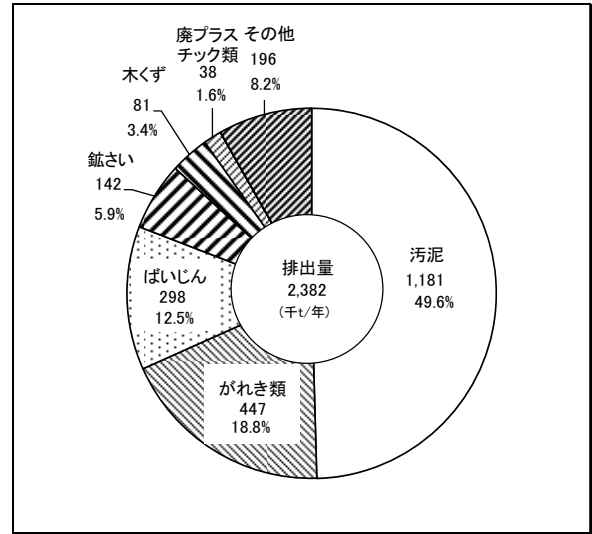
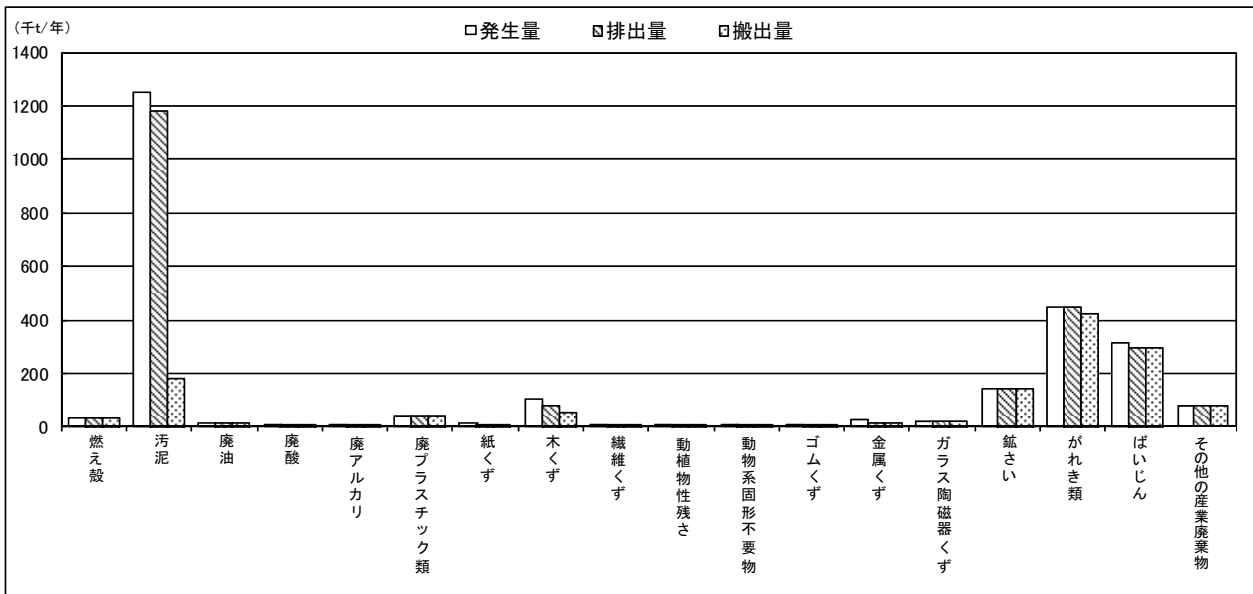


図 2-2-1 種類別排出量



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
発生量	2,514 (100%)	36 (1.4%)	1,250 (49.7%)	16 (0.6%)	4 (0.2%)	8 (0.3%)	39 (1.6%)	13 (0.5%)	106 (4.2%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	29 (1.2%)	22 (0.9%)	142 (5.6%)	447 (17.8%)	314 (12.5%)	82 (3.2%)
排出量	2,382 (100%)	34 (1.4%)	1,181 (49.6%)	15 (0.6%)	4 (0.2%)	8 (0.3%)	38 (1.6%)	11 (0.5%)	81 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	14 (0.6%)	22 (0.9%)	142 (5.9%)	447 (18.8%)	298 (12.5%)	81 (3.4%)
搬出量	1,315 (100%)	34 (2.6%)	179 (13.6%)	12 (0.9%)	4 (0.3%)	8 (0.6%)	38 (2.9%)	2 (0.1%)	54 (4.1%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	14 (1.1%)	21 (1.6%)	142 (10.8%)	422 (32.1%)	298 (22.7%)	81 (6.2%)

図 2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

## 2 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・水道業が1,001千トン(42.0%)で最も多く、以下、製造業が667千トン(28.0%)、建設業が691千トン(29.0%)となっており、この3業種で排出量全体の99.1%を占めている。

なお、電気・水道業(下水道汚泥)からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、電気・水道業の排出量は1,001千トンであるが、自己中間処理による減量化及び自己再生利用量を除いた搬出量でみると336千トンとなっている。

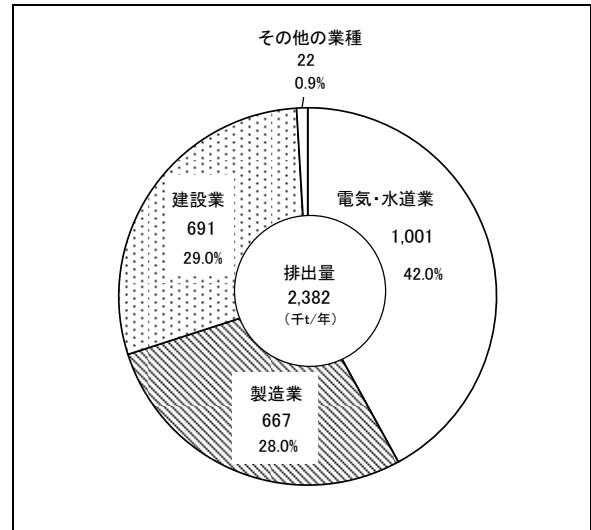
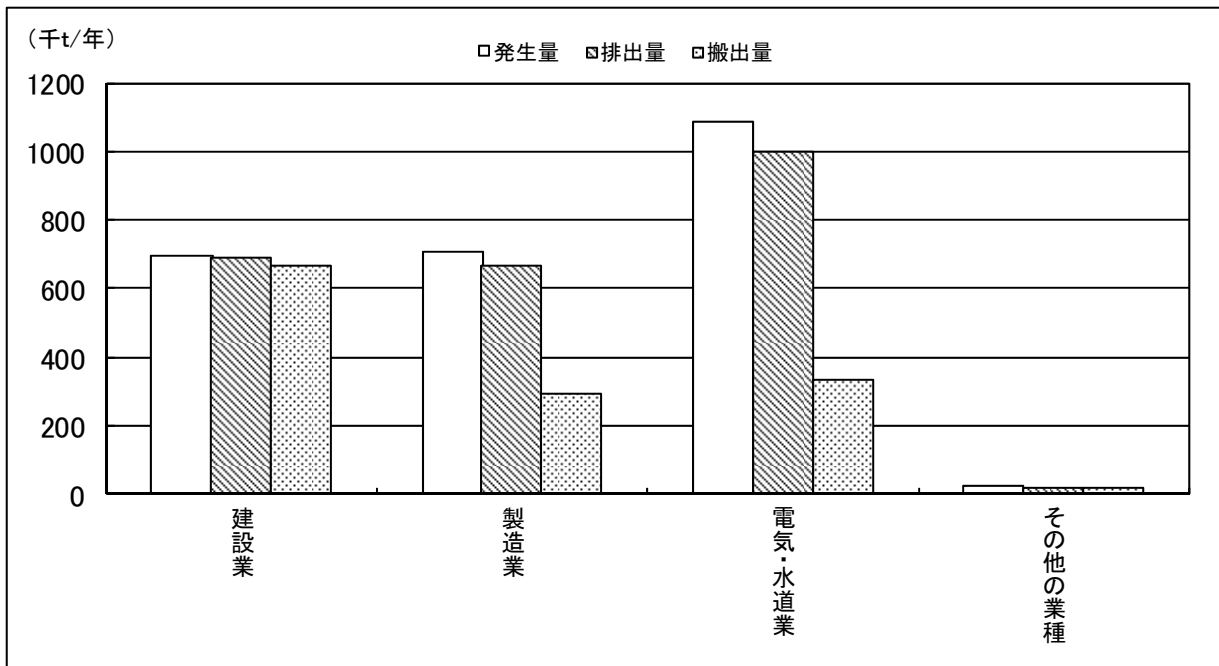


図 2-2-3 業種別排出量



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
発生量	2,514 (100%)	693 (27.6%)	709 (28.2%)	1,087 (43.2%)	24 (1.0%)
排出量	2,382 (100%)	691 (29.0%)	667 (28.0%)	1,001 (42.0%)	22 (0.9%)
搬出量	1,315 (100%)	666 (50.7%)	291 (22.2%)	336 (25.5%)	22 (1.7%)

図 2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

### 3 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出状況

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	建設業	製造業	電気・ 水道業	その他の業種
合計	2,382 (100%)	691 (29.0%)	667 (28.0%)	1,001 (42.0%)	22 (0.9%)
燃え殻	34 (1.4%)	0	5	29	0
汚泥	1,181 (49.6%)	105	377	695	3
廃油	15 (0.6%)	1	11	0	3
廃酸	4 (0.2%)	0	4		0
廃アルカリ	8 (0.3%)	0	7		1
廃プラスチック類	38 (1.6%)	5	27		7
紙くず	11 (0.5%)	1	10		
木くず	81 (3.4%)	51	30		0
繊維くず	0 (0.0%)	0	0		
動植物性残さ	3 (0.1%)		3		
動物系固形不要物	2 (0.1%)		2		
ゴムくず	0 (0.0%)		0		0
金属くず	14 (0.6%)	6	5	0	3
ガラス陶磁器くず	22 (0.9%)	7	14	0	0
鉱さい	142 (5.9%)		142		
がれき類	447 (18.8%)	440	6	1	0
ばいじん	298 (12.5%)		22	277	
その他(混合物等)	81 (3.4%)	75	1	0	5

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

#### 4 地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、県北地域が931千トン（39.1%）で最も多く、以下、秋田市が872千トン（36.6%）、県南地域が349千トン（14.7%）、県央地域が230千トン（9.7%）、となっている。

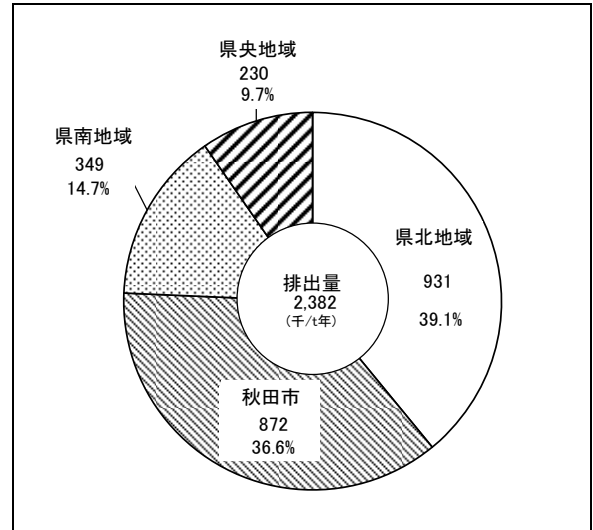
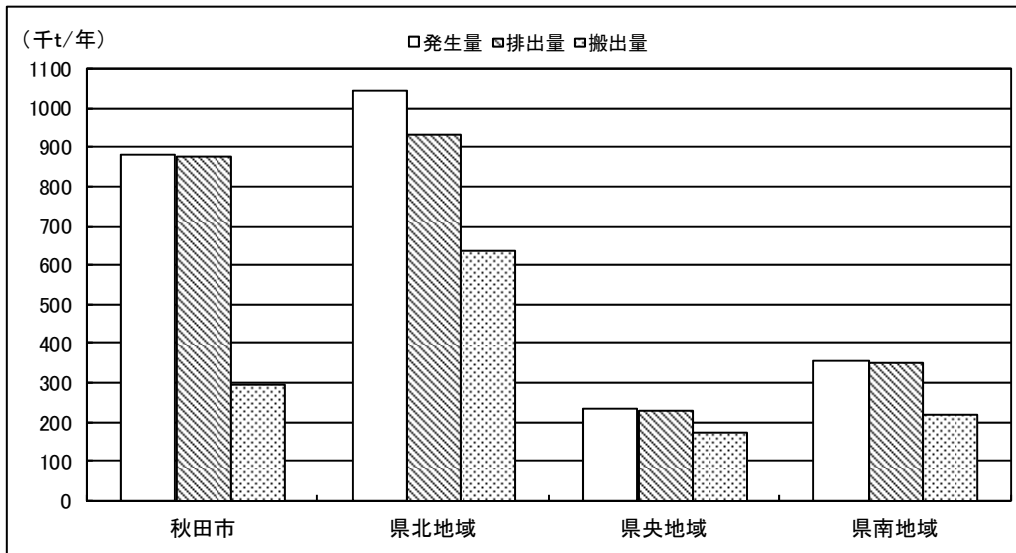


図 2-2-5 地域別排出量の内訳



(単位: 千t/年)

	合計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発生量	2,514 (100%)	880 (35.0%)	1,044 (41.5%)	233 (9.3%)	357 (14.2%)
排出量	2,382 (100%)	872 (36.6%)	931 (39.1%)	230 (9.7%)	349 (14.7%)
搬出量	1,315 (100%)	295 (22.4%)	634 (48.2%)	169 (12.9%)	217 (16.5%)

図 2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

### 第3節 処理状況

#### 1 処理・処分状況の概要

平成28年度の1年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は2,514千トンで、有償物量は132千トン、排出量は2,382千トンとなっている。

排出量2,382千トンのうち、排出事業者自らの中間処理による減量(1,033千トン)及び再生利用(35千トン)を除いた搬出量は1,315千トン(排出量の55.2%)となっている。

搬出量1,315千トンは、自己最終処分量(135千トン)及び委託処理量(1,163千トン)、保管等のその他量(18千トン)に区分される。

委託処理量1,163千トンのうち、業者中間処理による減量化量が100千トン、再生利用量が859千トン、最終処分量が203千トンとなっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が1,133千トン(排出量の47.6%)、再生利用量が894千トン(同37.5%)、最終処分量が338千トン(同14.2%)となっている。

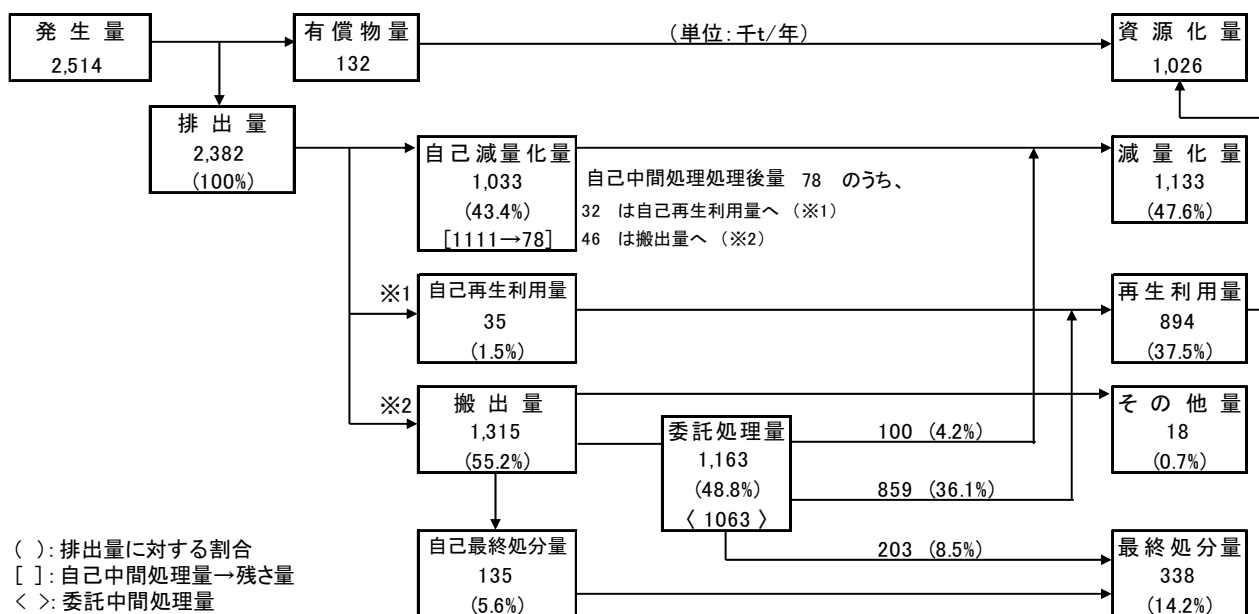
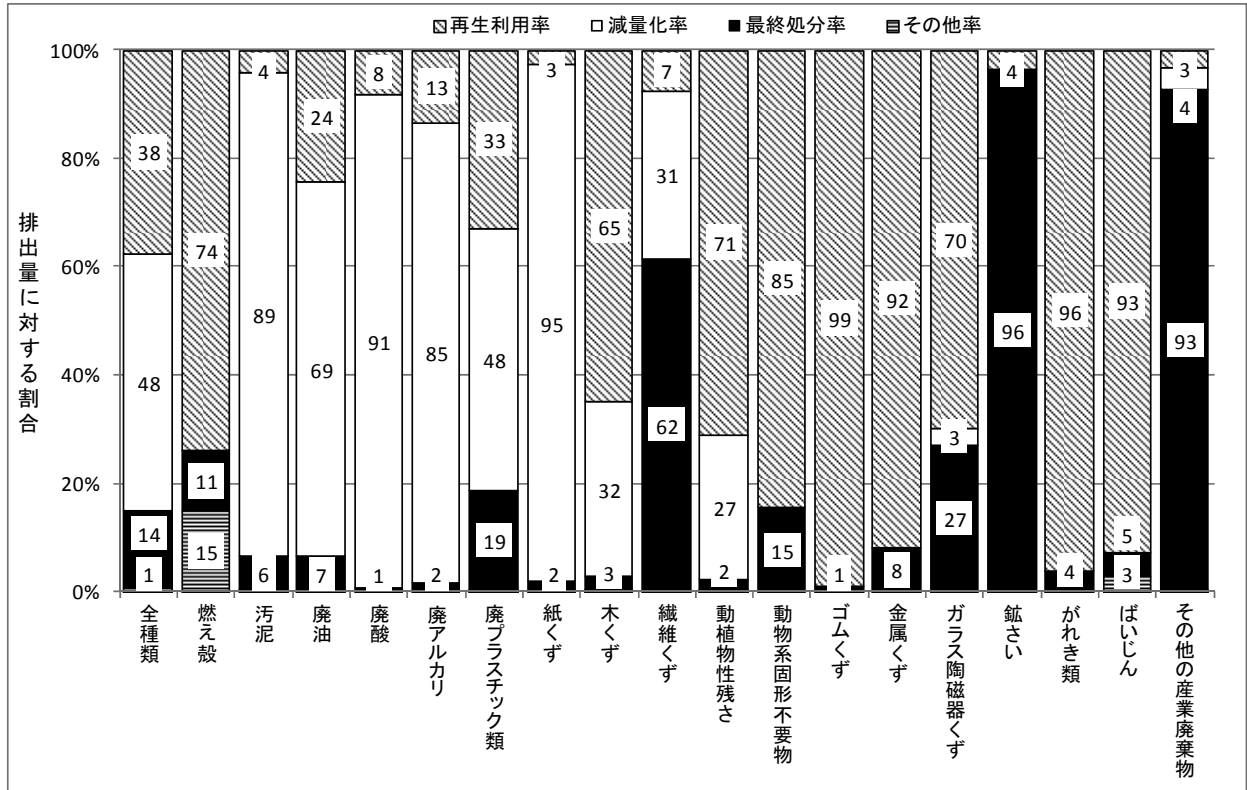


図 2-3-1 処理・処分状況

## 2 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図2-3-2、図2-3-3に示すとおりである。



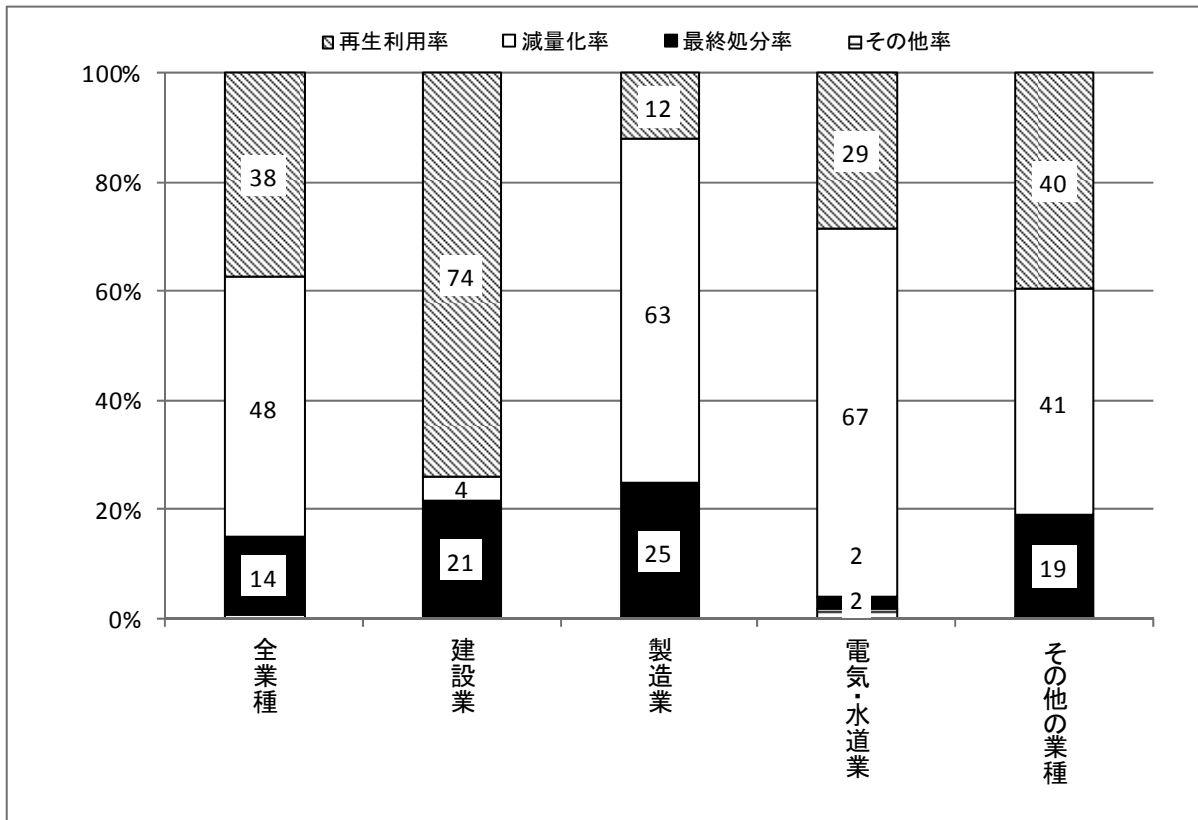
種類:無変換 (千t/年)	全種類	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
排出量	2,382 (100%)	34 (100%)	1,181 (100%)	15 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	38 (100%)	11 (100%)	81 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	14 (100%)	22 (100%)	142 (100%)	447 (100%)	298 (100%)	81 (100%)	
再生利用量	894 (37.5%)	25 (73.9%)	51 (4.3%)	4 (24.4%)	0 (8.1%)	1 (13.4%)	13 (33.1%)	0 (2.7%)	53 (65.0%)	0 (7.4%)	2 (71.1%)	2 (84.6%)	0 (98.9%)	13 (91.7%)	15 (69.8%)	5 (3.6%)	430 (96.3%)	277 (92.7%)	3 (3.4%)	
減量化量	1,133 (47.6%)		1,052 (89.1%)	11 (69.0%)	4 (91.1%)	7 (84.8%)	18 (48.1%)	10 (95.4%)	26 (32.2%)	0 (31.0%)	1 (26.7%)				1 (2.8%)					3 (3.9%)
最終処分量	338 (14.2%)	4 (11.3%)	74 (6.3%)	1 (6.5%)	0 (0.7%)	0 (1.8%)	7 (18.5%)	0 (1.9%)	2 (2.6%)	0 (61.6%)	0 (2.1%)	0 (15.4%)	0 (1.1%)	1 (8.2%)	6 (27.1%)	136 (96.4%)	17 (3.7%)	14 (4.5%)	75 (92.6%)	
その他量	18 (0.7%)	5 (14.8%)	4 (0.3%)			0 (0.2%)	0 (0.2%)	0 (0.2%)	0 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)			0 (0.1%)	0 (0.1%)				8 (2.8%)	0 (0.1%)

注) 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

(参考)

発 生 量	2,514 (100%)	36 (100%)	1,250 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	39 (100%)	13 (100%)	106 (100%)	0 (100%)	4 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	29 (100%)	22 (100%)	142 (100%)	447 (100%)	314 (100%)	82 (100%)
有償物量	132 (5.2%)	1 (3.8%)	70 (5.6%)	1 (4.0%)	0 (0.7%)	1 (3.8%)	1 (16.0%)	2 (23.7%)	25 (23.7%)	0 (9.9%)	0 (0.1%)		15 (51.4%)	0 (0.1%)				15 (4.9%)	1 (0.8%)

図2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
排出量	2,382 (100%)	691 (100%)	667 (100%)	1,001 (100%)	22 (100%)
再生利用量	894 (37.5%)	513 (74.2%)	83 (12.4%)	289 (28.9%)	9 (39.8%)
減量化量	1,133 (47.6%)	30 (4.3%)	420 (62.9%)	674 (67.3%)	9 (41.2%)
最終処分量	338 (14.2%)	148 (21.4%)	165 (24.7%)	21 (2.1%)	4 (18.8%)
その他量	18 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (2%)	0 (0.2%)

(参考)

発生量	2,514 (100%)	693 (100%)	709 (100%)	1,087 (100%)	24 (100%)
有償物量	132 (5.2%)	2 (0.3%)	41 (5.8%)	86 (7.9%)	2 (9.0%)

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### 3 自己中間処理状況

自己中間処理量は1,111千トンとなっており、排出量の46.6%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合で見ると、紙くずが95.4%で最も高く、次いで汚泥が88.1%、木くずが31.4%となっている。

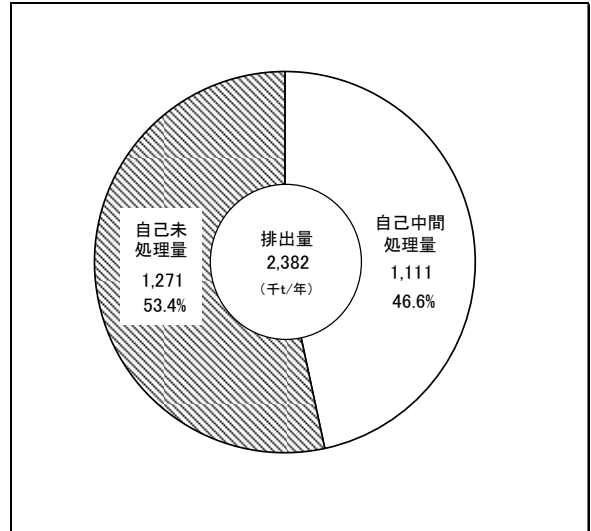
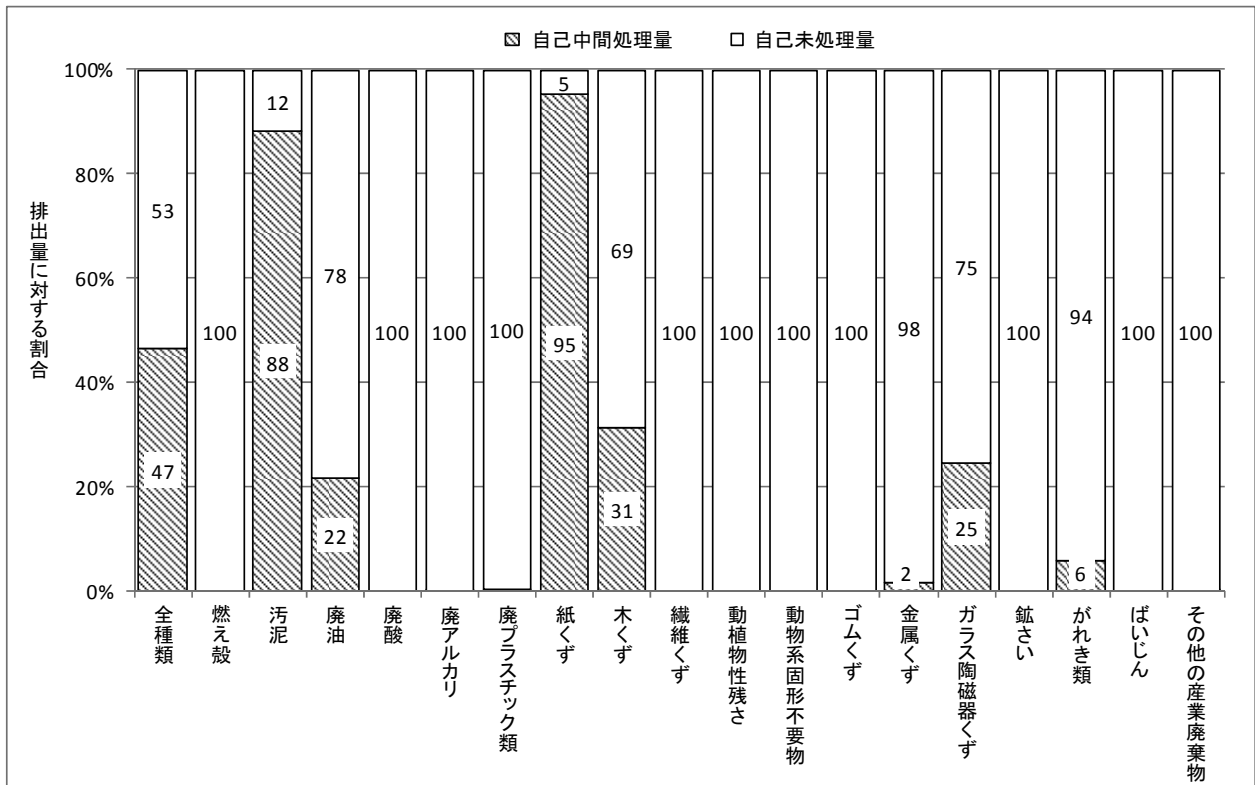


図 2-3-4 自己中間処理及び自己未処理量の構成



種類:無変換 (千ト/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,382 (100%)	34 (100%)	1,181 (100%)	15 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	38 (100%)	11 (100%)	81 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	14 (100%)	22 (100%)	142 (100%)	447 (100%)	298 (100%)	81 (100%)
自己中間処理量	1,111 (46.6%)		1,040 (88.1%)	3 (21.6%)		0 (0.0%)	0 (0.4%)	10 (95.4%)	25 (31.4%)					0 (1.6%)	5 (24.7%)		26 (5.9%)		0 (0.0%)
(自己減量化量)	1,033 (43.4%)		996 (84.4%)	3 (20.7%)		0 (0.0%)		9 (84.5%)	23 (28.9%)						1 (2.8%)				
自己未処理量	1,271 (53.4%)	34 (100.0%)	141 (11.9%)	12 (78.4%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	38 (99.6%)	1 (4.6%)	56 (68.6%)	0 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (100.0%)	14 (98.4%)	16 (75.3%)	142 (100.0%)	421 (94.1%)	298 (100.0%)	81 (100.0%)

図 2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比



#### 4 委託処理状況

委託処理量は1,163千トであり、排出量の48.8%を占めている。

種類別にみると、がれき類が422千ト(36.3%)で最も多く、次いで、ばいじんが290千ト(25.0%)以下、汚泥が172千ト(14.8%)、混合物等のその他の産業廃棄物が81千ト(7.0%)となっている。

委託処理量1,163千トのうち、委託直接最終処分量は100千ト(委託処理量の8.5%)、委託中間処理量は1,063千ト(同91.5%)となっている。

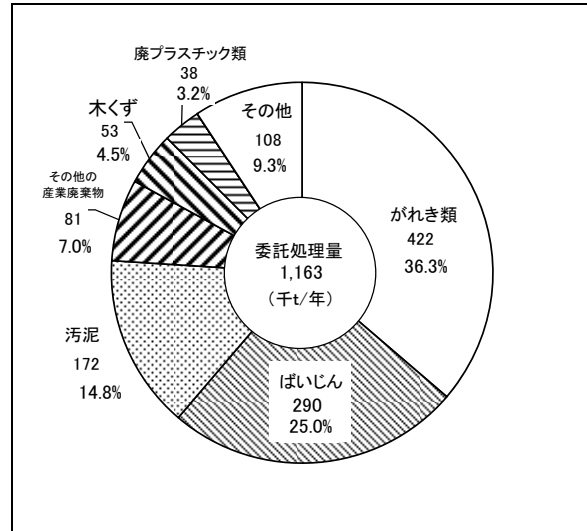


図 2-3-6 種類別委託処理量の構成比

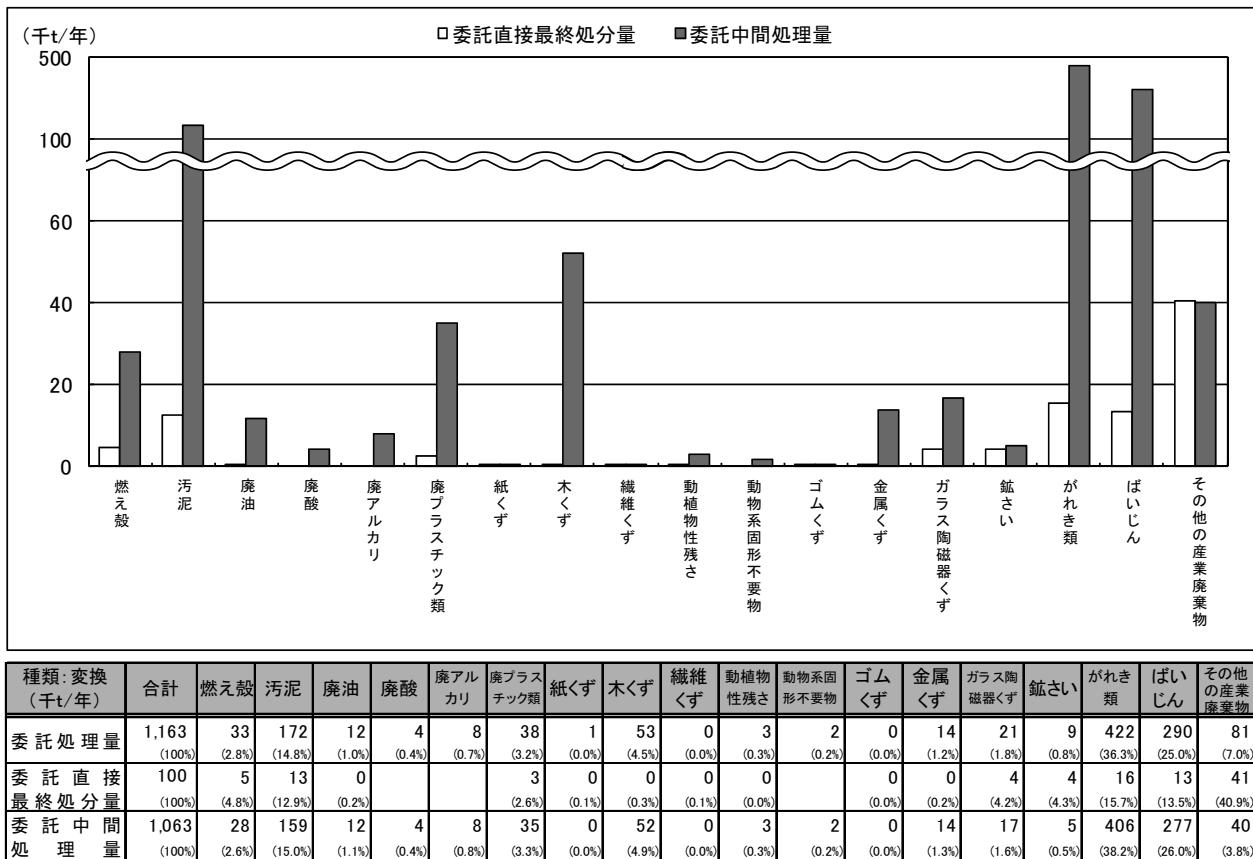


図 2-3-7 種類別の委託処理量

## 5 最終処分状況

最終処分量は 338 千トンとなっており、排出量の 14.2%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 136 千トン（40.4%）で最も多く、次いで、混合物等のその他の産業廃棄物が 75 千トン（22.1%）、以下、汚泥が 67 千トン（20.0%）、がれき類が 17 千トン（4.9%）等となっている。

最終処分量 338 千トンの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 135 千トン（最終処分量の 39.9%）、処理業者及び县市町村等の自治体による最終処分量が 203 千トン（同 60.1%）となっている。

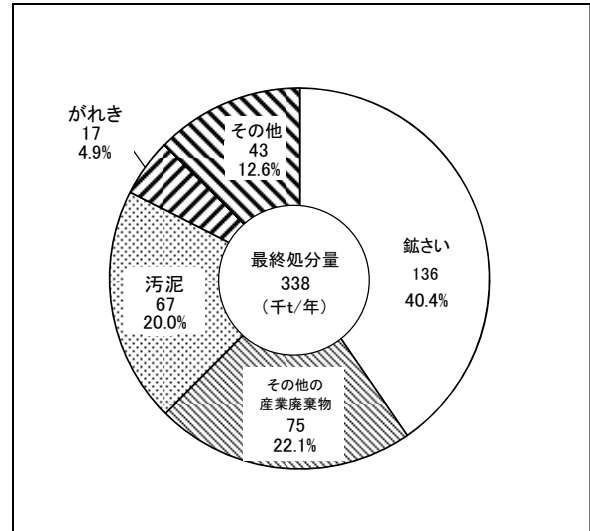


図 2-3-8 種類別最終処分量の構成比

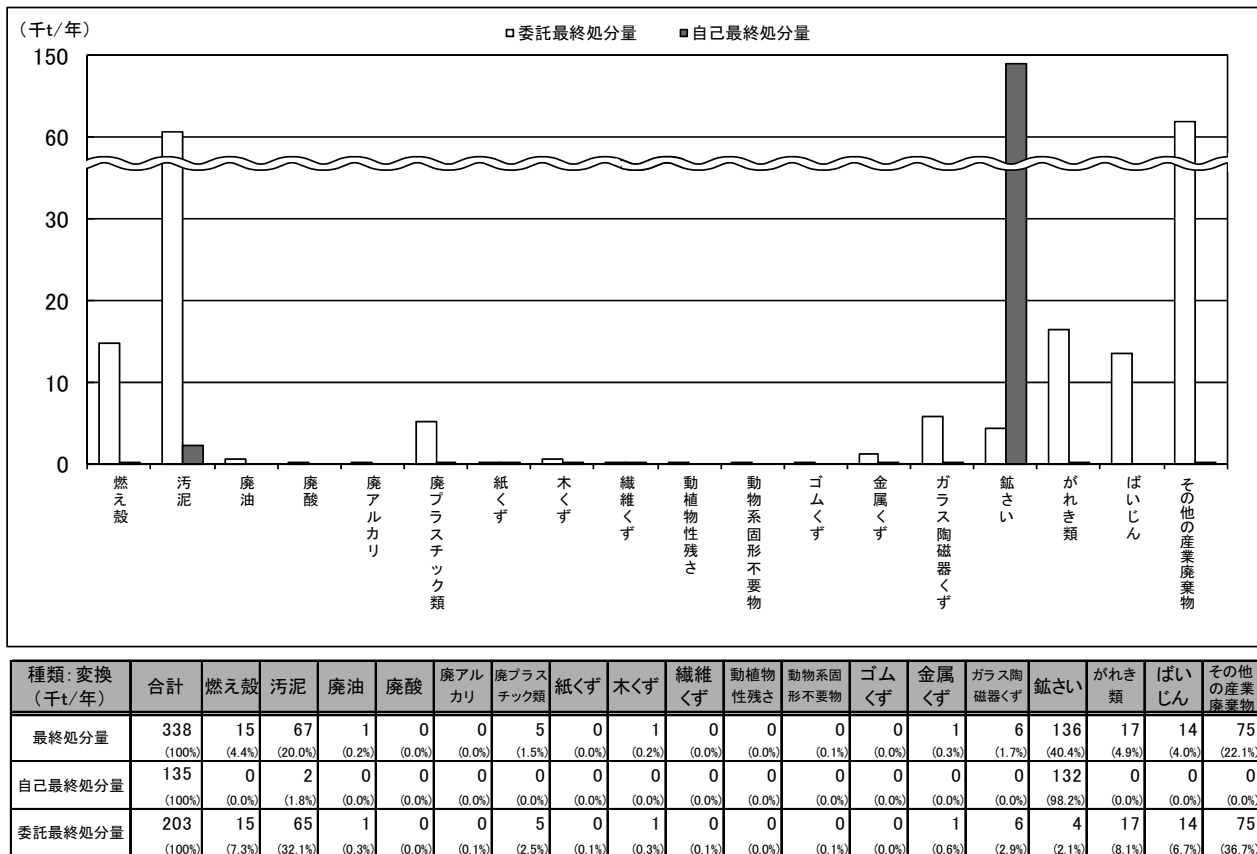


図 2-3-9 種類別の最終処分量

## 6 再生利用状況

再生利用量は 894 千トンとなっており、排出量の 37.5%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 430 千トン (48.1%) で最も多く、以下、ばいじんが 277 千トン (30.9%)、木くずが 53 千トン (5.9%)、汚泥が 50 千トン (5.6%) 等となっている。

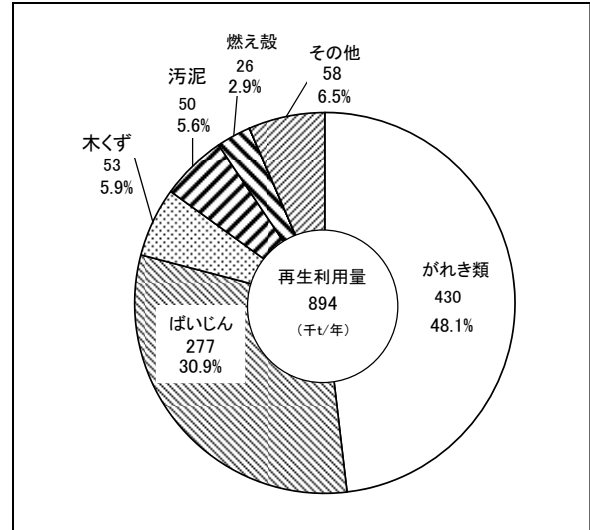
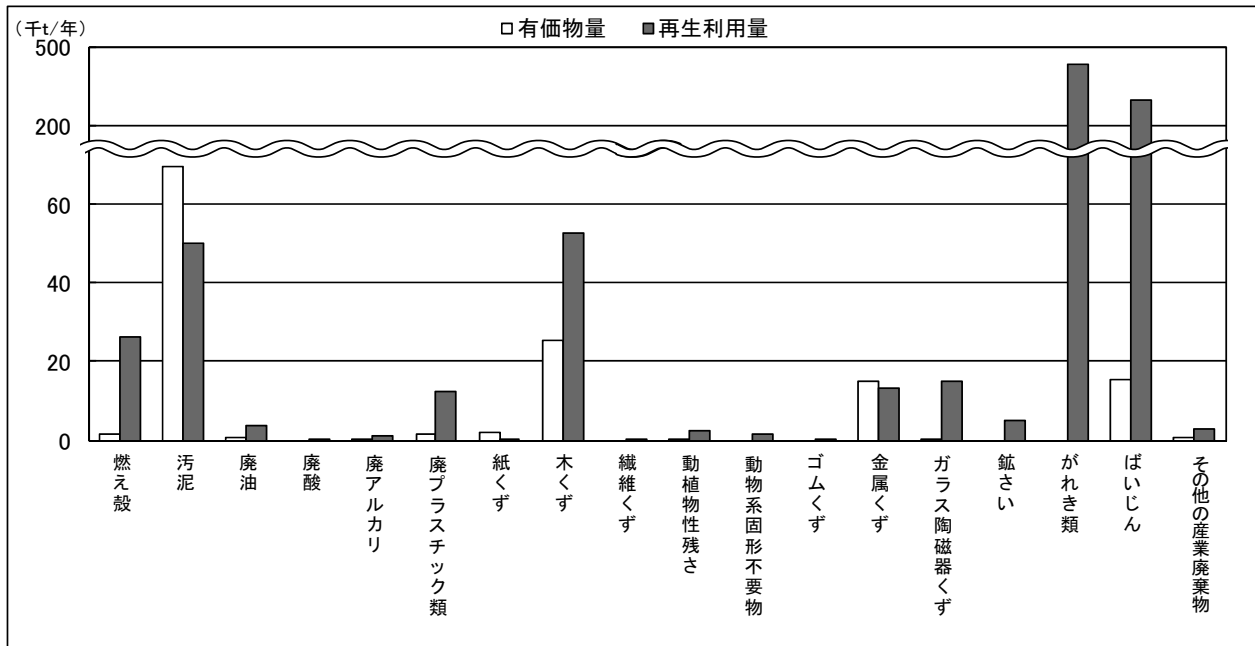


図 2-3-10 種類別の再生利用量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	894 (100%)	26 (2.9%)	50 (5.6%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	12 (1.4%)	0 (0.0%)	53 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	13 (1.5%)	15 (1.7%)	5 (0.6%)	430 (48.1%)	277 (30.9%)	3 (0.3%)
有価物量	132 (100%)	1 (1.0%)	70 (52.8%)	1 (0.5%)		0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (1.6%)	25 (19.1%)		0 (0.3%)			15 (11.5%)	0 (0.0%)			15 (11.6%)	1 (0.5%)
資源化量	1,026 (100%)	28 (2.7%)	120 (11.7%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	14 (1.4%)	2 (0.2%)	78 (7.6%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	28 (2.7%)	15 (1.5%)	5 (0.5%)	430 (42.0%)	292 (28.5%)	3 (0.3%)

図 2-3-11 種類別の再生利用量

## 7 発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

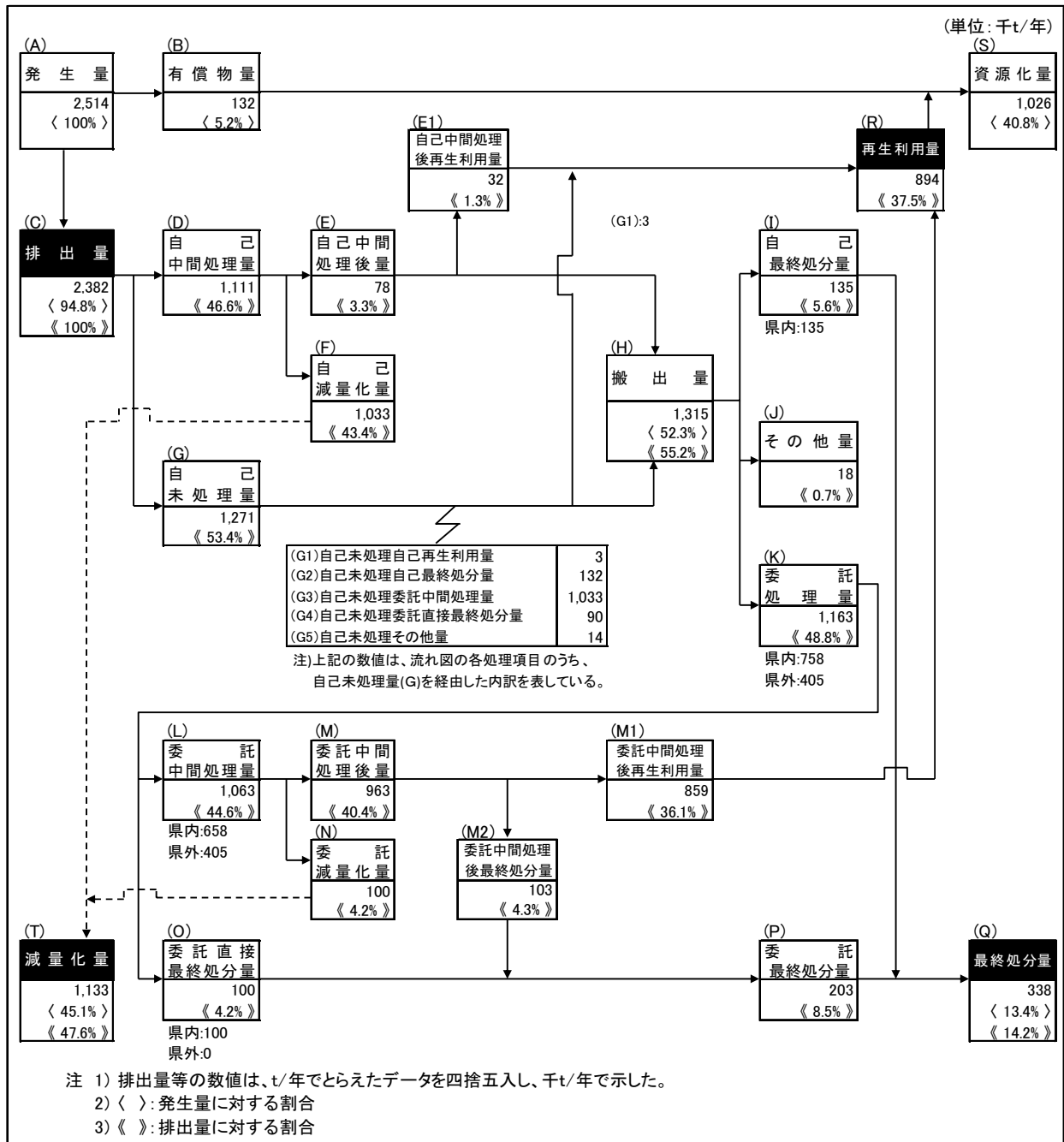


図 2-3-12 発生及び処理状況の流れ図

# 第3章 業種別の調査結果

## 第1節 建設業

### 1 概要

建設業からの排出量は 691 千トで、県全体の排出量の 29.0% を占めている。

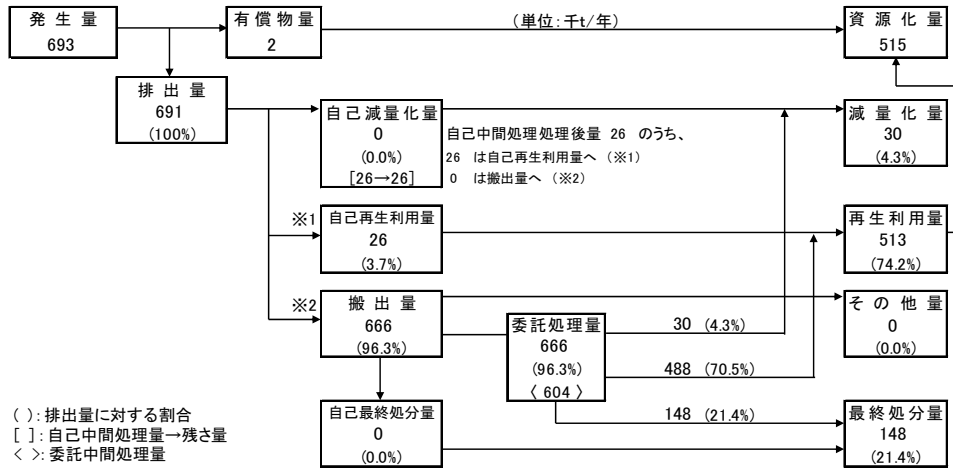


図 3-1-1 建設業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、がれき類の 440 千ト（建設業の排出量の 63.6%）と汚泥の 105 千ト（同 15.3%）、木くずの 51 千ト（同 7.4%）で 86.3% を占めている。

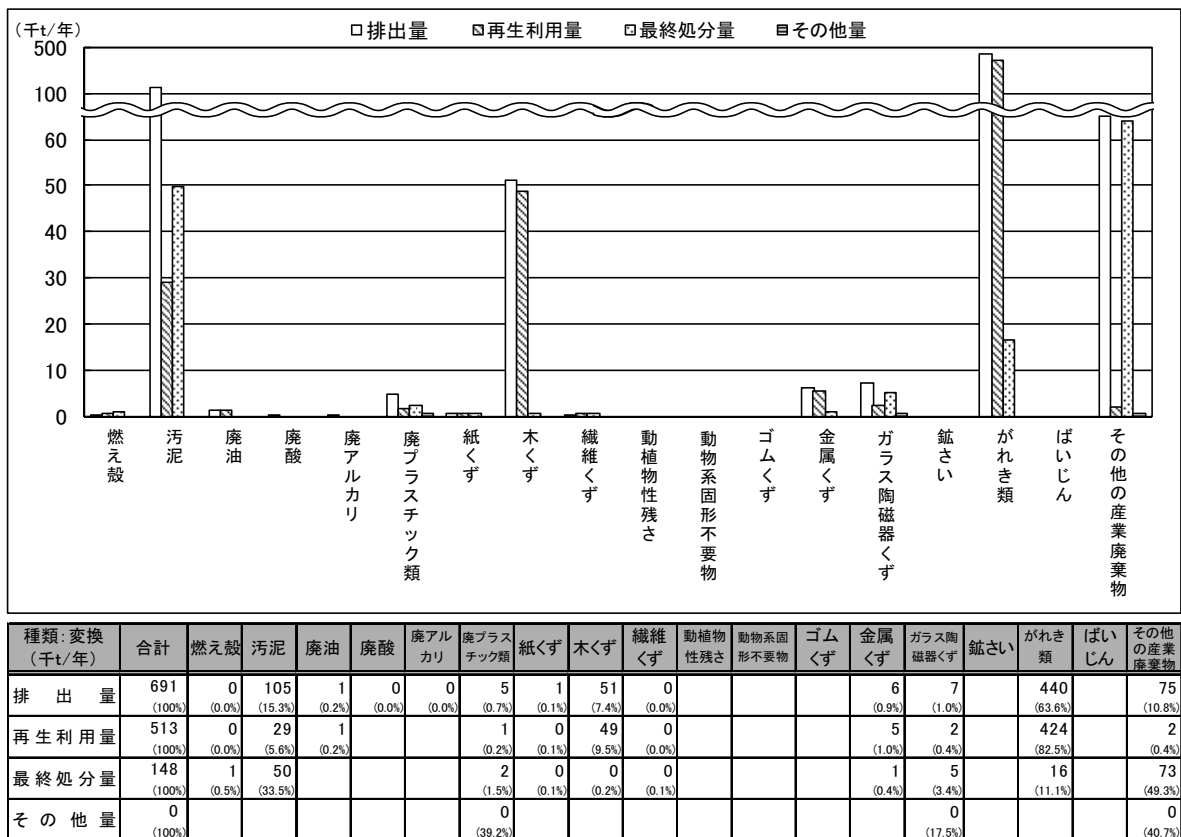
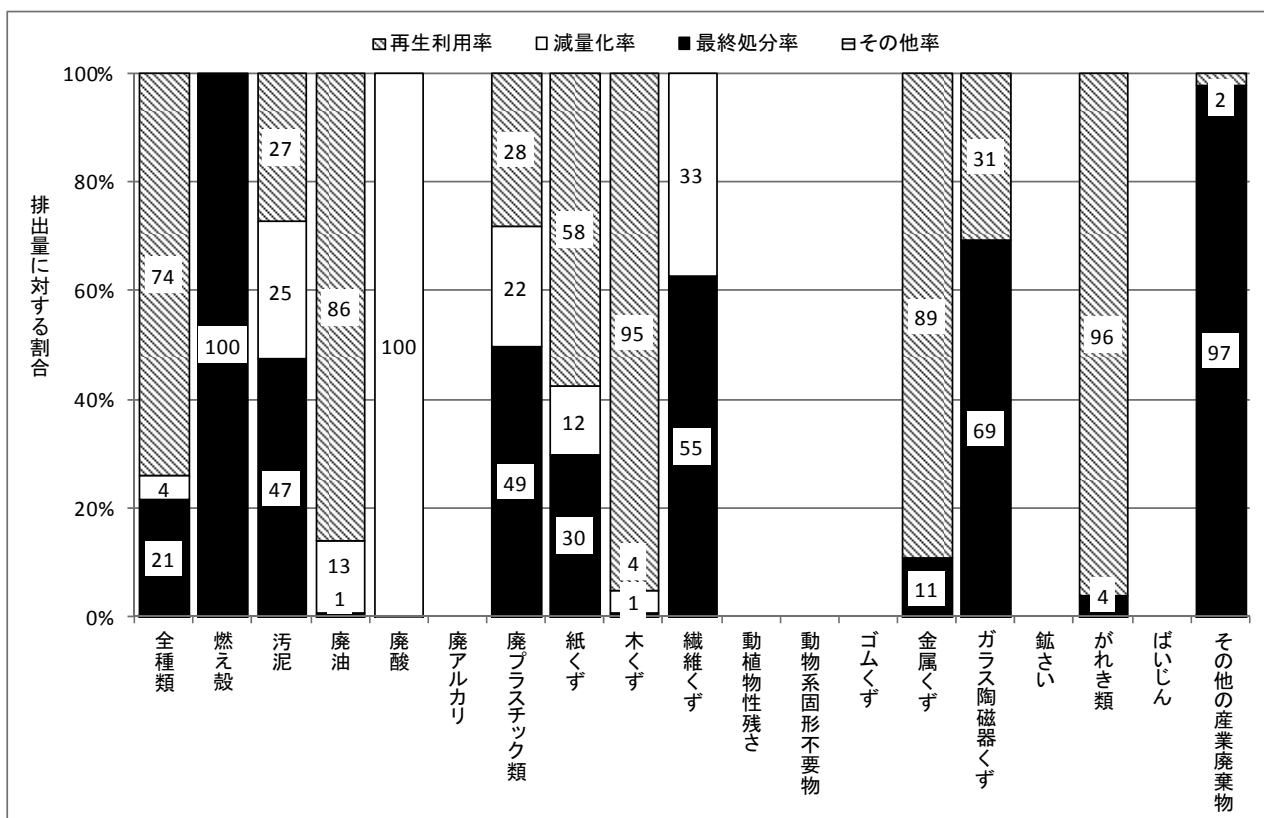


図 3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 691 千トンの処理・処分状況を見ると、30 千トン（4.3%）が減量化され、再生利用量は 513 千トン（74.2%）、最終処分量は 148 千トン（21.4%）となっている。



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	691	0	105	1	0		5	1	51	0				6	7		440		75
再生利用量	513		29	1			1	0	49	0				5	2		424		2
減量化量	30		27	0	0		1	0	2	0									
最終処分量	148	0	50	0			2	0	0	0				1	5		16		73
その他量	0						0								0				0

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-4 のとおりである。

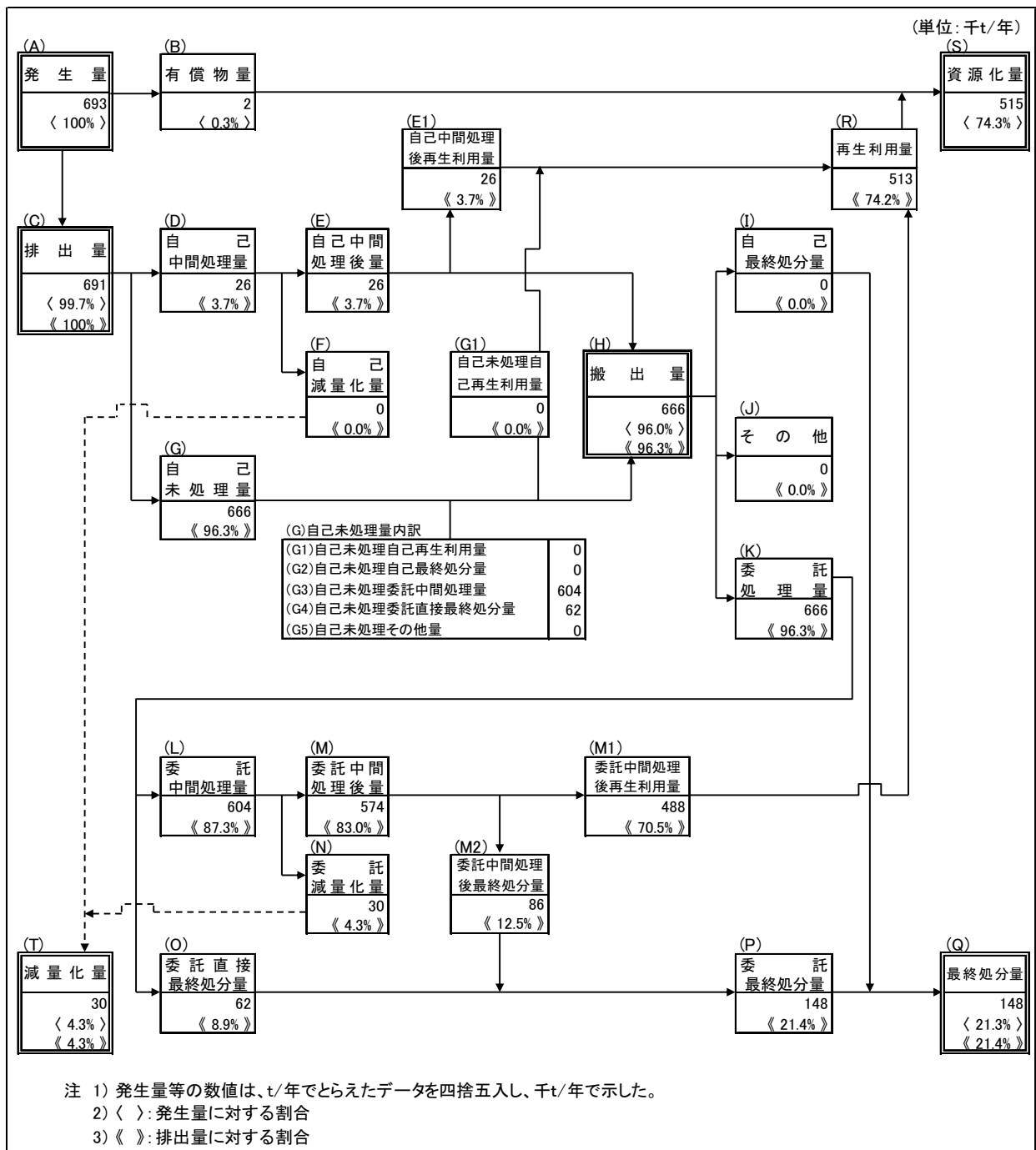


図 3-1-4 建設業の発生及び処理状況の流れ図

## 第2節 製造業

### 1 概要

製造業からの排出量は 667 千トで、県全体の排出量の 28.0% を占めている。

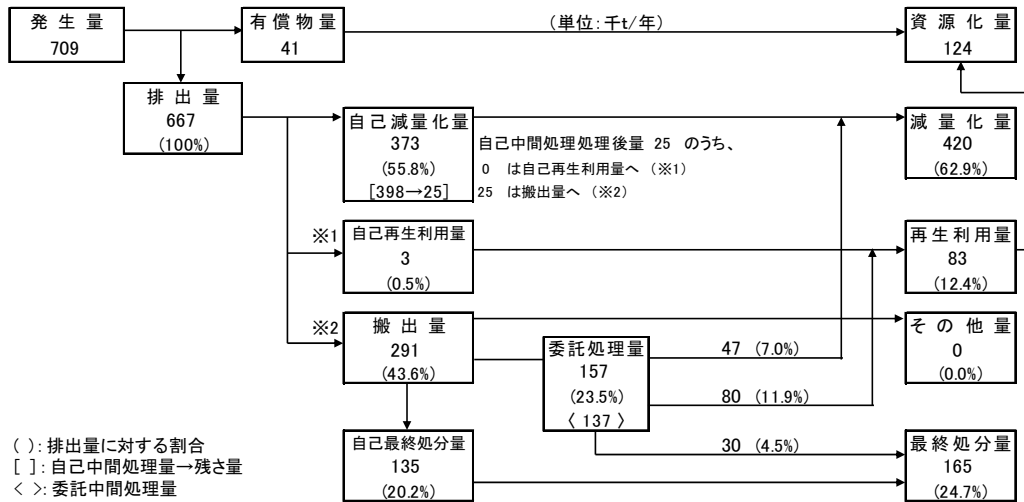


図 3-2-1 製造業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 377 千ト（製造業の排出量の 56.5%）と鉱さいの 142 千ト（同 21.2%）、木くずの 30 千ト（同 4.5%）で 82.3% を占めている。

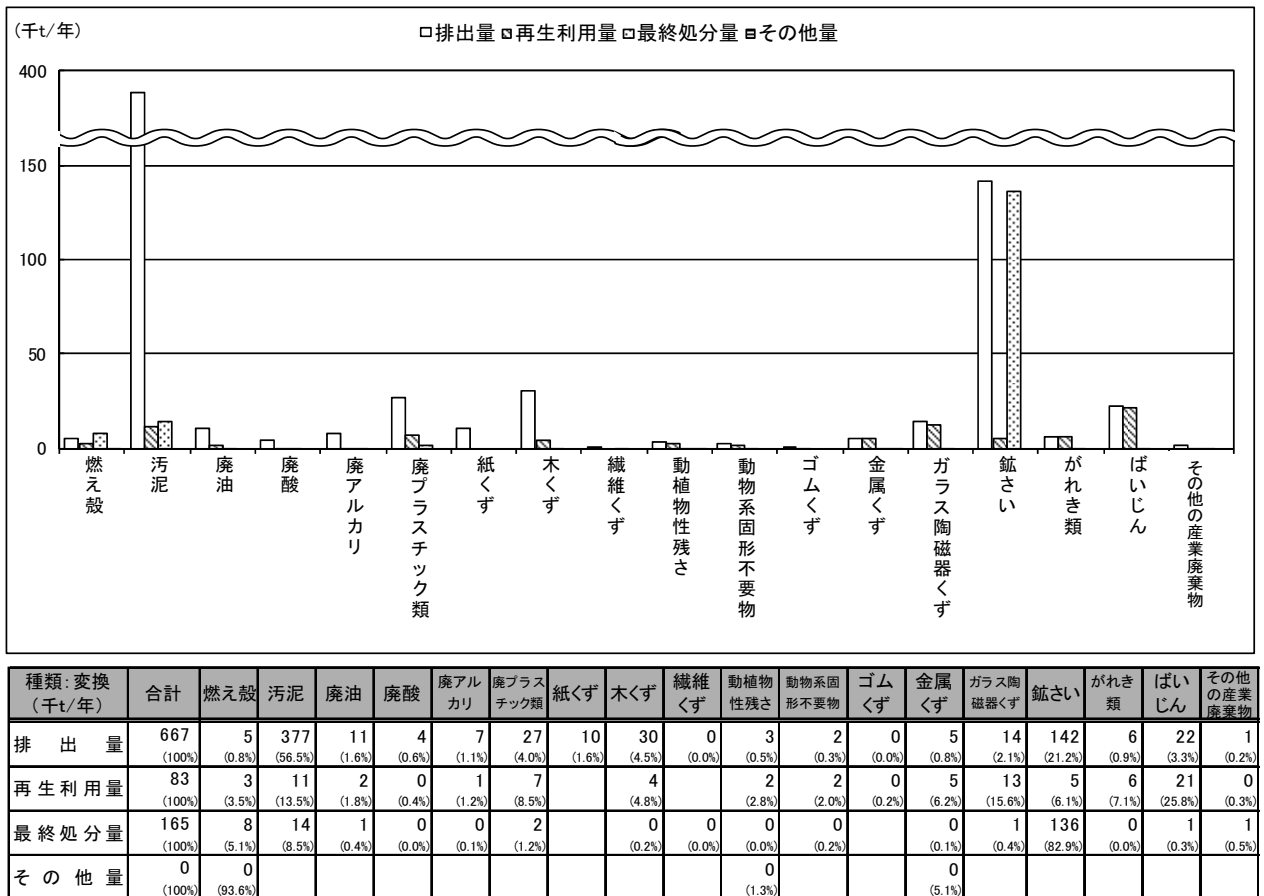


図 3-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量



排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の325千トン（製造業の排出量の48.6%）と非鉄金属の143千トン（同21.4%）、窯業・土石の48千トン（同7.2%）で77.4%を占めている。

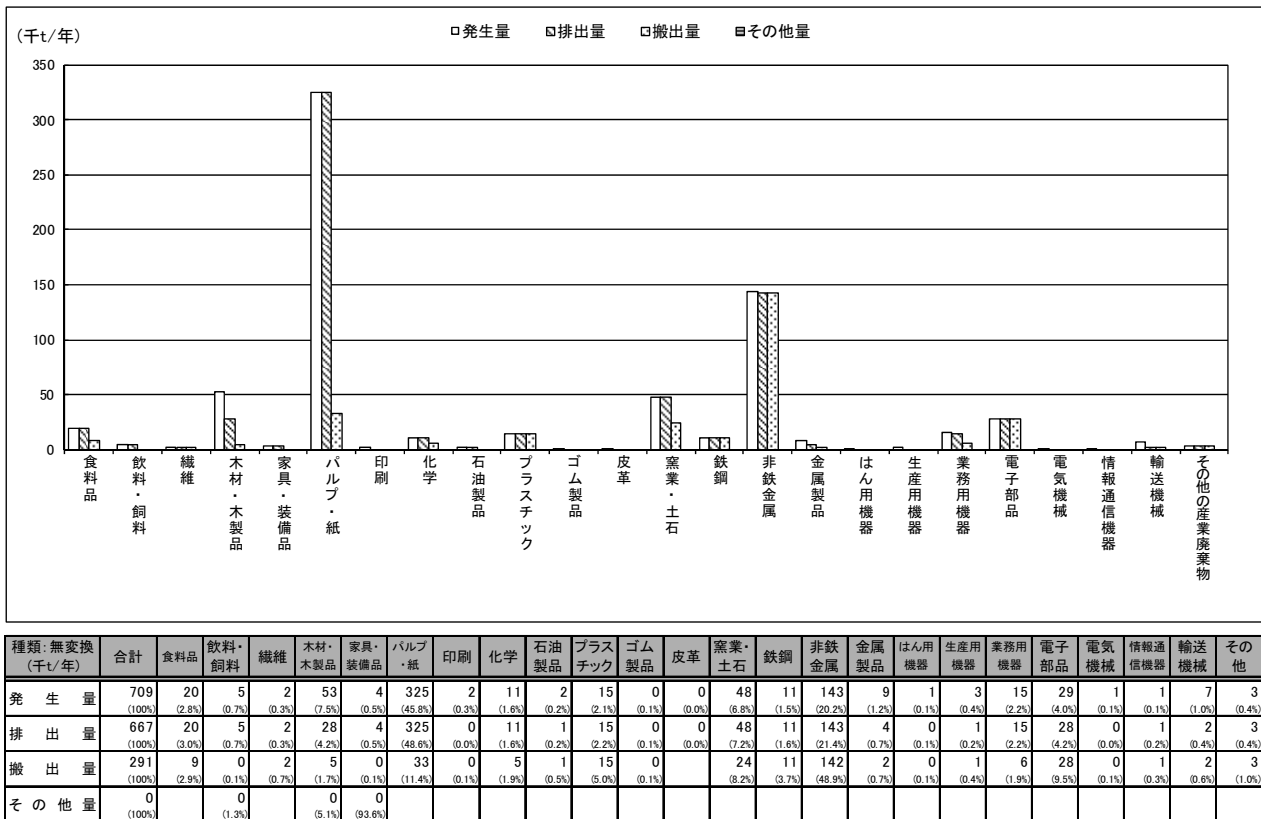
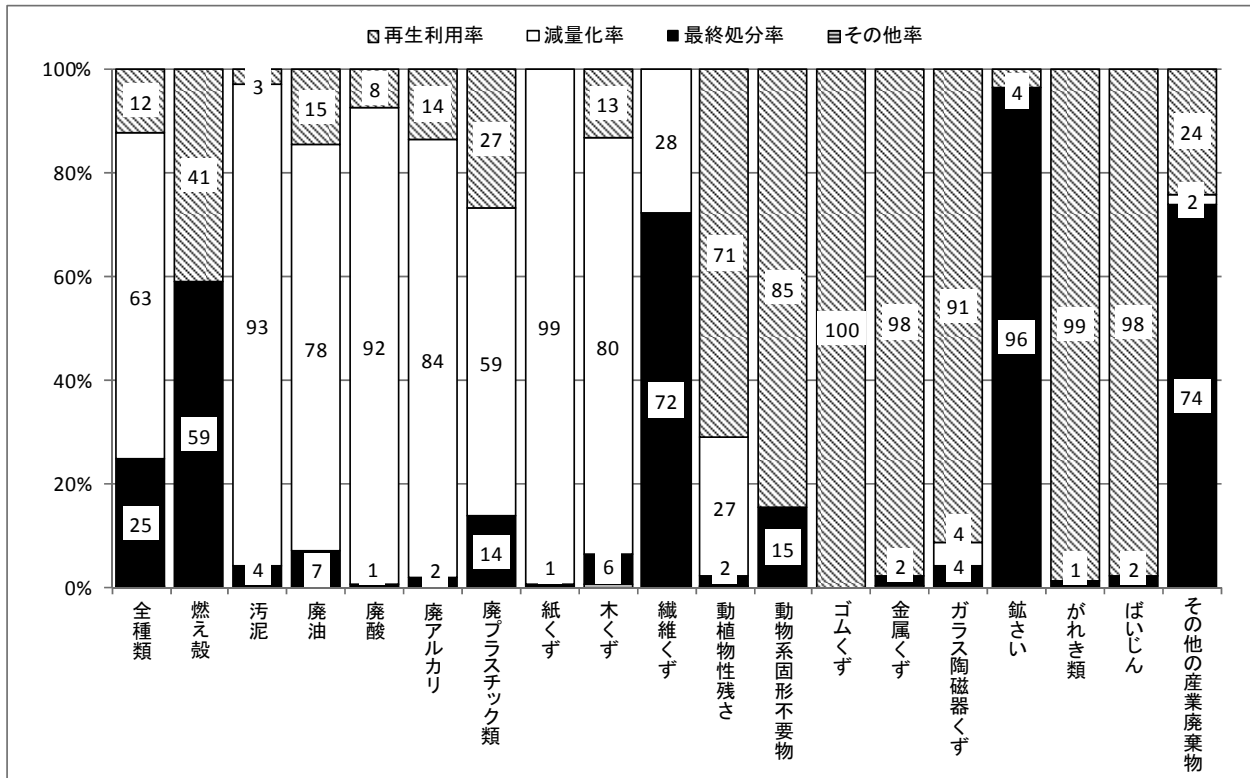


図 3-2-3 業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 667 千トンの処理・処分状況を見ると、420 千トン（63.0%）が減量化され、再生利用量は 83 千トン（12.4%）、最終処分量は 165 千トン（24.7%）となっている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	667	5	377	11	4	7	27	10	30	0	3	2	0	5	14	142	6	22	1
再生利用量	83	2	12	2	0	1	7		4		2	2	0	5	13	5	6	21	0
減量化量	420		349	9	4	6	16	10	24	0	1				1				0
最終処分量	165	3	16	1	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	1	136	0	1	1
その他量	0								0		0			0					

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-5 に示すとおりである。

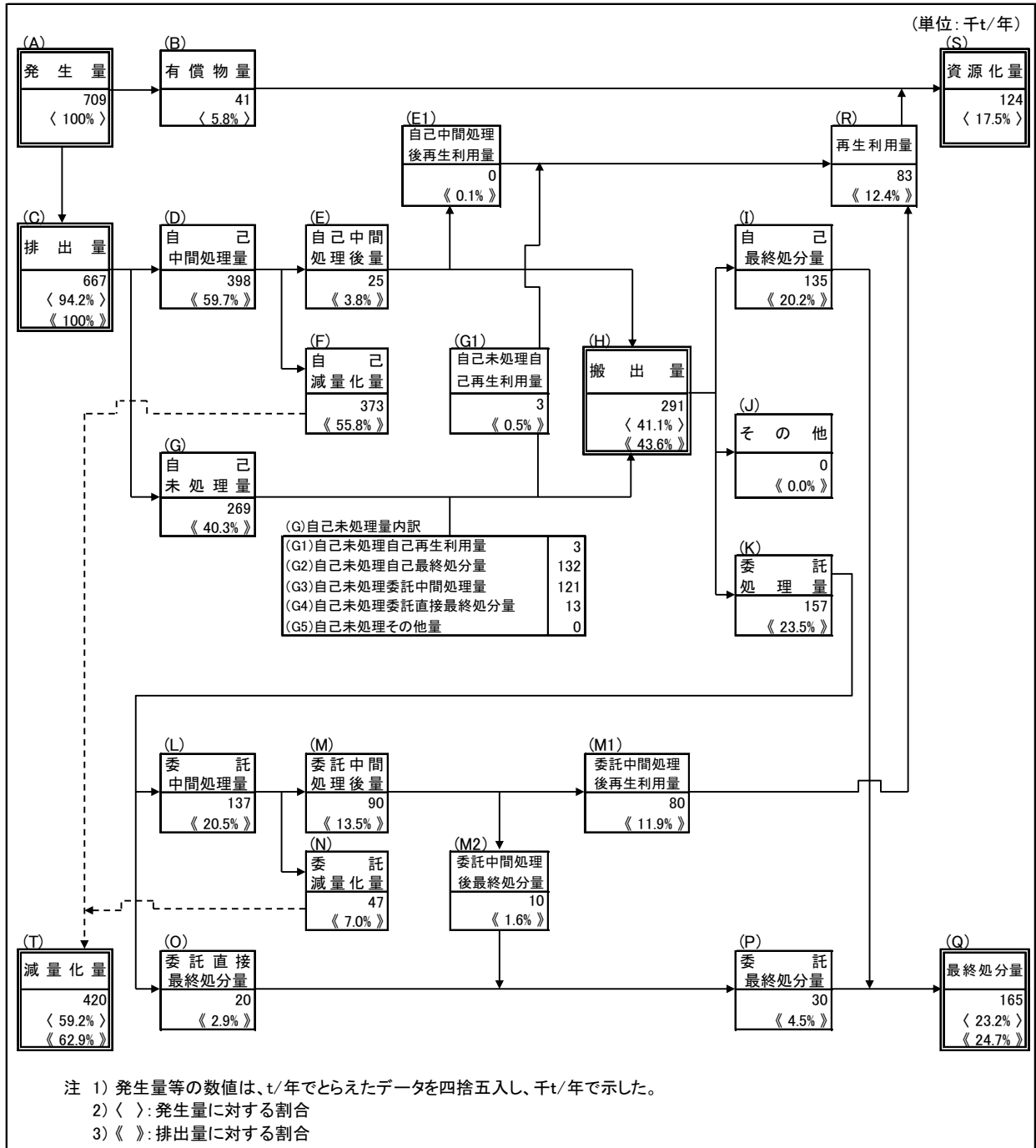


図 3-2-5 製造業の発生及び処理状況の流れ図

### 第3節 電気・水道業

#### 1 概要

電気・水道業からの排出量は1,001千トで、県全体の排出量の42.0%を占めている。

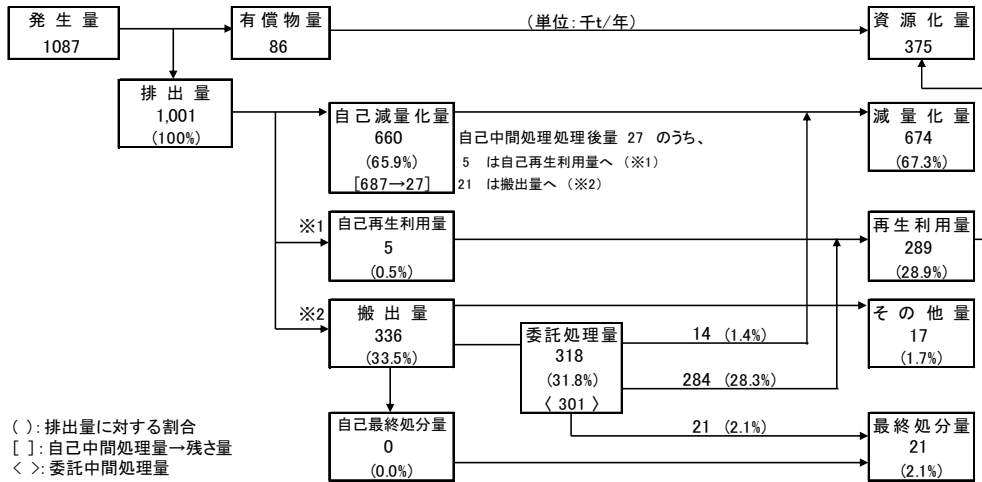
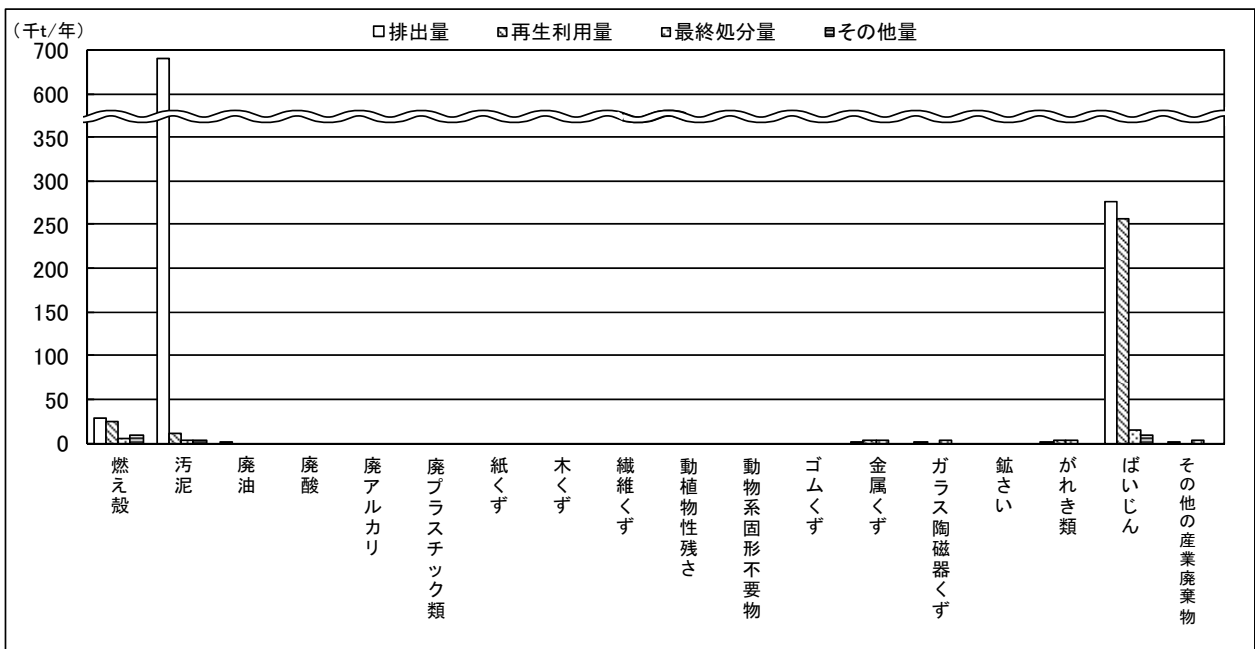


図 3-3-1 電気・水道業の処理・処分状況

#### 2 排出及び処理状況

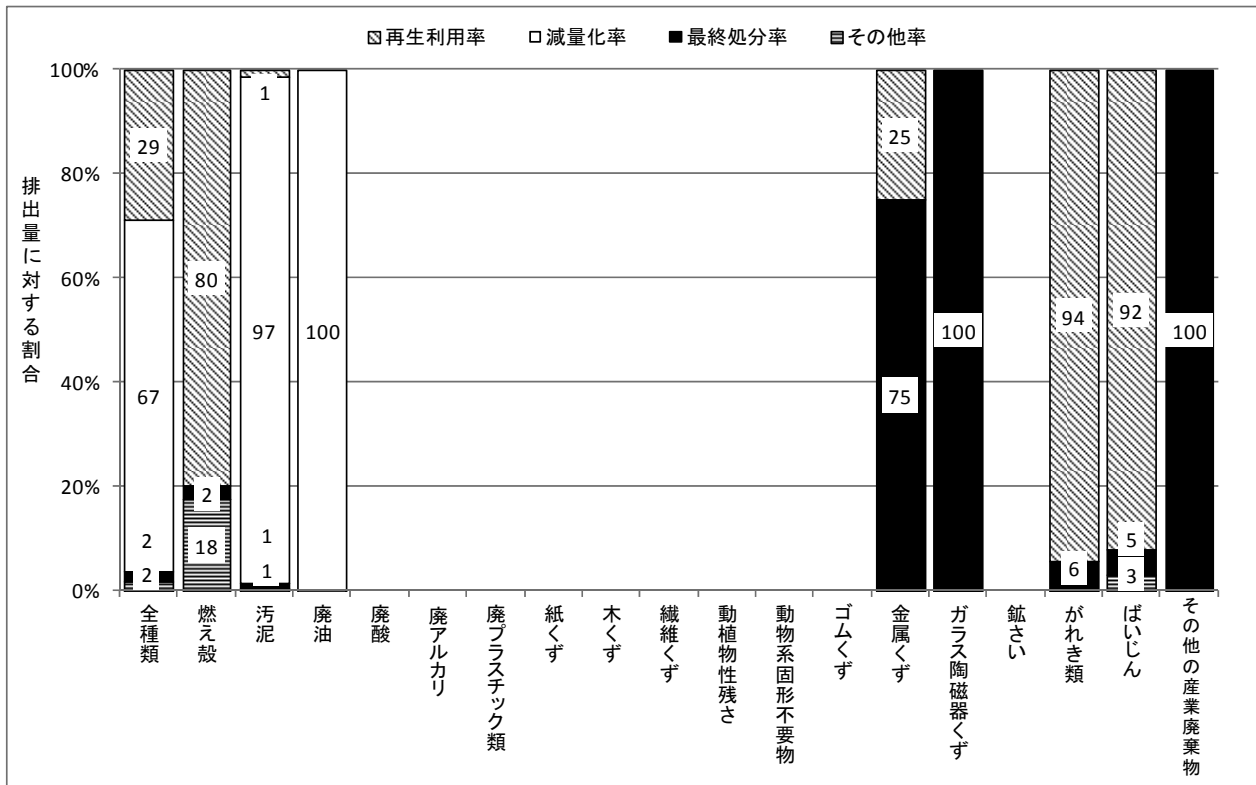
排出量を種類別にみると、汚泥の695千ト（電気・水道業の排出量の69.4%）とばいじんの277千ト（同27.6%）、燃え殻の29千ト（同2.9%）でほぼ全量を占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,001 (100%)	29 (2.9%)	695 (69.4%)	0 (0.0%)										0 (0.0%)	0 (0.0%)		1 (0.1%)	277 (27.6%)	0 (0.0%)
再生利用量	289 (100%)	23 (8.0%)	10 (3.4%)														1 (0.2%)	255 (88.3%)	
最終処分量	21 (100%)	5 (23.0%)	3 (13.7%)											0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.2%)	13 (62.4%)	0 (0.6%)
その他量	17 (100%)	9 (51.3%)	0 (0.0%)															8 (48.7%)	

図 3-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 1,001 千トンの処理・処分状況をみると、674 千トン（67.3%）が減量化され、再生利用量は 289 千トン（28.9%）、最終処分量は 21 千トン（2.1%）となっている。



種類：無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,001	29	695	0										0	0		1	277	0
再生利用量	289	23	10											0			1	255	
減量化量	674		674	0															
最終処分量	21	1	7											0	0		0	13	0
その他量	17	5	4																8

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-3-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-4 に示すとおりである。

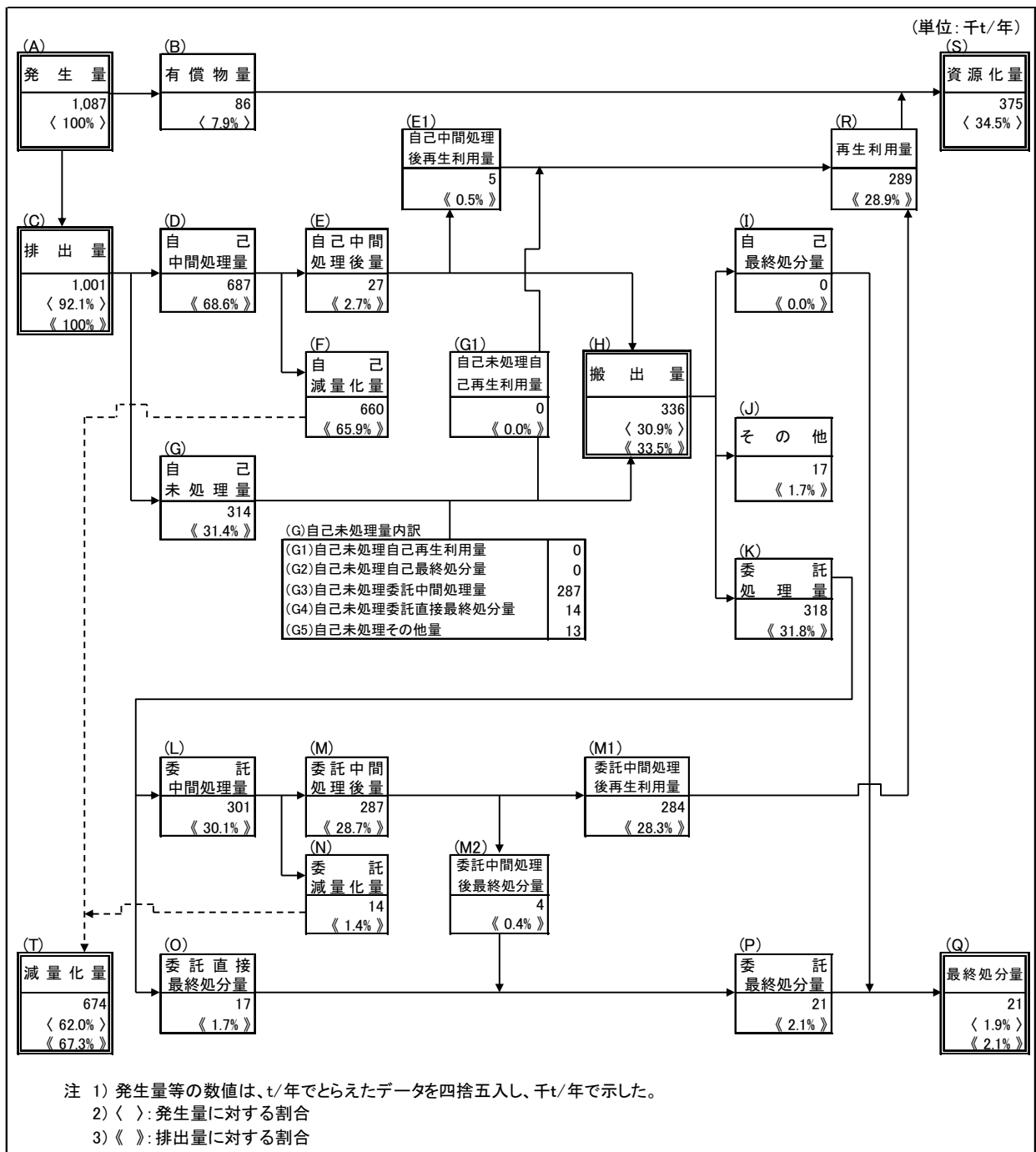


図 3-3-4 電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

## 第4節 その他の業種

(平成27年度 秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲)

その他の業種は、情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業が含まれている。

### 1 概要

その他の業種からの排出量は22千トで、県全体の排出量の0.9%を占めている。

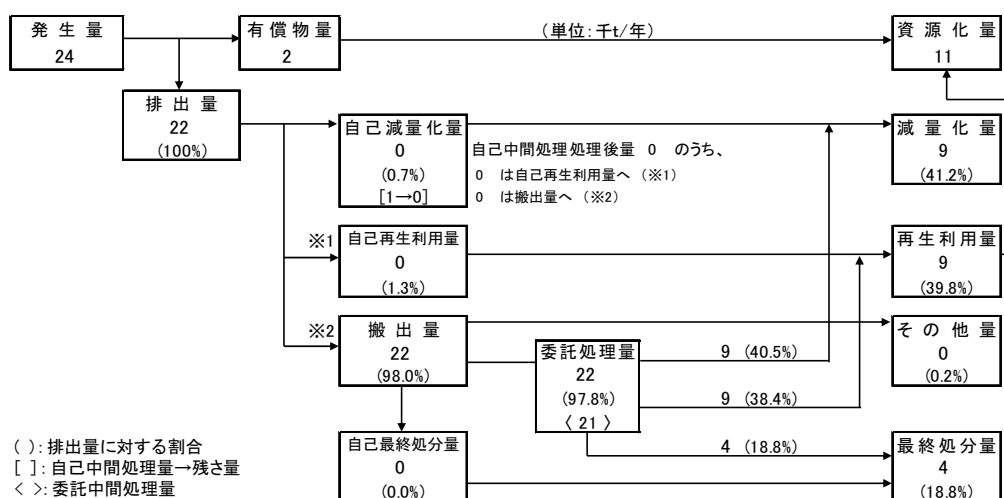


図 3-4-1 その他の業種業の処理・処分状況

## 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、全体的に発生量は少なく、廃プラスチック類の7千ト、感染性産業廃棄物を含むその他の産業廃棄物の5千ト、汚泥、廃油及び金属くずの3千トでほとんどを占めている。

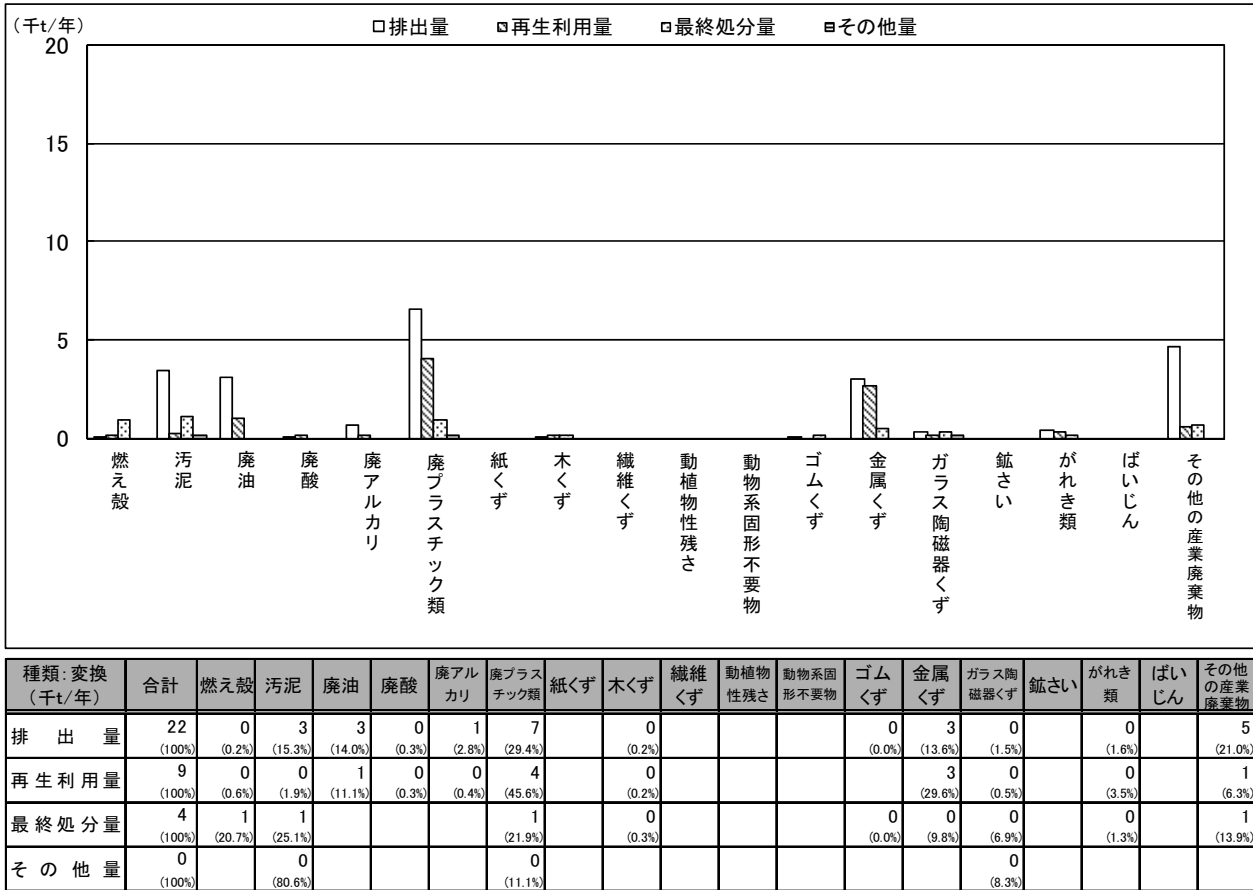
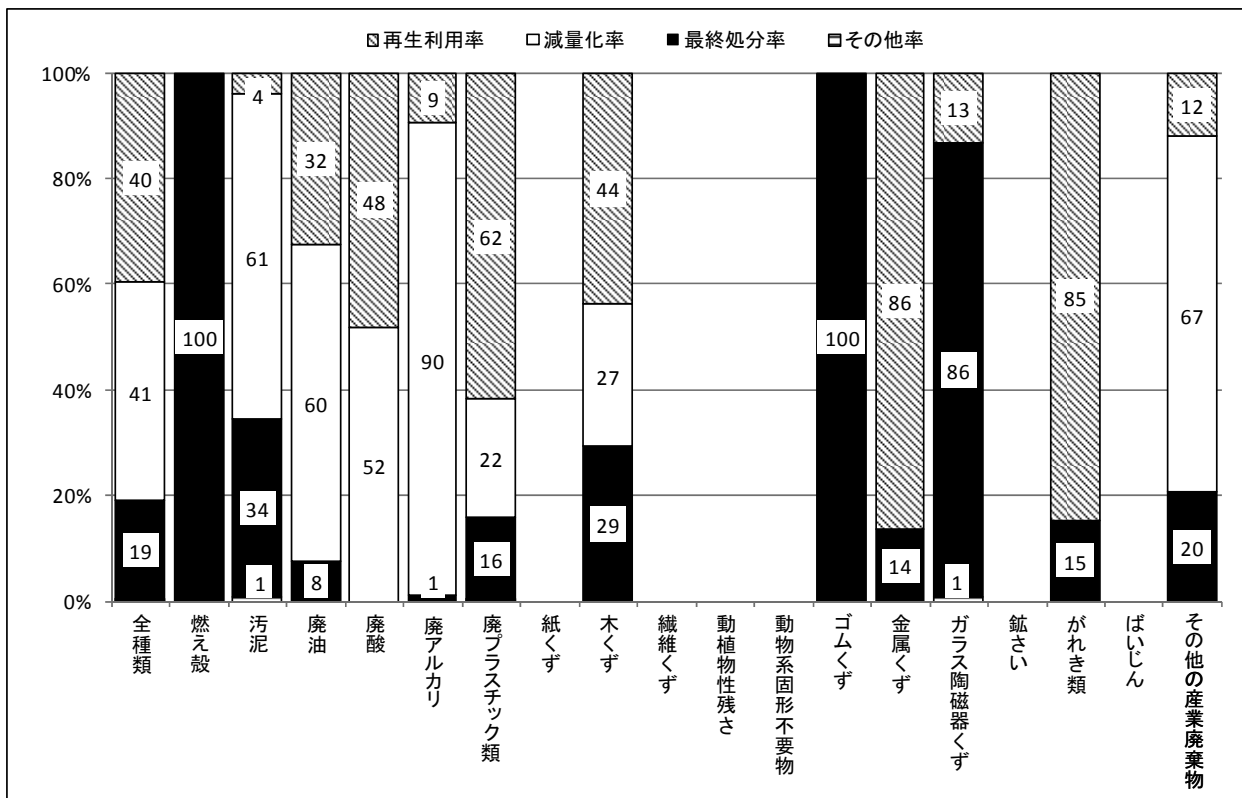


図 3-4-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量



排出された 22 千トンの処理・処分状況を見ると、9 千トン（40.9%）が減量化され、再生利用量は 9 千トン（40.9%）、最終処分量は 4 千トン（18.2%）となっている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	22	0	3	3	0	1	7		0				0	3	0		0		5
再生利用量	9		0	1	0	0	4		0					3	0		0		1
減量化量	9		2	2	0	1	1		0										3
最終処分量	4	0	1	0		0	1		0				0	0	0		0		1
その他量	0		0				0								0				

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-4-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-4-4 のとおりである。

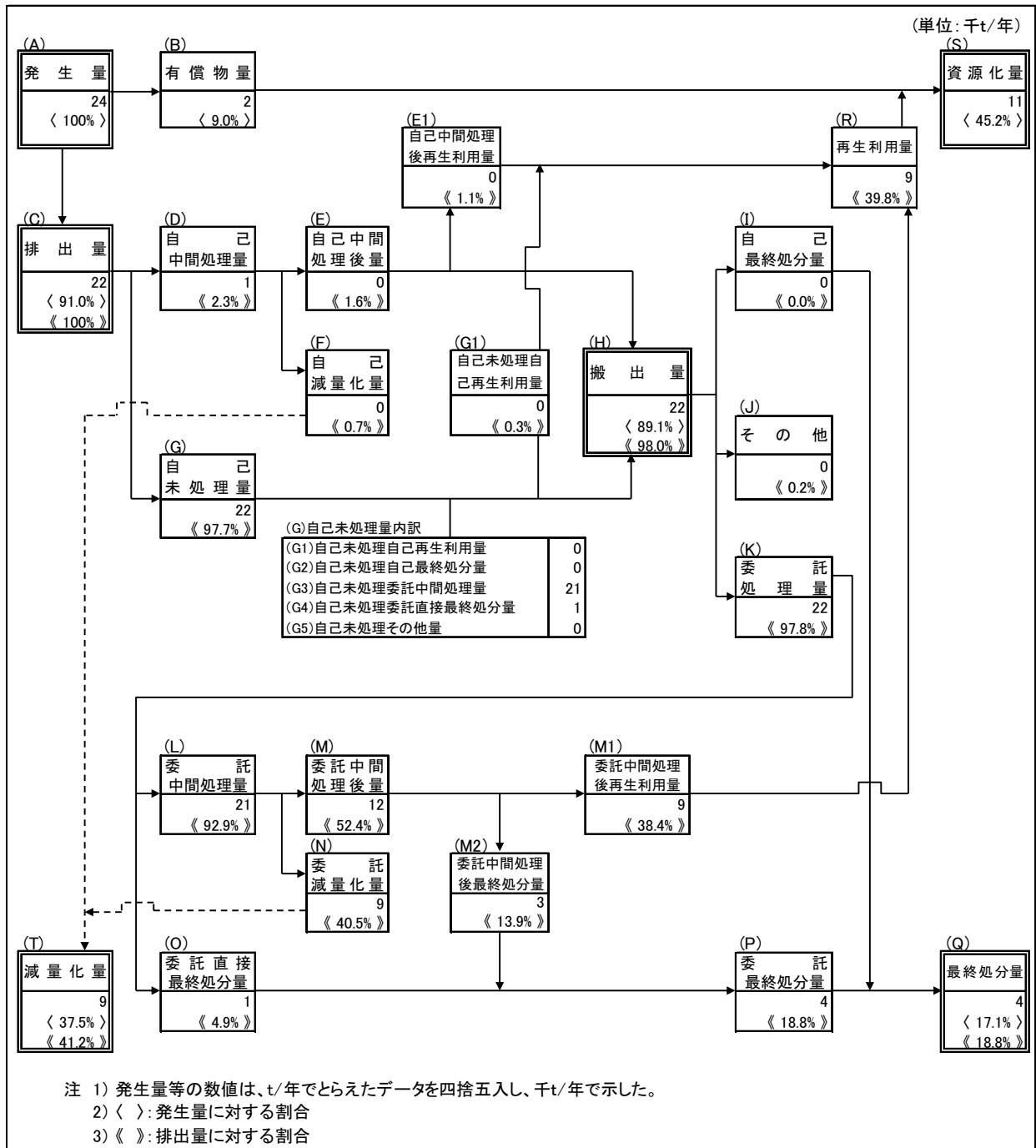


図 3-4-4 その他の業種の発生及び処理状況の流れ図

## 第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物

### 第1節 農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、平成28年の畜種別の飼養頭羽数（農林水産省：畜産統計）に畜種別のふん尿排せつ量を乗ずることにより算出した。（1,011千ト：表4-1-1）

また、農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から平成28年度における秋田県の年間排出量（776ト：表4-1-2）を用いた。

表4-1-1 畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量 (千t/年)
乳用牛	4,430 頭	82
肉用牛	18,980 頭	164
豚	251,760 頭	602
採卵鶏	2,045 千羽	84
肉鶏	1,639 千羽	78
計	—	1,011

表4-1-2 農業用廃プラスチック排出量

(単位:t/年)

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	776	537	178	61	

## 第2節 鉱業からの産業廃棄物

(平成27年度 秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲)

### 1 概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

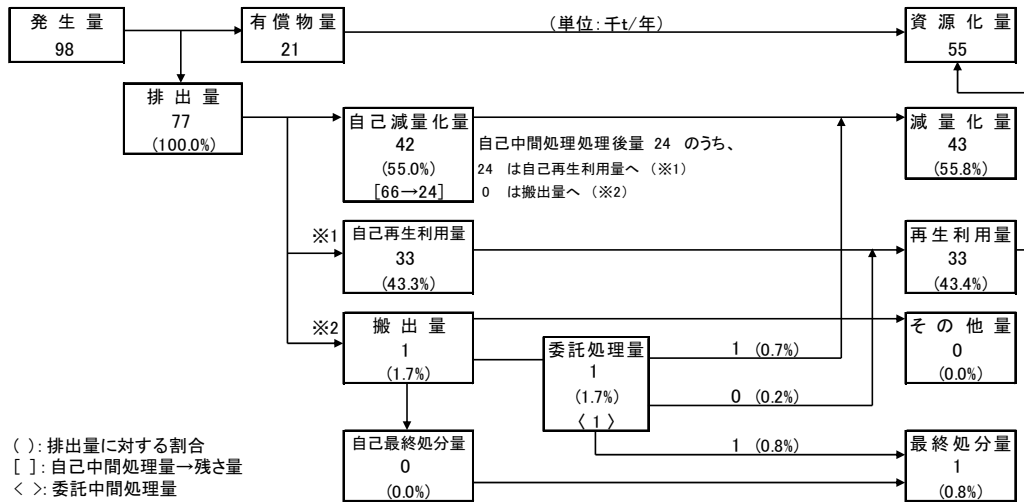


図 4-2-1 鉱業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 67 千トン（鉱業の排出量の 87.0%）と鉱さいの 9 千トン（同 12.1%）でほぼ全量を占めている。

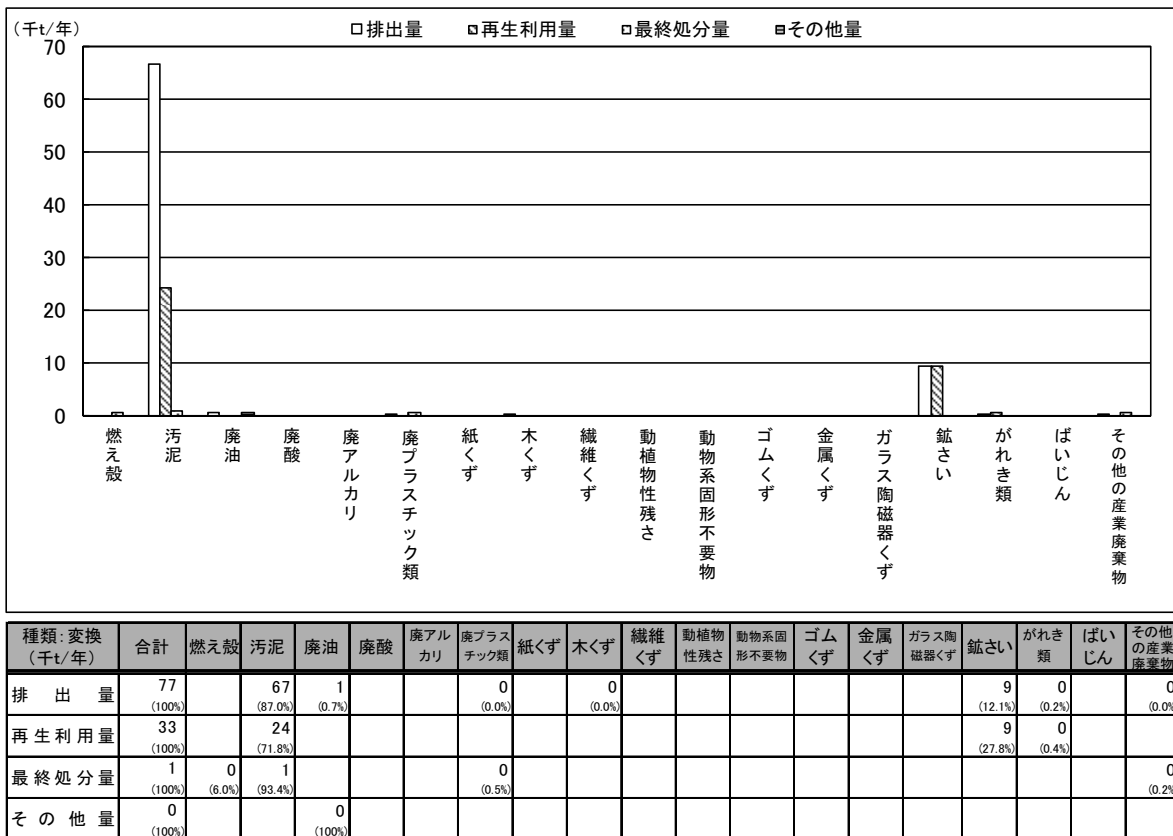
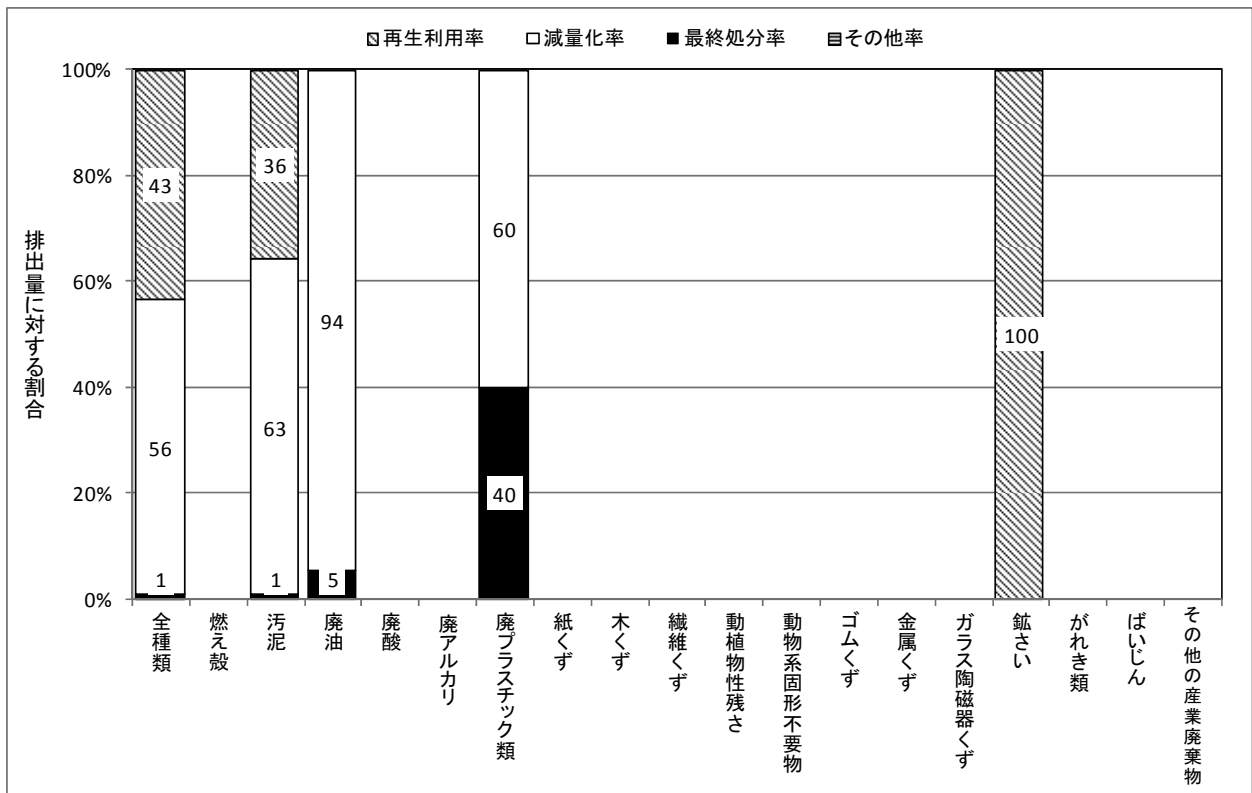


図 4-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 77 千トンの処理・処分状況をみると、43 千トン（55.8%）が減量化され、再生利用量は 33 千トン（42.9%）、最終処分量は 1 千トン未満となっている。



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
排出量	77		67	1			0		0								9	0		0
再生利用量	33		24														9	0		
減量化量	43		42	1			0		0											0
最終処分量	1		1	0			0													0
その他量	0			0																

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### 第3節 農業・鉱業を含めた排出量

農業・鉱業を含めた平成28年度の排出量は、3,471千トである。

表4-3-1 農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

（単位：千t/年）

業種 種類	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	その他
合計	3,471 (100%)	1,012	77	691	667	1,001	22
燃え殻	34 (1.0%)			0	5	29	0
汚泥	1,247 (35.9%)		67	105	377	695	3
有機性汚泥	958 (27.6%)		1	6	308	642	0
無機性汚泥	289 (8.3%)		66	100	69	52	3
廃油	16 (0.5%)		1	1	11	0	3
一般廃油	5 (0.2%)		0	0	2	0	3
廃溶剤	2 (0.05%)				2		
その他	9 (0.3%)		0	1	7		0
廃酸	4 (0.1%)			0	4		0
廃アルカリ	8 (0.2%)			0	7		1
廃プラスチック類	39 (1.1%)	1	0	5	27		7
廃プラスチック	34 (1.0%)		0	5	27		3
廃タイヤ	4 (0.1%)			0	0		4
紙くず	11 (0.3%)			1	10		
木くず	81 (2.3%)		0	51	30		0
繊維くず	0 (0.01%)			0	0		
動植物性残さ	3 (0.1%)				3		
動物系固形不要物	2 (0.06%)				2		
ゴムくず	0 (0.01%)				0		0
金属くず	14 (0.4%)			6	5	0	3
ガラス陶磁器くず	22 (0.6%)			7	14	0	0
鉱さい	151 (4.3%)		9		142		
がれき類	447 (12.9%)		0	440	6	1	0
コンクリート片	186 (5.4%)		0	180	6	0	0
廃アスファルト	243 (7.0%)			243	0	1	0
その他	18 (0.5%)			18			0
動物のふん尿	1,011 (29.1%)	1,011					
ばいじん	298 (8.6%)				22	277	
その他の産業廃棄物	81 (2.3%)		0	75	1	0	5
感染性廃棄物	3 (0.1%)				0		3
混合物等	78 (2.2%)		0	75	1	0	2

（注1）表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

（注2）千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

## 第5章 産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分の目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分の目的別と地域別、種類別に集計を行った。

### 第1節 産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、658千トンが県内で中間処理されており、405千トンが県外で中間処理、100千トンが県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は500トン未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は201千トンであり、中間処理が186千トン、最終処分が15千トンとなっている。

県内から県外に搬出される産業廃棄物は、県外から県内に搬入される産業廃棄物の量の約2倍となっている。また、県内から県外に搬出される産業廃棄物の約6割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰は全量がセメント原材料としてリサイクルされている。

表5-1-1 産業廃棄物の移動状況（概要）

(単位:千t/年)

	中間処理		最終処分		合計	
県内⇒県内	658	(86.9%)	100	(13.1%)	758	(100%)
県内⇒県外	405	(100.0%)	0	(0.0%)	405	(100%)
県外⇒県内	186	(92.5%)	15	(7.5%)	201	(100%)

表5-1-2 産業廃棄物の移動状況

(単位:千t/年)

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	22		22	6	0	6
汚泥	42	0	42	6	8	15
廃油	3		3	21		21
廃酸	1		1	9		9
廃アルカリ	5		5	14		14
廃プラスチック類	17		17	19		19
紙くず	0		0	0		0
木くず	0		0	0		0
繊維くず						
動植物性残さ	2		2	1		1
動物系不要固形物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	0	0	0	0		0
ガラス陶磁器くず	1		1	2		2
鉱さい	5		5	0		0
がれき類	81		81			
ばいじん	224		224	11	0	11
その他の産業廃棄物	1		1	97	7	104
合計	405	0	405	186	15	201

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

## 第2節 県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が244千トで最も多く、次いで、韓国が63千ト、北海道が93千ト等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが224千トで最も多く、次いで、がれき類が81千ト、汚泥が42千ト等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、500ト未満となっている。

表 5-2-1 県外への搬出状況

(単位：千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	15	7	0	0		0	0		22 (5.4%)
汚泥		42	0	0	0		0		42 (10.4%)
廃油	0	2	0	0			0		3 (0.8%)
廃酸		1	0	0		0	0		1 (0.3%)
廃アルカリ		5	0	0			0		5 (1.2%)
廃プラスチック類	0	16	1	0	0				17 (4.2%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0							0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		2							2
動物系固形不要物		2							2
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0	0		0		0 (0.1%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				1 (0.1%)
鉱さい		5							5 (1.2%)
がれき類		81		0					81 (19.9%)
ばいじん	78	80		0			3	63	224 (55.2%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0		0			1 (0.2%)
合計	93 (22.9%)	244 (60.2%)	1 (0.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	3 (0.7%)	63 (15.5%)	405 (100%)

表 5-2-2 県外への搬出状況（中間処理目的）

(単位：千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	15	7	0	0		0	0		22 (5.4%)
汚泥		42	0	0					42 (10.4%)
廃油	0	2	0	0			0		3 (0.8%)
廃酸		1	0	0		0	0		1 (0.3%)
廃アルカリ		5	0	0			0		5 (1.2%)
廃プラスチック類	0	16	1	0	0				17 (4.2%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0							0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		2							2 (0.4%)
動物系固形不要物		2							2 (0.5%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				1 (0.1%)
鉱さい		5							5 (1.2%)
がれき類		81		0					81 (19.9%)
ばいじん	78	80		0			3	63	224 (55.3%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0		0			1 (0.2%)
合計	93 (22.9%)	243 (60.2%)	1 (0.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	3 (0.7%)	63 (15.5%)	405 (100%)



表 5-2-3 県外への搬出状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥		0	0	0	0		0		0 (83.0%)
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類									
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		0	0		0		0		0 (17.0%)
ガラス陶磁器くず									
鉱さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物									
合計		0 (95.2%)	0 (1.7%)	0 (0.2%)	0 (2.2%)				0 (100%) (100%)

## 第 3 節 県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、関東地方からの搬入量が 106 千トで最も多く、次いで、東北地方が 69 千ト、中部地方が 24 千ト等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると、その他の産業廃棄物（混合物）が 104 千トで最も多く、次いで、廃油が 21 千ト、廃プラスチック類が 19 千ト、等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 186 千トであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 15 千トとなっている。

表 5-3-1 県内への搬入状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	5	0				6 (2.8%)
汚泥	0	5	1	8	0	0		15 (7.3%)
廃油		18	2	1	0	0		21 (10.6%)
廃酸	0	7	0	1				9 (4.4%)
廃アルカリ	0	10	4	0				14 (6.9%)
廃プラスチック類		13	7	0				19 (9.6%)
紙くず		0						0 (0.0%)
木くず		0	0					0 (0.0%)
繊維くず								
動植物性残さ		1						1 (0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	1	0	0				2 (0.8%)
鉱さい				0				0 (0.0%)
がれき類								
ばいじん			11	0		0		11 (5.4%)
その他の産業廃棄物	1	14	76	12	0		0	104 (51.7%)
合計	2 (0.9%)	69 (34.5%)	106 (52.7%)	24 (11.8%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	201 (100%) (100%)

表 5-3-2 県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	5					6 (3.0%)
汚泥	0	5	1	0	0	0		6 (3.4%)
廃油		18	2	1	0	0		21 (11.5%)
廃酸	0	7	0	1				9 (4.7%)
廃アルカリ	0	10	4	0				14 (7.5%)
廃プラスチック類		13	7	0				19 (10.4%)
紙くず		0						0 (0.0%)
木くず		0	0					0 (0.0%)
繊維くず								
動植物性残さ		1						1 (0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	1	0	0				2 (0.8%)
鋳さい				0				0 (0.0%)
がれき類								
ばいじん			11			0		11 (5.8%)
その他の産業廃棄物	1	14	71	10	0		0	97 (52.3%)
合計	2 (1.0%)	69 (37.1%)	101 (54.2%)	14 (7.5%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	186 (100%)

表 5-3-3 県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻				0				0 (0.1%)
汚泥		0	0	8				8 (54.5%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類								
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず								
ガラス陶磁器くず								
鋳さい								
がれき類								
ばいじん				0				0 (0.1%)
その他の産業廃棄物			5	2				7 (45.3%)
合計		0 (1.6%)	5 (34.0%)	10 (64.4%)				15 (100%)

表 5-3-4 地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 宮城県 山形県 福島県 新潟県
関東	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
中部	富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国・四国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州・沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

## 第6章 産業廃棄物の推移

### 第1節 前回調査との比較

#### 1 排出量

排出量は240千tと大きく増加している。業種別にみると、製造業で減少しているが、建設業と電気・水道業で増加している。

種類別にみると、主要な種類のうち汚泥が大きく増加し、がれき類とばいじんは減少している。

排出量の増加は、下水道処理場において平成27年度まで行われていた改修工事が終了したことが影響している。

表 6-1-1 排出量

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
排出量計	2,143	2,382	240
建設業	621	691	70
製造業	688	667	-20
電気・水道業	811	1,001	190
その他	22	22	0

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
排出量計	2,143	2,382	240
汚泥	920	1,181	260
がれき類	518	447	-72
ばいじん	310	298	-12
鉱さい	140	142	1
その他	253	315	61

## 2 再生利用量

再生利用量は 58 千t減少している。業種別にみると建設業と電気・水道業で減少している。

種類別にみると、主要な種類のうち汚泥と木くずが増加し、がれき類とばいじんは減少している。

再生利用量の減少は、再生利用率の高いコンクリート片を含むがれき類が減少していることが影響している。

表 6-1-2 再生利用量

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
再生利用量計	952	894	-58
建設業	547	513	-34
製造業	82	83	1
電気・水道業	313	289	-24
その他	9	9	0

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
再生利用量計	952	894	-58
がれき類	498	430	-68
ばいじん	291	277	-14
木くず	36	53	16
汚泥	21	50	29
その他	105	84	-21

### 3 最終処分量

最終処分量は 94 千t増加している。業種別にみると電気・水道業で微減しているが、建設業と製造業で増加している。特に建設業において大きく増加している。

種類別にみると、がれき類とばいじんで減少しているが、汚泥が大きく増加している。

最終処分量の増加は、汚泥とその他の廃棄物が大きく増加していることが影響している。

表 6-1-3 最終処分量

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
最終処分量計	243	338	94
建設業	55	148	93
製造業	158	165	7
電気・水道業	26	21	-5
その他	4	4	0

(単位:千t/年)

	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)
最終処分量計	243	338	94
がれき類	21	17	-4
ばいじん	19	14	-6
木くず	0	1	0
汚泥	36	67	32
その他	167	239	72

## 第2節 目標の達成状況

第3次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成28年3月策定）の数値目標は次のとおりである。なお、今回調査結果（平成28年度実績）と平成32年度目標値を比較すると、減量化量は目標を達成しているが、排出量、再生利用及び最終処分量では目標に達成していない。

<数値目標（平成32年度）>

- ・産業廃棄物の排出量：2,260千ト
- ・産業廃棄物の排出量に対する再生利用・減量化量の割合：87%
- ・産業廃棄物の最終処分量：295千ト

表6-2-1 産業廃棄物に関する現況と数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

項目	年度	実績		目標 平成32年度
		平成27年度	平成28年度	
排出量		2,143	2,382	2,260
再生利用・減量化量（千t/年）		1,898（89%）	2,027（85%）	1,965（87%）
再生利用量（千t/年）		952（50%）	894（38%）	1,039（46%）
減量化量（千t/年）		946（99%）	1,133（48%）	926（41%）
最終処分量（千t/年）		243（11%）	338（14%）	295（13%）

※（ ）内は、排出量に対する割合

また、再生利用率においても、目標が46%に対し、38%と目標に達していない。

<数値目標（平成32年度）>

- ・産業廃棄物の排出量に対する再生利用量の割合：46%

表6-2-2 再生利用率と最終処分量の現況と数値目標

項目	年度	実績		目標 平成32年度
		平成27年度	平成28年度	
再生利用率（%）		44	38	46
最終処分量（千t/年）		243	338	295

## 第7章 産業廃棄物の将来の見込み

将来予測は、発生原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し、推測した経済指標に平成28年の原単位を乗じて発生量等を予測した。

### 第1節 排出量の将来予測

業種別の将来予測方法は表7-1-1のとおりである。

表7-1-1 業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法
建設業	過去からのトレンド（平成23～27年）で元請完成工事高を推計し、将来の活動量指標とした。
製造業	過去からのトレンド（平成24～28年）で製造品出荷額等を推計し、将来の活動量指標とした。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業は、各施設の将来計画値を用いた。
その他	業種別に過去からのトレンド（平成18, 21, 24, 28年）で従業者数を推計し、将来の活動量指標とした。

業種別排出量の将来予測の結果は図 7-1-1、表 7-1-2 のとおりである。排出量は増加する予測となり、全体で見ると平成 29 年度が 2,536 千トン（平成 28 年度の 1.06 倍）、平成 30 年度が 2,594 千トン（平成 28 年度の 1.09 倍）、平成 31 年度が 2,647 千トン（平成 28 年度の 1.11 倍）となっている。業種別では、建設業、製造業及び電気・水道業の全てで増加すると見込まれる。種類別では、主要な種類のほとんどが増加すると見込まれる。

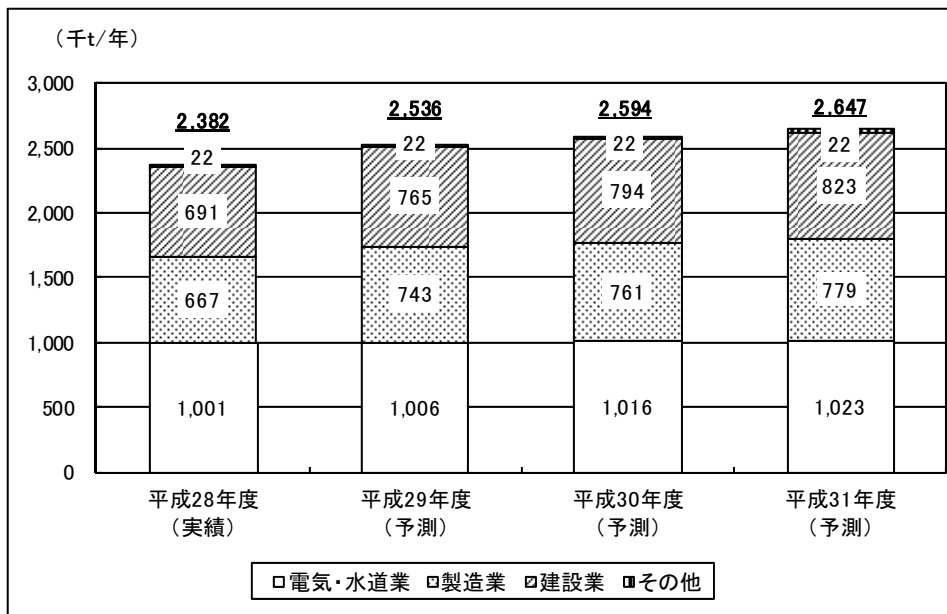


図 7-1-1 業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2 業種別排出量の将来見込み

(単位:千t/年)

排出量	実績		予測	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
排出量	2,382 (100%)	2,536 (100%)	2,594 (100%)	2,647 (100%)
電気・水道業	1,001 (42%)	1,006 (40%)	1,016 (39%)	1,023 (39%)
製造業	667 (28%)	743 (29%)	761 (29%)	779 (29%)
建設業	691 (29%)	765 (30%)	794 (31%)	823 (31%)
その他	22 (1%)	22 (1%)	22 (1%)	22 (1%)



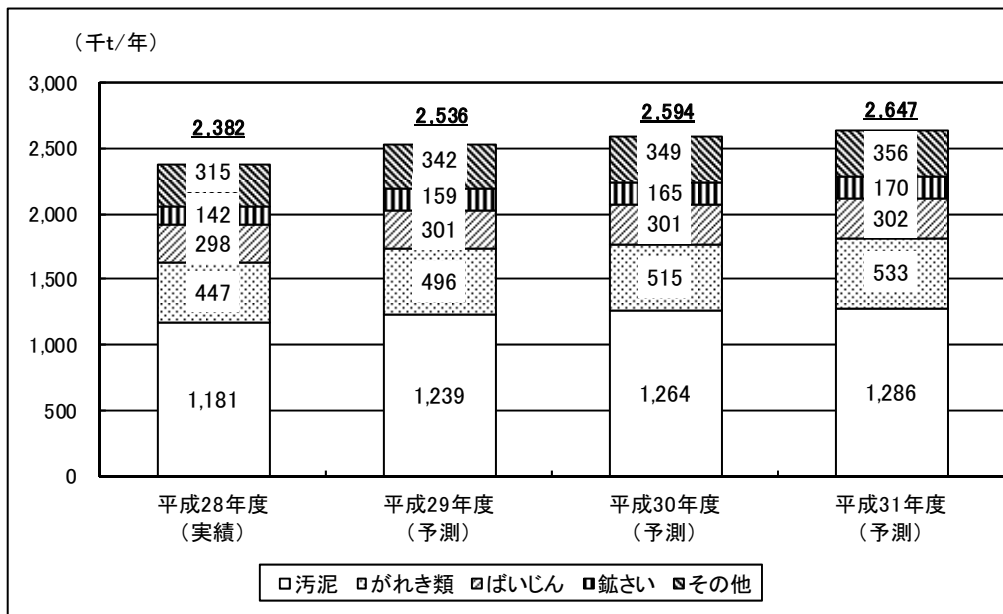


図 7-1-2 種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3 種類別排出量の将来見込み

(単位:千t/年)

排出量	実績		予測	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
排出量	2,382 (100%)	2,536 (100%)	2,594 (100%)	2,647 (100%)
汚泥	1,181 (50%)	1,239 (49%)	1,264 (49%)	1,286 (49%)
がれき類	447 (19%)	496 (20%)	515 (20%)	533 (20%)
ばいじん	298 (13%)	301 (12%)	301 (12%)	302 (11%)
鉛さい	142 (6%)	159 (6%)	165 (6%)	170 (6%)
その他	315 (13%)	342 (13%)	349 (13%)	356 (13%)

## 第2節 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図7-2-1のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、建設工事の増加に伴う再生利用量の増加と製造業の生産量の増加に伴う最終処分量の増加が予測されるためである。

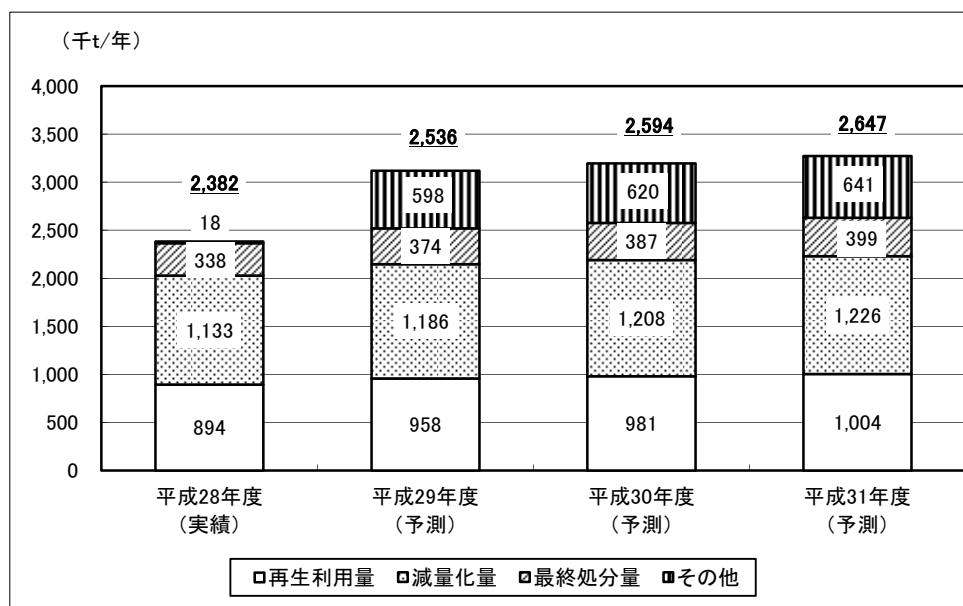


図 7-2-1 処理量の将来見込み

表 7-2-1 処理量の将来見込み

(単位: 千t/年)

	実績		予測					
	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度			
排出量	2,382	(100%)	2,536	(123%)	2,594	(123%)	2,647	(124%)
再生利用量	894	(38%)	958	(38%)	981	(38%)	1,004	(38%)
減量化量	1,133	(48%)	1,186	(47%)	1,208	(47%)	1,226	(46%)
最終処分量	338	(14%)	374	(15%)	387	(15%)	399	(15%)
その他量	18	(1%)	598	(24%)	620	(24%)	641	(24%)

## 第 8 章 意識調査結果

意識調査は、産業廃棄物に関する調査票に同封し、県内の排出事業者を対象に実施した。その結果については、以下に示す通りである。意識調査の状況は、調査事業者数 510 件、有効回答数 317 件、有効回収率 62%であった。なお、集計結果は四捨五入するため合計値が合わない場合がある。

また、平成 28 年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査報告書（平成 27 年度実績）第 8 章意識調査結果との比較・検討を行った。

### 第 1 節 意識調査概要

- 産業廃棄物等の発生量の見込みについて  
建設業、製造業、電気・水道業のすべての業種で「発生量はほとんど変化しない」との回答割合がおよそ半数を占めており、平成 28 年度を基準とし 3 年後の発生量はほぼ横ばいであると見込んでいる事業者の割合が多い。なお、建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めないとの回答もみられた。
- 産業廃棄物等の処理に関する課題について  
課題は「特にない」との回答割合が最も高いが、課題として処理コストの増加や処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報を求める回答が多い。
- 処理困難な廃棄物について  
処理困難な廃棄物の有無については「ない」との回答割合が 87%と高い。なお、処理困難な廃棄物の種類としては PCB や汚泥があげられている。
- 廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について  
取組状況では、産業廃棄物の分別の徹底、社員教育の徹底を「実施している」とする割合が非常に高く、グリーン調達や環境マネジメントシステムの導入の割合も高い。一方、自社で減量化・再資源化施設を整備、廃棄物や環境に関する専任部署の設置については「実施していない」とする割合が高い。
- 県内の産業廃棄物処理施設について  
県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」との回答が建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、不足している施設として「再資源化施設」の回答が多い。
- 環境保全センターのあり方について  
県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、環境保全センターを設置、稼働させているが、今後のあり方については公共関与の積極性及び必要性を求める回答が多い。
- 産業廃棄物税について  
産業廃棄物税の有効性については、「わからない」との回答割合が半数以上を占めており、廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進に有効であることへの理解を得るために取組む必要性がうかがえる。
- 県への要望について  
県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」、次いで、「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」と「公共関与の廃棄物処理施設の整備」が高い割合となっている。その他の回答からも、廃棄物処理施設の公共関与と再資源化施設の情報提供及び普及の必要性がうかがえる。

## 第2節 産業廃棄物等の発生量の見込みについて

(設問1) 貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み(28年度を基準に3年後を想定してください)について伺います。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

1. 発生量は今後大幅に減少する
2. 発生量は今後少し減少する
3. 発生量はほとんど変化しない
4. 発生量は今後少し増加する
5. 発生量は今後大幅に増加する
6. その他

産業廃棄物等の発生量の見込みは、「発生量はほとんど変化しない」が48%で最も高く、次いで、「発生量は今後少し増加する」が23%となっている。業種別では、建設業で「発生量は今後少し減少する」が2番目に高い割合となっている以外は、「変化しない」、「少し増加する」が高い割合となっている。その他の回答で建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めなとの意見もみられた。

なお、平成28年度の意識調査結果でも「発生量はほとんど変化しない」との回答が最も多い。

表 8-2-1 産業廃棄物等の発生量の見込み

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 発生量は今後大幅に減少する	9	3%	5	7%	3	1%	1	3%
2. 発生量は今後少し減少する	60	19%	17	23%	39	19%	4	11%
3. 発生量はほとんど変化しない	153	48%	32	43%	104	50%	17	49%
4. 発生量は今後少し増加する	72	23%	11	15%	52	25%	9	26%
5. 発生量は今後大幅に増加する	7	2%	0	0%	5	2%	2	6%
6. その他	16	5%	10	13%	4	2%	2	6%
標本数(回答事業所数)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%
合計(総回答数)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

### 第3節 産業廃棄物等の処理に関する課題について

(設問 2) 現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。(複数回答可)

1. 排出量が増加している
2. 処理コストが増加している
3. リサイクルされる割合が減少している
4. 処理委託するルート(特にリサイクルルート)に関する情報が少ない
5. 課題は特にない
6. その他

産業廃棄物の処理に関する課題については、「特にない」が43%で最も高く、業種別では建設業と電気・水道業で高い割合となっている。なお、これ以外の課題としては、「処理コストが増加している」が42%で最も高く、「処理委託するルート(特にリサイクルルート)に関する情報が少ない」が18%となっている。また、業種別でも「処理コストが増加している」が高い割合となっている。

平成28年度の意識調査結果と比較しても全体の回答割合の多い順位に大きな変化は見られなかった。また、産業廃棄物の処理に関する課題としては、「処理コストが増加している」が2ポイント増加、「処理委託するルート(特にリサイクルルート)に関する情報が少ない」が3ポイント減少している。

表 8-3-1 産業廃棄物等の処理に関する課題

(複数回答)	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 排出量が増加している	47	15%	5	7%	38	18%	4	11%
2. 処理コストが増加している	133	42%	22	29%	104	50%	7	20%
3. リサイクルされる割合が減少している	23	7%	1	1%	22	11%	0	0%
4. 処理委託するルート(特にリサイクルルート)に関する情報が少ない	56	18%	9	12%	43	21%	4	11%
5. 課題は特にない	136	43%	43	57%	70	34%	23	66%
6. その他	16	5%	3	4%	10	5%	3	9%
標本数(回答事業所数)	317	130%	75	111%	207	139%	35	117%
合計(総回答数)	411	100%	83	100%	287	100%	41	100%

## 第4節 処理困難な廃棄物について

(設問 3-①) 貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物がありますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

1. 処理が困難な産業廃棄物はない
2. 処理が困難な産業廃棄物がある

処理が困難な産業廃棄物の有無については、「ない」が87%であり、「あり」が13%である。平成28年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。

表 8-4-1 処理困難な廃棄物の有無

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	271	87%	69	92%	176	86%	26	81%
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	40	13%	6	8%	28	14%	6	19%
標本数(回答事業所数)	311	100%	75	100%	204	100%	32	100%
合計(総回答数)	311	100%	75	100%	204	100%	32	100%

(設問 3-②) ①で 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。  
 主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。  
 処理困難な原因（複数選択可）  
 ア 処理費用が高い  
 イ 委託先の確保が困難である  
 ウ 再利用ができない  
 エ 分別が困難である  
 オ その他

処理が困難な産業廃棄物が「ある」事業者について、理由については、「処理費用が高い」が 50% で最も高く、次いで「委託先の確保が困難である」が 44%、「再利用ができない」が 39%である。

回答数が多い廃棄物の種類としては、「汚泥」が 19 件、「有害物」が 15 件、「その他」が 10 件、「複合材」が 9 件であった。なお、「汚泥」は下水汚泥、上水汚泥、建設汚泥が、「有害物」としては PCB 廃棄物等が、「その他」の廃棄物としては分別困難な混合廃棄物等があげられていた。

平成 28 年度の意識調査結果と比較しても今回と同様に「処理費用が高い」であったが、4 ポイント減少しており、この他に「再利用ができない」も 5 ポイント減少している。一方、「委託先の確保が困難である」が 4 ポイントの増加をしている。なお、回答数が多い廃棄物の種類を比較すると、今回と同様に汚泥や PCB が多い傾向にある。

表 8-4-2 処理困難な産業廃棄物の種類と理由

(複数回答)	全体		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ
	数	割合										
ア 処理費用が高い	27	50%	2	6	1	0	1	1	0	0	0	1
イ 委託先の確保が困難である	24	44%	1	5	0	0	0	3	1	0	0	0
ウ 再利用ができない	21	39%	1	5	1	0	1	1	1	0	0	0
エ 分別が困難である	8	15%	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
オ その他(回答欄に具体的に記載)	9	17%	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
標本数(回答事業所数)	54	-	3	10	1	0	1	3	1	0	0	1
		(165%)	(7%)	(35%)	(4%)	(0%)	(4%)	(13%)	(4%)	(0%)	(0%)	(2%)
合計(総回答数)	89	-	4	19	2	0	2	7	2	0	0	1
		(100%)	(4%)	(21%)	(2%)	(0%)	(2%)	(8%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)

(複数回答)	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	感染性廃棄物	その他				
							蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他
ア 処理費用が高い	0	0	2	2	0	0	0	1	1	7	2
イ 委託先の確保が困難である	0	1	0	1	0	0	2	1	2	4	3
ウ 再利用ができない	0	0	2	2	0	0	0	0	2	1	4
エ 分別が困難である	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0
オ その他(回答欄に具体的に記載)	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	1
標本数(回答事業所数)	0	1	3	2	0	0	2	3	7	10	6
	(0%)	(2%)	(7%)	(9%)	(0%)	(0%)	(6%)	(9%)	(17%)	(28%)	(19%)
合計(総回答数)	0	1	4	5	0	0	3	5	9	15	10
	(0%)	(1%)	(4%)	(6%)	(0%)	(0%)	(3%)	(6%)	(10%)	(17%)	(11%)

## 第5節 廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

(設問 4) 貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために実施していること、また、リサイクルのために実施していることについてお伺いします。取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。

また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。

- ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない
- イ 技術的に困難である
- ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない
- エ 経費がかかる
- オ 人材の余裕がない
- カ 必要性を感じない
- キ その他

### 1. 製造工程の改善や原材料の転換

「製造工程の改善や原材料の転換」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 48%であり、「実施していない」が 39%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 36%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 22%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「技術的に困難である」との回答が最も高い。

表 8-5-1-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	146	46%	27	36%	116	56%	3	9%
(今後1年ぐらいで)実施予定	5	2%	1	1%	4	2%	0	0%
検討していないので実施していない	78	25%	21	28%	33	16%	24	69%
検討した結果から実施しない	45	14%	15	20%	28	14%	2	6%
未回答	43	14%	11	15%	26	13%	6	17%
標本数(回答事業所数)	274	86%	64	85%	181	87%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-1-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	10	22%	3	20%	6	21%	1	50%
イ 技術的に困難である	16	36%	5	33%	11	39%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	1	2%	1	7%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	5	11%	2	13%	3	11%	0	0%
オ 人材の余裕がない	3	7%	2	13%	1	4%	0	0%
カ 必要性を感じない	6	13%	2	13%	3	11%	1	50%
キ その他	8	18%	4	27%	4	14%	0	0%
標本数(回答事業所数)	45	109%	15	127%	28	100%	2	100%
合計(総回答数)	49	100%	19	100%	28	100%	2	100%



## 2. 産業廃棄物の分別の徹底

「産業廃棄物の分別の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 86%と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「技術的に困難である」があげられている。

平成 28 年度の意識調査結果でも「実施中」の割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答が最も高い。

表 8-5-2-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	269	85%	68	91%	188	91%	13	37%
(今後1年ぐらいで)実施予定	4	1%	3	4%	1	0%	0	0%
検討していないので実施していない	23	7%	2	3%	5	2%	16	46%
検討した結果から実施しない	3	1%	1	1%	1	0%	1	3%
未回答	18	6%	1	1%	12	6%	5	14%
標本数(回答事業所数)	299	94%	74	99%	195	94%	30	86%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-2-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	2	67%	0	0%	1	100%	1	100%
イ 技術的に困難である	1	33%	1	100%	0	0%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
オ 人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ 必要性を感じない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
標本数(回答事業所数)	3	100%	1	100%	1	100%	1	100%
合計(総回答数)	3	100%	1	100%	1	100%	1	100%

## 3. 自社で減量化・再資源化施設を整備

「自社で減量化・再資源化施設を整備」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 30%であり、「実施していない」が 57%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「経費がかかる」が 45%、「技術的に困難である」と「必要性を感じない」が 18%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「経費がかかる」との回答が最も高い。

表 8-5-3-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	87	27%	17	23%	62	30%	8	23%
(今後1年ぐらいで)実施予定	8	3%	2	3%	5	2%	1	3%
検討していないので実施していない	124	39%	29	39%	75	36%	20	57%
検討した結果から実施しない	56	18%	18	24%	36	17%	2	6%
未回答	42	13%	9	12%	29	14%	4	11%
標本数(回答事業所数)	275	87%	66	88%	178	86%	31	89%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-3-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	9	16%	2	11%	6	17%	1	50%
イ 技術的に困難である	10	18%	3	17%	7	19%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	4	7%	2	11%	1	3%	1	50%
エ 経費がかかる	25	45%	7	39%	18	50%	0	0%
オ 人材の余裕がない	5	9%	2	11%	3	8%	0	0%
カ 必要性を感じない	10	18%	6	33%	4	11%	0	0%
キ その他	4	7%	2	11%	2	6%	0	0%
標本数(回答事業所数)	56	120%	18	133%	36	114%	2	100%
合計(総回答数)	67	100%	24	100%	41	100%	2	100%

#### 4. 他事業所へ再生資源として提供

「他事業所へ再生資源として提供」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて50%であり、「実施していない」が38%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「施設又は取引できる業者が近くにいない」がともに21%、「技術的に困難である」が19%となっている。

平成28年度の意識調査結果と比較すると、「実施中」もしくは「実施予定」とする割合が5ポイント増加している。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「技術的に困難である」及び「施設又は取引できる業者が近くにいない」の割合が高い。

表 8-5-4-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	152	48%	31	41%	115	56%	6	17%
(今後1年ぐらいで)実施予定	5	2%	2	3%	3	1%	0	0%
検討していないので実施していない	80	25%	20	27%	41	20%	19	54%
検討した結果から実施しない	42	13%	11	15%	27	13%	4	11%
未回答	38	12%	11	15%	21	10%	6	17%
標本数(回答事業所数)	279	88%	64	85%	186	90%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-4-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	9	21%	3	27%	5	19%	1	25%
イ 技術的に困難である	8	19%	1	9%	7	26%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	9	21%	1	9%	6	22%	2	50%
エ 経費がかかる	1	2%	0	0%	1	4%	0	0%
オ 人材の余裕がない	1	2%	0	0%	1	4%	0	0%
カ 必要性を感じない	4	10%	3	27%	0	0%	1	25%
キ その他	10	24%	2	18%	8	30%	0	0%
標本数(回答事業所数)	42	100%	11	91%	27	104%	4	100%
合計(総回答数)	42	100%	10	100%	28	100%	4	100%

#### 5. 再生資源（原料）・再生品を積極的に利用

「再生資源（原料）・再生品を積極的に利用」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて45%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が40%、「経費がかかる」が20%となっている。

平成28年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「技術的に困難である」の割合が最も高い。

表 8-5-5-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	135	43%	44	59%	88	43%	3	9%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	3	4%	3	1%	0	0%
検討していないので実施していない	86	27%	11	15%	53	26%	22	63%
検討した結果から実施しない	45	14%	7	9%	34	16%	4	11%
未回答	45	14%	10	13%	29	14%	6	17%
標本数(回答事業所数)	272	86%	65	87%	178	86%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-5-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	6	13%	1	14%	4	12%	1	25%
イ 技術的に困難である	18	40%	2	29%	16	47%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	4	9%	1	14%	1	3%	2	50%
エ 経費がかかる	9	20%	0	0%	8	24%	1	25%
オ 人材の余裕がない	2	4%	0	0%	2	6%	0	0%
カ 必要性を感じない	5	11%	2	29%	3	9%	0	0%
キ その他	7	16%	2	29%	5	15%	0	0%
標本数(回答事業所数)	45	113%	7	114%	34	115%	4	100%
合計(総回答数)	51	100%	8	100%	39	100%	4	100%

## 6. 減量化・再資源化・再利用の目標値を設定

「減量化・再資源化・再利用の目標値を設定」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 47%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 29%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「必要性を感じない」が 18%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回の調査では「必要性を感じない」の割合が高かったのに対し、今回の調査では「技術的に困難である」が高くなっている。

表 8-5-6-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	140	44%	37	49%	99	48%	4	11%
(今後1年ぐらいで)実施予定	11	3%	5	7%	6	3%	0	0%
検討していないので実施していない	99	31%	18	24%	59	29%	22	63%
検討した結果から実施しない	28	9%	7	9%	18	9%	3	9%
未回答	39	12%	8	11%	25	12%	6	17%
標本数(回答事業所数)	278	88%	67	89%	182	88%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-6-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	5	18%	1	14%	3	17%	1	33%
イ 技術的に困難である	8	29%	2	29%	6	33%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	2	7%	0	0%	2	11%	0	0%
オ 人材の余裕がない	1	4%	0	0%	1	6%	0	0%
カ 必要性を感じない	5	18%	2	29%	2	11%	1	33%
キ その他	7	25%	2	29%	5	28%	0	0%
標本数(回答事業所数)	28	100%	7	100%	18	106%	3	67%
合計(総回答数)	28	100%	7	100%	19	100%	2	100%

## 7. グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）

「グリーン調達」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 55%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 50%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 19%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回の調査では「必要性を感じない」の割合が高かったのに対し、今回の調査では「技術的に困難である」が高くなっている。

表 8-5-7-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	167	53%	50	67%	109	53%	8	23%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	2	3%	4	2%	0	0%
検討していないので実施していない	78	25%	10	13%	49	24%	19	54%
検討した結果から実施しない	26	8%	5	7%	19	9%	2	6%
未回答	40	13%	8	11%	26	13%	6	17%
標本数(回答事業所数)	277	87%	67	89%	181	87%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-7-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	5	19%	1	20%	4	21%	0	0%
イ 技術的に困難である	13	50%	2	40%	11	58%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	4	15%	1	20%	3	16%	0	0%
オ 人材の余裕がない	1	4%	1	20%	0	0%	0	0%
カ 必要性を感じない	3	12%	1	20%	0	0%	2	100%
キ その他	2	8%	0	0%	2	11%	0	0%
標本数(回答事業所数)	26	108%	5	120%	19	105%	2	100%
合計(総回答数)	28	100%	6	100%	20	100%	2	100%

## 8. 廃棄物や環境に関する専任部署の設置

「廃棄物や環境に関する専任部署の設置」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 42%であり、「実施していない」とする割合とほぼ同じである（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 55%と高く、「経費がかかる」が 13%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高い。

表 8-5-8-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	128	40%	36	48%	87	42%	5	14%
(今後1年ぐらいで)実施予定	7	2%	0	0%	7	3%	0	0%
検討していないので実施していない	98	31%	21	28%	56	27%	21	60%
検討した結果から実施しない	40	13%	8	11%	29	14%	3	9%
未回答	44	14%	10	13%	28	14%	6	17%
標本数(回答事業所数)	273	86%	65	87%	179	86%	29	83%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-8-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	4	10%	1	13%	2	7%	1	33%
イ 技術的に困難である	1	3%	1	13%	0	0%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	5	13%	1	13%	4	14%	0	0%
オ 人材の余裕がない	22	55%	4	50%	17	59%	1	33%
カ 必要性を感じない	4	10%	0	0%	3	10%	1	33%
キ その他	3	8%	0	0%	3	10%	0	0%
標本数(回答事業所数)	40	98%	8	88%	29	100%	3	100%
合計(総回答数)	39	100%	7	100%	29	100%	3	100%

## 9. 社員教育の徹底

「社員教育の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 79%と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「人材の余裕がない」が 29%、「技術的に困難である」が 14%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。

表 8-5-9-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	241	76%	68	91%	160	77%	13	37%
(今後1年ぐらいで)実施予定	11	3%	3	4%	8	4%	0	0%
検討していないので実施していない	33	10%	2	3%	15	7%	16	46%
検討した結果から実施しない	7	2%	1	1%	4	2%	2	6%
未回答(実施していない)	25	8%	1	1%	20	10%	4	11%
標本数(回答事業所数)	292	92%	74	99%	187	90%	31	89%
合計(未回答含む)	317	100%	75	100%	207	100%	35	100%

表 8-5-9-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	2	29%	0	0%	1	25%	1	50%
イ 技術的に困難である	1	14%	1	100%	0	0%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
オ 人材の余裕がない	2	29%	0	0%	2	50%	0	0%
カ 必要性を感じない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ その他	2	29%	0	0%	1	25%	1	50%
標本数(回答事業所数)	7	100%	1	100%	4	100%	2	100%
合計(総回答数)	7	100%	1	100%	4	100%	2	100%

## 10. 環境マネジメントシステムの導入

「環境マネジメントシステムの導入」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 52%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 26%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 16%、「経費がかかる」と「必要性を感じない」が 11%となっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高い。

表 8-5-10-1 取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
実施中	157	50%	45	60%	105	51%	7	20%
(今後1年ぐらいで)実施予定	5	2%	0	0%	5	2%	0	0%
検討していないので実施していない	84	27%	17	23%	48	23%	19	54%
検討した結果から実施しない	29	9%	7	9%	19	9%	3	9%
未回答(実施していない)	41	13%	6	8%	29	14%	6	17%
標本数(回答事業所数)	275	87%	69	92%	177	86%	29	83%
合計(未回答含む)	316	100%	75	100%	206	100%	35	100%

表 8-5-10-2 実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	6	16%	1	14%	4	14%	1	33%
イ 技術的に困難である	2	5%	1	14%	1	4%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	4	11%	2	29%	2	7%	0	0%
オ 人材の余裕がない	10	26%	2	29%	7	25%	1	33%
カ 必要性を感じない	4	11%	1	14%	3	11%	0	0%
キ その他	4	11%	0	0%	3	11%	1	33%
標本数(回答事業所数)	38	79%	7	100%	28	71%	3	100%
合計(総回答数)	30	100%	7	100%	20	100%	3	100%

## 第6節 県内の産業廃棄物処理施設について

(設問 5) 秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。(複数回答可)

1. 産業廃棄物最終処分場(安定型)
2. 産業廃棄物最終処分場(管理型)
3. 産業廃棄物焼却施設(感染性廃棄物の処理を含む)
4. 再資源化施設(再生利用可能な製品をつくることのできる施設)
5. その他
6. 特に感じない

県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」が47%で最も高く、業種別でも建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設としては、「再資源化施設」が45%で最も高く、業種別では製造業で高い割合となっている。

平成28年度の意識調査結果でも、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設として「再資源化施設」との回答が最も多い。

表 8-6-1 県内に不足している廃棄物処理施設

(複数回答)	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 産業廃棄物最終処分場(安定型)	24	9%	2	3%	18	10%	4	12%
2. 産業廃棄物最終処分場(管理型)	30	11%	4	7%	19	11%	7	21%
3. 産業廃棄物焼却施設(感染性廃棄物の処理を含む)	12	5%	1	2%	10	6%	1	3%
4. 再資源化施設(再生利用可能な製品を作ることのできる施設)	119	45%	13	22%	94	55%	12	35%
5. その他	6	2%	1	2%	5	3%	0	0%
6. 特に感じない	124	47%	42	72%	66	38%	16	47%
標本数(回答事業所数)	264	119%	58	109%	172	123%	34	118%
合計(総回答数)	315	100%	63	100%	212	100%	40	100%

## 第7節 環境保全センターのあり方について

(設問 6) 県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター(管理型最終処分場)を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。(複数回答可)

1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
3. 減量化・リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
6. その他

環境保全センターのあり方については、「産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」が61%、「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」が50%となっており、公共関与の必要性を望む意見が多い。

平成28年度の意識調査結果でも、「産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」と「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」の回答割合が高かった。

表 8-7-1 環境保全センター(県営処分場)のあり方

(複数回答)	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的に関わるべきではない	4	1%	1	1%	3	2%	0	0%
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである	32	10%	8	11%	20	10%	4	12%
3. 減量化・リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである	21	7%	3	4%	14	7%	4	12%
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである	187	61%	53	71%	116	59%	18	55%
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである	154	50%	28	37%	115	58%	11	33%
6. その他	15	5%	4	5%	9	5%	2	6%
標本数(回答事業所数)	306	135%	75	129%	198	140%	33	118%
合計(総回答数)	413	100%	97	100%	277	100%	39	100%

## 第8節 産業廃棄物税について

(設問 7) 県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に有効ですか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

1. 有効であると思う
2. わからない
3. 有効であるとは思わない

廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する産業廃棄物税の有効性については、「わからない」が61%と最も高く、業種別でも高い割合となっている。産業廃棄物税は廃棄物の排出抑制やリサイクル推進に有効である。事業者からこの事への理解を得るために、周知等の取組を行う必要性がうかがえる。なお、「有効であると思う」と「有効であるとは思わない」を比較した場合、「有効であると思う」とする割合が高くなっている。

平成 28 年度の意識調査結果でも、同様の傾向がみられた。

表 8-8-1 産業廃棄物税

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1. 有効であると思う	92	29%	25	34%	57	28%	10	29%
2. わからない	190	61%	45	61%	126	62%	19	56%
3. 有効であるとは思わない	30	10%	4	5%	21	10%	5	15%
標本数(回答事業所数)	312	100%	74	100%	204	100%	34	100%
合計(総回答数)	312	100%	74	100%	204	100%	34	100%



## 第9節 県への要望について

(設問 8) 廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次のA～Jより3つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。

- A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
- B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
- C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
- D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
- E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
- F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
- G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
- H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
- I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
- J. その他

県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が加重合計及び単純合計ともに最も多く、次いで、「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」と「公共関与の廃棄物処理施設の整備」となっている。業種別にみても、ほぼ同じ順位であった。

平成28年度の意識調査結果と比較しても回答割合に大きな変化はみられなかった。

表 8-9-1 県への要望

	加重合計		単純合計		回答内訳		
		割合		割合	1番	2番	3番
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	459	25%	184	20%	116	43	25
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	135	7%	64	7%	25	21	18
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	98	5%	46	5%	11	30	5
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	276	15%	137	15%	43	53	41
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	301	16%	141	15%	47	66	28
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	73	4%	44	5%	8	13	23
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	173	9%	94	10%	23	33	38
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	199	11%	114	12%	23	39	52
I. 廃棄物についての県民の知識・理解を深めるための啓発活動	129	7%	91	10%	14	10	67
J. その他	2	0%	2	0%	0	0	2
標本数(回答事業所数)	1,845	100%	917	100%	310	308	299
合計(総回答数)	1,845	100%	917	100%	310	308	299

表 8-9-2 県への要望(業種別)

単純合計	建設業		製造業		電気・製造業	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	43	58%	120	59%	21	62%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	16	22%	45	22%	3	9%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	14	19%	23	11%	9	26%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	40	54%	82	41%	15	44%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	26	35%	101	50%	14	41%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	10	14%	24	12%	10	29%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	24	32%	61	30%	9	26%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	30	41%	77	38%	7	21%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	18	24%	61	30%	12	35%
J. その他	0	0%	1	0%	1	3%
標本数(回答事業所数)	74	299%	202	295%	34	297%
単純合計	221	100%	595	100%	101	100%

加重合計	建設業		製造業		電気・製造業	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	104	141%	298	148%	57	168%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	33	45%	95	47%	7	21%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	29	39%	49	24%	20	59%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	80	108%	169	84%	27	79%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	48	65%	219	108%	34	100%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	20	27%	38	19%	15	44%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	48	65%	111	55%	14	41%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	56	76%	129	64%	14	41%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	25	34%	90	45%	14	41%
J. その他	0	0%	1	0%	1	3%
標本数(回答事業所数)	74	599%	202	594%	34	597%
加重合計	443	100%	1199	100%	203	100%

# 参 考 資 料

## < 統 計 表 >



## 統計表目次

### 表 1 業種別種類別の結果表【平成 28 年度】

表 1-1	発生量	72
表 1-2	有償物量	73
表 1-3	排出量	74
表 1-4	搬出量	75
表 1-5	自己最終処分量	76
表 1-6	委託処理量	77
表 1-7	委託中間処理量	78
表 1-8	委託直接最終処分量	79
表 1-9	委託最終処分量	80
表 1-10	最終処分量	81
表 1-11	再生利用量	82
表 1-12	資源化量	83
表 1-13	排出量<秋田市>	84
表 1-14	排出量<県北地域>	85
表 1-15	排出量<県央地域>	86
表 1-16	排出量<県南地域>	87

### 表 2 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）<業種別>【平成 28 年度】

表 2-1	全業種	88
表 2-2	建設業	90
表 2-3	製造業	92
表 2-4	電気・水道業	94
表 2-5	その他の業種	96

### 表 3 発生量及び処理・処分状況（種類別：無変換）【平成 28 年度】

表 3-1	全業種	98
表 3-2	建設業	100
表 3-3	製造業	102
表 3-4	電気・水道業	104
表 3-5	その他の業種	106

表 4	発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【平成 28 年度】	
表 4-1	秋田市	108
表 4-2	県北地域	110
表 4-3	県央地域	112
表 4-4	県南地域	114

表 5	発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【平成 28 年度】	
表 5-1	全地域	116
表 5-2	秋田市	118
表 5-3	県北地域	120
表 5-4	県央地域	122
表 5-5	県南地域	124

表 6	発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）	
表 6-1	将来予測結果（平成 29 年度）	126
表 6-2	将来予測結果（平成 30 年度）	128
表 6-3	将来予測結果（平成 31 年度）	130

表 7	発生量及び処理・処分状況（業種別）	
表 7-1	将来予測結果（平成 29 年度）	132
表 7-2	将来予測結果（平成 30 年度）	134
表 7-3	将来予測結果（平成 31 年度）	136

表 8	鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【平成 26 年度】	
表 8-1	変換	138
表 8-2	無変換	140



表1-1 発生量（業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	業種	製														電					その他	業種														
		合	建	業	製造	食	飲料	繊維	木	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	はん用機器	生産用機器			業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	業種							
種類	計	2,514	693	709	20	5	2	53	4	325	2	11	2	15	0	0	48	11	143	9	1	3	15	29	1	1	7	3	1,087	391	54	642	24			
燃え殻	36	0	5	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	0	0	0				
汚泥	1,250	105	377	13	5	1	0	0	290	6	6	0	0	0	0	0	29	0	8	3	0	0	10	10	0	0	1	764	68	53	642	3				
有機性汚泥	957	6	308	13	5	0	0	0	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	642	0	0	642	0				
無機性汚泥	293	100	69	0	1	0	1	0	2	6	6	0	0	0	0	0	29	0	8	3	0	0	8	10	0	0	1	122	66	53	0	3				
廃油	16	1	11	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	4			
一般廃油	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4			
廃溶剤	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	9	1	7	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	8	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	39	5	28	1	0	1	0	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
廃プラスチック	36	5	28	1	0	1	0	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
紙くず	13	1	13	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	106	51	55	0	0	0	50	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	4	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	29	8	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
ガラス陶磁器くず	22	7	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋸さい	142	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	447	440	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0		
コンクリート片	186	180	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	243	243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0		
その他	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	314	22	22	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	82	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
感染性廃棄物	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
混合物等	79	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

表1-2 有償物量（業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	業種別	製														電				その他業種																	
		建設	製造	食料	飲料	繊維	木材	家具	ハル	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん		生産	業務	電子	電気機器	情報通信	輸送	その他										
種類	合計	132	2	41	0	0	25			2	1	0	0	0	1	4	0	2	1	2	1	0	0	0	5	86	84	3	2								
燃え殻	1		0																							1	1										
汚泥	70																									70	67	3	0								
有機性汚泥																																					
無機性汚泥	70																									70	67	3	0								
廃油	1		0	0	0																																
一般廃油	1		0	0	0																																
廃溶剤																																					
その他																																					
廃酸																																					
廃アルカリ	0		0	0	0																																
廃プラスチック類	1	0	1	0																																	
廃プラスチック	1	0	1	0																																	
廃タイヤ	0																																				
紙くず	2		2																																		
木くず	25		25				25																														
繊維くず																																					
動物性残渣	0		0	0																																	
動物系固形不要物																																					
ゴムくず																																					
金属くず	15	2	13	0																																	
ガラス陶磁器くず	0		0																																		
輸さい																																					
がれき類																																					
コンクリート片																																					
廃アスファルト																																					
その他																																					
ばいじん	15																																				
その他の産業廃棄物	1	0	0																																		
感染性廃棄物																																					
混合物等	1	0	0																																		

(単位：千t/年)



表1-3 排出量（業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	合 計	製 造 業	製造業													電 気 ・ 水 道 業				そ の 他 の 業 種																
			食 料	飲 料	織	木	家 具	ハ ル プ	印 刷	北	石 油	ラ ス テ ッ ク	ゴ ム	皮	窯 業	鉄	非 鉄	金 属	生 産 用 機 器		は ん 用 機 器	電 子 部 品	電 気 機 器	情 報 通 信 機 器	輸 送 機 器	そ の 他	電 気 ・ 水 道 業	電 力	ガ ス	上 水	下 水					
種類	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数					
合計	2,382	691	667	20	5	2	28	4	325	0	11	1	15	0	48	11	143	4	0	1	15	28	0	1	2	3	1,001	307	51	642	22					
燃え殻	34	0	5	0	0	3			21		0					0						0				29	29			0						
汚泥	1,181	105	377	13	5	1			290		6	0	0		29	0	8	3			10	10	0	0	1	1	695	1	51	642	3					
有機性汚泥	957	6	308	13	5	0			288		0				0		0				2	0	0	0			642			642	0					
無機性汚泥	223	100	69	0	0	1			2		6	0	0		29	0	8	3			8	10	0	0	1	1	52	1	51		3					
廃油	15	1	11	1	0	0			0		3	1	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
一般廃油	5	0	2	0	0	0			0		0	0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
廃溶剤	2	2	2								0				0						0	1	0	0												
その他	9	1	7	0	0	0			0		3	1	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	4	0	4								0				0	0	0	0			3											0	0			
廃アルカリ	8	0	7								0				0	0	1	0			1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
廃プラスチック類	38	5	27	1	0	1			0		1	0	14	0	0	0	0	0			3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7			
廃プラスチック	34	5	27	1	0	1			0		1	0	14	0	0	0	0	0			3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
廃タイヤ	4	0	0								0																						4			
紙くず	11	1	10						10																											
木くず	81	51	30		0	0	25	3			0	0	0		0	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	0	0	0			0																														
動植物性残さ	3	3	0																		0															
動物系固形不要物	2	2	2																																	
ゴムくず	0	0	0										0																					0		
金属くず	14	6	5	0	0	0					0	0	0		0	0	0	0			0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
ガラス陶磁器くず	22	7	14						0		0	0			13	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	142	142									0				0	9	132				0															
がれき類	447	440	6												6	0	0	0			0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0		
コンクリート片	186	180	6												6	0	0	0			0						0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	243	243	0													0											1	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他	18	18																																		
ばいじん	298	22							21								1				0						277	277						0	0	
その他の産業廃棄物	81	75	1	0	0						0	0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
感染性廃棄物	3	0																																	3	
混合物等	78	75	1	0	0						0	0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

表1-4 搬出量（業種別・種類別：変換）＜平成28年度＞

業種	業種別	製															電				その他業種		
		合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器		情報通信機器	輸送機器
業種	業種別	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
燃え殻		42	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥		174	105	41	2	0	1	8	3	0	0	0	5	0	8	1	0	1	10	0	0	1	0
有機性汚泥		39	6	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥		136	100	32	0	1	2	2	3	0	0	0	5	0	8	1	0	1	9	0	0	1	0
廃油		12	1	8	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0
一般廃油		5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃溶剤		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		6	1	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
廃酸		4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
廃アルカリ		8	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	2
廃プラスチック類		38	5	26	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
廃プラスチック		34	5	26	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
廃タイヤ		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紐くず		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず		53	51	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残渣		3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず		14	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず		21	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑さい		142	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	132	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類		422	415	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
コンクリート片		173	166	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アスファルト		232	231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん		298	22	22	0	0	0	21	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	277	277	0	0
その他の産業廃棄物		81	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
感染性廃棄物		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
混合物等		78	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

(単位：千t/年)



表1-6 委託処理量（業種別・種類別：変換）＜平成28年度＞

業種	業種別	製															電					その他	業種												
		業	建	業	製	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業			業	業										
種類	合計	1,163	666	157	9	0	2	5	0	33	0	3	1	15	0	24	11	10	2	0	1	6	28	0	1	2	3	318	293	2	24	22			
燃え殻	33	0	8	0	0	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	24	0	1	0			
汚泥	172	105	38	2	0	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	8	1	0	0	1	10	0	0	0	1	25	0	1	23	3			
有機性汚泥	39	6	9	2	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	23	0			
無機性汚泥	133	100	29	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	8	1	0	0	1	9	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3		
廃油	12	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	3		
一般廃油	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
廃溶剤	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	6	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	8	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
廃プラスチック類	38	5	26	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
廃プラスチック	34	5	26	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
紙くず	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	53	51	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	14	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ガラス陶磁器くず	21	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑さい	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	422	415	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
コンクリート片	173	166	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アスファルト	232	231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	290	290	22	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268	268	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	81	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
感染性廃棄物	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
混合物等	78	75	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

(単位：千t/年)



表1-8 委託直接最終処分量(業種別・種類別：変換) <平成28年度>

(単位：千t/年)

業種	業種別	業種	業種	製														電				その他	業種													
				食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器			電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上下水道業	その他			
業種	業種別	業種	業種	食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上下水道業	その他					
合計	100	62	20	1	0	1	3								5	5	2	1				0	0	0	0	0	17	14	1	2	1					
燃え殻	5	3	0	0	0	3										0											1	1		1	0					
汚泥	13	0	9	1	0	1									5	0	2	1				0	0	0	0	0	3	0	1	2	0					
有機性汚泥	3	0	1	1	0											0											2			2	0					
無機性汚泥	10	0	9			1									5	0	2	1				0	0	0	0	0	1	0	1	0	0					
廃油	0	0	0			0																	0													
一般廃油	0	0	0			0																														
廃溶剤																																				
その他	0	0	0			0																														
廃酸																																				
廃アルカリ																																				
廃プラスチック類	3	1	1	0	0	1									0	0	0	0				0	0	0	0	0										
廃プラスチック	3	1	1	0	0	1									0	0	0	0				0	0	0	0	0										
廃タイヤ																																				
紙くず	0	0																																		
木くず	0	0	0			0											0																			
繊維くず	0	0	0			0																														
動物性残渣	0	0	0			0																														
動物系固形不要物																																				
ゴムくず	0	0	0																																	
金属くず	0	0	0																																	
ガラス陶磁器くず	4	4	0												0	0	0	0				0	0	0	0	0										
ぬき	4	4	4													4																				
がれき類	16	16																																		
コンクリート片	1	0																																		
廃アスファルト																																				
その他	15	15																																		
ばいじん	13		1													1												13	13							
その他の産業廃棄物	41	40	0	0	0										0	0	0																			
感染性廃棄物																																				
混合物等	41	40	0	0	0										0	0	0																			

表1-9 委託最終処分量（業種別・種類別・種類別：変換）＜平成28年度＞

業種	業種	建設	製														電				その他	業種														
			食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん用機器	生産用機器			業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上水道業	下水道業	その他		
種類	業種	建設	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上水道業	下水道業	その他				
合計	203	148	30	2	0	1	4	0	2	0	0	2	0	0	6	5	4	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	21	14	1	6	4				
燃え殻	15	1	8	0	0	4	0	0	0	0	0	1			0	2	0										5	1			4	1				
汚泥	65	50	12	1	0	1		2							5	0	2	1	0	0	0	0					3	0		1	2	1				
有機性汚泥	4	1	1	0	0					0					0												2				2	0				
無機性汚泥	61	48	11	0	1			2							5	0	2	1	0	0	0	0					1	0		1	1	1				
廃油	1	1	0	0	0																															
一般廃油	0	0	0	0																																
廃溶剤																																				
その他	0	0	0	0																																
廃酸	0	0	0	0											0																					
廃アルカリ	0	0	0	0											0																					
廃プラスチック類	5	2	2	0	1	0				0		0			0	0	0	0	0	0	0	0					0	0								
廃プラスチック	5	2	2	0	1	0				0		0			0	0	0	0	0	0	0	0					0	0								
廃タイヤ	0	0																																		
紙くず	0	0																																		
木くず	1	0	0	0	0										0																					
繊維くず	0	0	0	0	0																															
動植物性残さ	0	0	0	0																																
動物系固形不要物	0	0	0	0																																
ゴムくず	0	0																																		
金属くず	1	1	0																																	
ガラス陶磁器くず	6	5	1					0							0																					
ぬき	4	4	4													4																				
がれき類	17	16	0													0	0																			
コンクリート片	1	1	0													0	0																			
廃プラスチック	0	0	0													0																				
その他	16	16																																		
ばいじん	14	14	1												1													13	13							
その他の産業廃棄物	75	73	1	0	0					0	0				0	0	0	0	0	0	0	0					0	0								
感染性廃棄物	0	0	0																																	
混合物等	75	73	1	0	0					0	0				0	0	0	0	0	0	0	0					0	0								

(単位：千t/年)

表1-10 最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成28年度＞

業種	製													電				その他	その					
	業	建	合	業	業	製	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業			業	業	業	業	業
種類	計	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	
燃え殻	15	1	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	67	50	14	1	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	2	1	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	63	48	13	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5	0	2	1	0	0	0	0	0	
廃油	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤																								
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	5	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	5	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑さい	136	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	132	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	17	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	14	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	75	73	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混合物等	75	73	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	338	148	165	2	0	1	4	0	2	0	0	2	0	6	5	136	1	0	0	0	0	0	0	

(単位：千t/年)



表1-11 再生利用量（業種別・種類別・種類別：変換）＜平成28年度＞

業種	種類	製																電				その他	業種													
		合計	建設	製造	食品	飲料	繊維	木材	家具	ハル	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん	生産			業務	電子	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上水道業	下水道業	その他	
	合計	894	513	83	5	0	0	3	30	0	1	0	2	0	18	5	0	1	0	1	1	14	0	0	0	0	1	289	279	6	5	9				
	燃え殻	26	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	汚泥	50	29	11	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	有機性汚泥	12	0	7	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	無機性汚泥	39	29	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	廃油	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般廃油	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃溶剤	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃プラスチック類	12	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃プラスチック	9	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃タイヤ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木くず	53	49	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動植物性残さ	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物系固形不要物	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	13	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガラス陶磁器くず	15	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱さい	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	がれき類	430	424	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンクリート片	185	179	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃プラスチック	243	243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ばいじん	277	277	21	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の産業廃棄物	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	混合物等	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千t/年)



表1-13 排出量（秋田市 業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	合 計	製 造 業											電 気 ・ 水 道 業				下 水 道 業			そ の 他 の 業 種			
		建 設 業	食 料 ・ 飲 料 業	織 木 業	ハ ル プ 業	印 刷 業	北 石 油 業	石 炭 業	窯 業	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属 業	金 属 業	はん 用 機 器 業	生 産 用 機 器 業	業 務 用 機 器 業	電 子 部 品 業	電 気 機 器 業	情 報 通 信 機 器 業	輸 送 機 器 業		電 気 ・ 水 道 業	上 水 道 業	下 水 道 業
種類	872	215	382	11	5	1	7	325	0	8	0	1	8	9	0	2	7	267	1	41	224	9	
燃え殻	4	0	4	0	2																		0
汚泥	618	33	318	8	4	1		290		5								266	1	41	224	1	
有機性汚泥	528	2	302	8	4			288		0								224			224	0	
無機性汚泥	90	31	16	0	1			2		4								42	1	41		1	
廃油	5	0	4	0						3													1
一般廃油	2	0	0	0						0													1
廃溶剤	0		0							0													
その他	4	0	3							3													0
廃酸	3	0	3							0													0
廃アルカリ	2	0	2							0													0
廃プラスチック類	7	1	3	0				1		0													3
廃プラスチック	6	1	3	0				1		0													2
廃タイヤ	1	0	0							0													1
紙くず	11	0	10					10															
木くず	21	16	5				5			0													0
繊維くず	0	0	0				0																
動物性残渣	1	1	1	0																			
動物系固形不要物	2		2																				
ゴムくず																							
金属くず	4	2	1	0						0													1
ガラス陶磁器くず	3	2	0					0		0													0
ぬき	7		7							0													
がれき類	137	137	0																				0
コンクリート片	56		56																				0
廃プラスチック	75		75																				0
その他	5		5																				
ばいじん	22		21																				0
その他の産業廃棄物	25	23	0				0			0													2
感染性廃棄物	1																						1
混合物等	24	23	0				0			0													1

(単位：千t/年)

表1-14 排出量（県北地域 業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	合 計	製 造 業	製													電 気 ・ 水 道 業				そ の 他 の 業 種													
			食 料 ・ 飲 料	織 物	木 材	家 具	ハ ル プ	印 刷	北 学	石 油	石 炭	コ ム	皮 革	窯 業	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 庫	は ん 用 機 器	生 産 用 機 器		業 務 用 機 器	電 子 部 品	電 気 機 器	情 報 通 信 機 器	輸 送 機 器	そ の 他	電 気 ・ 水 道 業	電 気 業	ガ ス 業	上 水 道 業	下 水 道 業		
種類	931	155	176	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	595	306	8	281	5			
燃え殻	29	0	0																							29	29						
汚泥	320	24	6	2	0	0																				290	0	8	281	1			
有機性汚泥	285	1	2	2	0	0																				281	0	281	0				
無機性汚泥	36	22	4																							8	0	8	1				
廃油	2	0	1	0	0	0																				0	0	0	0	1			
一般廃油	1	0	0	0																						0	0	0	0	1			
廃溶剤	0	0	0																							0	0	0	0	0			
その他	1	0	1																							0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0																							0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	1	0	1																							0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	20	1	18	0	0	0																				0	0	0	0	0	1		
廃プラスチック	19	1	18	0	0	0																				0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ	1	0	0																							0	0	0	0	0	1		
紙くず	0	0	0																							0	0	0	0	0	0		
木くず	16	11	5			4																				0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0																							0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	2	2	2																							0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物																										0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0																							0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	3	1	1	0	0	0																				0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	7	2	5																							0	0	0	0	0	0	0	0
ぬい	134	134																								0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	101	98	3																							0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	43	40	3																							0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	54	54	0																							0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	4																								0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	277		1																							276	276						
その他の産業廃棄物	18	17	0			0																				0	0	0	0	0	1		
感染性廃棄物	1	0	0																							0	0	0	0	0	1		
混合物等	18	17	0			0																				0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千t/年)

表1-15 排出量（県央地域 業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	製			業種別													業種				その他															
	建	造	業	食	飲	織	木	家	ハ	印	北	石	プ	コ	皮	窯	鉄	非	金	はん		生	業	電	電	電	水	通	電	上	下					
種類	合計	128	58	4	4	0	17	1	ハ	印	北	石	プ	コ	皮	窯	鉄	非	金	はん	生	業	電	電	電	水	通	電	上	下						
燃え殻	1	0	1				1																19	0	0											
汚泥	80	20	19	3								0				4						0	9	0	0			1	39	1						
有機性汚泥	44	1	3	3																		0	0	0				39	0							
無機性汚泥	36	19	16									0				4						9	0	1				1								
廃油	5	0	4	1								1										2	0	0	0			0								
一般廃油	1	0	0	0								0										0	0	0	0			0								
廃溶剤	1		1																			1	0													
その他	3	0	3	0								1										0	1	0				0								
廃酸	1	0	1																			1						0								
廃アルカリ	1	0	1																			1						0								
廃プラスチック類	5	1	3	0	0							0										0	3	0	0	0		1								
廃プラスチック	4	1	3	0	0							0										0	3	0	0	0		0								
廃タイヤ	1	0	0																			0						1								
紙くず	0	0	0																			0						0								
木くず	26	9	16				16															0	0	0	0	0		0								
繊維くず	0	0	0	0			0															0						0								
動物性残渣	0	0	0	0																		0						0								
動物系固形不要物																						0						0								
ゴムくず																						0						0								
金属くず	5	1	3	0			0															0	3	0	0	0		0								
ガラス陶磁器くず	9	1	8													7						0	0	0	0	0		0								
輸さい																						0						0								
がれき類	82	82	0																			0						0								
コンクリート片	33	33	0																			0						0								
廃プラスチック	45	45																				0						0								
その他	3	3																				0						0								
ばいじん																						0						0								
その他の産業廃棄物	15	14	0	0								0										0	0	0	0	0		1								
感染性廃棄物	1																					0						1								
混合物等	14	14	0	0								0										0	0	0	0	0		0								

(単位：千t/年)

表1-16 排出量（県南地方 業種別・種類別）＜平成28年度＞

業種	業種	製														電					その他業種														
		合計	建設	製造	食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん用機器	生産用機器		業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	下水道業	その他業種			
種類	業種	合計	建設	製造	食料	飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	下水道業	その他業種				
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	162	30	33	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	1	
有機性汚泥	101	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	0	
無機性汚泥	61	28	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
廃油	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
一般廃油	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	6	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
廃プラスチック	4	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	18	14	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金属くず	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	127	123	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	54	50	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	23	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
感染性廃棄物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
混合物等	22	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(単位：千t/年)

表2-1 発生量及び処理・処分状況（全業種 種類別：変換）＜平成28年度＞

(その1)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量		自己最終処分量							
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)			(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)				
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)								自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	2,514	132	2,382	1,111	78	32	2	30	10	4	1,271	3	132	1,033	90	14	1,315	135							
燃え殻	36	1	34		4			1	2	0	34			27	3	5	42								
汚泥	1,250	70	1,181	1,040	42	5	2	23	8	4	141	0		136	5	0	174	2							
有機性汚泥	957		957	942	28	0	22	2	2	4	15			14	1		39								
無機性汚泥	293	70	223	97	15	5	2	1	6		126	0		122	4	0	136	2							
廃油	16	1	15	3	0	0	0	0			12	0		12	0		12								
一般廃油	6	1	5	0	0	0	0	0			5	0		5	0		5								
廃溶剤	2		2								2			2			2								
その他	9		9	3	0		0				6			5	0		6								
廃酸	4		4								4			4			4								
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8								
廃プラスチック類	39	1	38	0	0	0	0	0	0		38	0		35	3	0	38								
廃プラスチック	36	1	34	0	0	0	0	0	0		34	0		31	3	0	34								
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0	0	0			4			4			4								
紙くず	13	2	11	10							1			0	0		1								
木くず	106	25	81	25	0	0					56	3		52	0		53								
繊維くず	0		0								0			0	0		0								
動物性残渣	4	0	3								3	0		3	0		3								
動物系固形不燃物	2		2								2			2			2								
ゴムくず	0		0								0			0	0		0								
金属くず	29	15	14	0	0	0	0	0	0		14	0		14	0	0	14								
ガラス陶磁器くず	22	0	22	5	5	0	4	0	0		16			12	4	0	21								
鉱さい	142		142								142		132	5	4		142	132							
がれき類	447		447	26	26	25	1	1			421			405	16		422								
コンクリート片	186		186	14	14	13	1	1			171			171	1		173								
廃アスファルト	243		243	12	12	12					232			232			232								
その他	18		18								18			3	15		18								
はいじん	314	15	298								298			277	13		298								
その他の産業廃棄物	82	1	81	0	0		0	0			81			40	41	0	81								
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3								
混合物等	79	1	78	0	0		0	0			78			37	41	0	78								

(単位：千t/年)

表2-1 発生量及び処理・処分状況（全業種 種類別：変換）＜平成27年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量														再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳		(J) (E5+G5)							
	(K) (O+L)		(M)		(N)		(O)		(P)													
	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(Q1) (01)	(Q2) (02)										
	業者 (L)	自治体	県内	県外	業者 (M)	自治体	県内	県外	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)												
合計	1,163	100	81	19	100	0	1,063	1,047	16	658	405	963	859	103	338	135	203	18	1,026			
燃え殻	33	5	4	1	5	0	28	28	0	6	22	36	26	10	15	2	15	9	28			
汚泥	172	13	5	8	13	0	159	143	15	117	42	97	45	52	67	2	65	0	120			
有機性汚泥	39	3	0	2	3	0	36	20	15	28	8	13	11	1	4	0	4	0	12			
無機性汚泥	133	10	5	6	10	0	123	123	0	89	34	84	33	51	63	2	61	0	108			
廃油	12	0	0	0	0	0	12	12	0	9	3	4	4	0	1	1	1	0	4			
一般廃油	5	0	0	0	0	0	5	5	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	2			
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1			
その他	6	0	0	0	0	0	6	6	0	5	1	2	2	0	0	0	0	0	2			
廃酸	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	1	1	0	0	0	0	0	1			
廃プラスチック類	38	3	2	1	3	0	35	35	0	18	17	15	12	3	5	5	5	0	14			
廃プラスチック	34	3	2	1	3	0	31	31	0	15	17	11	9	2	5	5	5	0	10			
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	0	3	3	0	0	0	0	0	3			
紙くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			
木くず	53	0	0	0	0	0	52	52	0	52	0	49	49	0	1	1	1	0	78			
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動物性残さ	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	3			
動物系固形不要物	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2			
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	14	0	0	0	0	0	14	14	0	14	0	14	13	1	1	1	1	0	28			
ガラス陶磁器くず	21	4	1	3	4	0	17	17	0	16	1	17	15	2	6	6	6	0	15			
銅さい	9	4	2	2	4	0	5	5	0	5	5	5	5	0	136	132	4	0	5			
がれき類	422	16	15	1	16	0	406	406	0	326	81	406	405	1	17	17	17	0	430			
コンクリート片	173	1	0	0	1	0	172	172	0	172	0	172	172	0	1	1	1	0	185			
廃アスファルト	232	0	0	0	0	0	232	232	0	151	81	232	232	0	0	0	0	0	243			
その他	18	15	14	1	15	0	3	3	0	2	0	3	2	1	2	2	16	0	2			
ばいじん	290	13	13	0	13	0	277	277	0	53	224	277	277	0	14	14	14	8	292			
その他の産業廃棄物	81	41	39	2	41	0	40	40	0	39	1	36	3	34	75	75	75	0	3			
感染性廃棄物	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
混合物等	78	41	39	2	41	0	37	37	0	37	0	36	3	34	75	75	75	0	3			



表2-2 発生量及び処理・処分状況（建設業 種類別：変換）＜平成28年度＞  
 (その1)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	(E)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(自己未処理の処理内訳)			(I)	(E2+G2)				
								自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)					その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)				委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)
合計	693	2	691	26	26	26	26	26	26	26	26	26	666	666	604	62	0	0	666				
燃え殻	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	105		105										105	105	105	0	0	0	105				
有機性汚泥	6		6										6	6	6	0	0	0	6				
無機性汚泥	100		100										100	99	99	0	0	0	100				
廃油	1		1										1	1	1	0	0	0	1				
一般廃油	0		0										0	0	0	0	0	0	0				
廃溶剤																							
その他	1		1										1	1	1	0	0	0	1				
廃酸	0		0										0	0	0	0	0	0	0				
廃アルカリ	0		0										0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック類	5	0	5										5	5	3	1	0	0	5				
廃プラスチック	5	0	5										5	5	3	1	0	0	5				
廃タイヤ	0		0										0	0	0	0	0	0	0				
紙くず	1		1										1	1	0	0	0	0	1				
木くず	51		51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	50	50	0	0	0	51				
繊維くず	0		0										0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ																							
動物系固形不燃物																							
ゴムくず																							
金属くず	8	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	0	0	0	6				
ガラス陶磁器くず	7		7										7	3	3	4	0	0	7				
鉱さい																							
がれき類	440		440	25	25	25	25	25	25	25	25	25	415	399	399	16	0	0	415				
コンクリート片	180		180	13	13	13	13	13	13	13	13	13	166	166	166	0	0	0	166				
廃アスファルト	243		243	12	12	12	12	12	12	12	12	12	231	231	231				231				
その他	18		18										18	3	3	15	0	0	18				
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	75	0	75										75	35	35	40	0	0	75				
感染性廃棄物																							
混合物等	75	0	75										75	35	35	40	0	0	75				

(単位：千t/年)

表2-2 発生量及び処理・処分状況（建設業 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分	委託処理量														再生利用量			最終処分量			その他		資源化量
	委託直接最終処分量				委託中間処分量				委託中間処理後量						(R) (E1+G1+M1)	(O) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)					
	(K) (O+L)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)	(R)					(S)	(T)			
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外			再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分					
	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)					
合計	666	55	62	7	604	604	604	112	492	574	488	86	513	148	148	0	515						
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0						
汚泥	105	0	0	0	105	105	105	30	75	78	29	49	29	50	50	0	29						
有機性汚泥	6	0	0	0	6	6	6	0	6	1	0	1	0	1	0	0	0						
無機性汚泥	100	0	0	0	99	99	99	30	69	77	29	48	29	48	48	0	29						
廃油	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1						
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃溶剤	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃プラスチック類	5	1	1	1	3	3	3	0	3	2	1	1	1	2	2	0	1						
廃プラスチック	5	1	1	1	3	3	3	0	3	2	1	1	1	2	2	0	1						
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
紙くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
木くず	51	0	0	0	50	50	50	0	50	48	48	0	49	0	0	0	49						
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず																							
金属くず	6	0	0	0	6	6	6	0	6	6	5	1	5	1	1	0	7						
ガラス陶磁器くず	7	4	4	3	3	3	3	0	3	3	2	1	2	5	5	0	2						
鉱さい																							
がれき類	415	16	16	1	399	399	399	81	319	399	399	1	424	16	16	0	424						
コンクリート片	166	0	0	0	166	166	166	0	166	166	166	0	179	1	1	0	179						
廃アスファルト	231				231	231	231	81	150	231	231	0	243	0	0	0	243						
その他	18	15	15	1	3	3	3	0	2	3	2	1	2	16	16	0	2						
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	75	40	40	2	35	35	35	0	35	35	2	33	2	73	73	0	2						
燃焼性廃棄物																							
混合物等	75	40	40	2	35	35	35	0	35	35	2	33	2	73	73	0	2						

(単位：千t/年)

表2-3 発生量及び処理・処分状況（製造業 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	（自己中間処理後の処理内訳）		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	（自己未処理の処理内訳）		再生利用量 (I)	自己最終 処分量 (I2+I1)	県内	県外			
									委託最終 処分量 (E4)	その他 (E5)				委託最終 処分量 (G4)	その他 (G5)							
																					(G)	(J)
合計	709	41	667	398	25	0	2	16	7	0	269	132	121	13	0	291	135	135				
燃え殻	5	0	5		3			1	1	0	5		3	2		8						
汚泥	377		377	353	16		2	8	6		24		20	4		41		2				
有機性汚泥	308		308	307	8			7	0	1	1		1	1		9		2				
無機性汚泥	69		69	46	9		2	1	5	23			20	3		32		2				
廃油	11	0	11	3	0			0		8			7	0		8						
一般廃油	2	0	2	0	0			0		2			2	0		2						
溶剤	2	2	2							2			2			2						
その他	7	7	3	3	0			0		4			4	0		4						
廃酸	4	4								4			4			4						
廃アルカリ	7	0	7							7			7			7						
廃プラスチック類	28	1	27	0	0					26			25	1		26						
廃プラスチック	28	1	27	0	0					26			25	1		26						
廃タイヤ	0	0	0							0			0			0						
紙くず	13	2	10	10																		
木くず	55	25	30	25						5			2	0		2						
繊維くず	0	0	0							0			0	0		0						
動植物性残さ	4	0	3							3			3	0		3						
動物系固形不燃物	2	2	2							2			2			2						
ゴムくず	0	0	0							0			0			0						
金属くず	18	13	5	0	0			0		5			5	0		5						
ガラス陶磁器くず	14	0	14	5	5	0		4	0	9			9	0		13						
鉱さい	142		142							142			132	5	4	142	132	132				
がれき類	6		6	1	1					5			5			6						
コンクリート片	6		6	1	1					5			5			6						
廃アスファルト	0	0	0							0			0			0						
その他																						
ばいじん	22		22							22			21	1		22						
その他の産業廃棄物	1	0	1							1			1	0		1						
腐敗性廃棄物	0	0	0							0			0			0						
混合物等	1	0	1							1			1	0		1						

(単位：千t/年)

表2-3 発生量及び処理・処分状況（製造業 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)												再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量	
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量				(R) (E1+G1+M1)	(O) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)				
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(M)		(N)		(M1)						(M2)			
	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		自己処分		委託処分					
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	(01)	(02)				
合計	157	20	10	9	20	0	0	137	137	0	46	90	80	10	83	165	135	30	0	124
燃え殻	8	3	3	0	3	0	0	5	5	2	2	8	3	5	3	8	2	8	0	3
汚泥	38	9	4	6	9	0	0	29	29	18	11	13	11	2	11	14	2	12	11	11
有機性汚泥	9	1	0	1	1	1	1	8	8	1	7	7	7	0	7	1	1	1	7	7
無機性汚泥	29	9	4	5	9	0	0	21	21	17	4	7	4	2	4	13	2	11	4	4
廃油	8	0	0	0	0	0	0	8	8	5	2	2	2	0	2	1	1	1	2	2
一般廃油	2	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1
その他	4	0	0	0	0	0	0	4	4	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	4	0	0	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	7	0	0	0	0	0	0	7	7	3	5	1	1	0	1	0	0	0	1	1
廃プラスチック類	26	1	1	0	1	0	1	25	25	9	17	8	7	1	7	2	2	2	8	8
廃プラスチック	26	1	1	0	1	0	1	25	25	9	17	8	7	1	7	2	2	2	8	8
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1	0	4	0	0	0	29	29
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	3	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	2	2	0	2	0	0	0	3	3
動物系固形不要物	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	2	0	0	0	2	2
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	5	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	5	5	0	5	0	0	0	18	18
ガラス陶磁器くず	13	0	0	0	0	0	0	13	13	13	0	13	13	0	13	1	1	1	13	13
紙さい	9	4	2	2	4	0	0	5	5	0	5	5	5	0	5	136	132	4	5	5
がれき類	6	0	0	0	0	0	0	6	6	6	6	6	6	0	6	0	0	0	6	6
コンクリート片	6	0	0	0	0	0	0	6	6	6	6	6	6	0	6	0	0	0	6	6
廃アスファルト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	22	1	1	1	1	1	1	21	21	21	0	21	21	0	21	1	1	1	21	21
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合物等	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0

表2-4 発生量及び処理・処分状況（電気・水道業 種類別：変換）＜平成28年度＞  
（その1）

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B-C)	有機物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量					自己最終処分量	
				自己中間処理後量					再生利用量					(自己未処理の処理内訳)					(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)
				(D)	(E)	(E1)	再生利用量 (E2)	(自己中間処理後の処理内訳) 委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	(G)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)					
合計	1087	86	1001	687	27	5	14	3	4	314	287	14	13	336						
燃え殻	30	1	29	1				1		29			5	34						
汚泥	764	70	695	687	26	5	14	2	4	8	8	0	25							
有機性汚泥	642		642	635	20	0	14	2	4	7	7		23							
無機性汚泥	122	70	52	52	6	5	0	1		0	0	0	1							
廃油	0		0							0				0						
一般廃油	0		0							0				0						
洗剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類																				
プラスチック																				
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不燃物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0							0				0						
ガラス陶磁器くず	0	0	0							0				0						
紙さい																				
がれき類	1		1							1				1						
コンクリート片	0		0							0				0						
廃アスファルト	1		1							1				1						
その他																				
ばいじん	292	15	277							277	255	13	8	277						
その他の産業廃棄物	0		0							0	0			0						
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0							0	0			0						

表2-4 発生量及び処理・処分状況（電気・水道業 種類別：変換）＜平成28年度＞  
 (その2)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量		委託中間処理量		委託中間処理後量		委託中間処理後量 (M)	委託主体の内訳 (処理先地域の内訳)	県外	委託主体の内訳 (処理先地域の内訳)								
		(O)	(L)	業者	自治体	県内	県外									業者	自治体	県内	県外
(O)	(L)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(Q)	(Q1)	(Q2)							
合計	318	17	15	3	17	301	286	15	57	244	287	284	4	289	21	21	17	375	
燃え殻	25	1	1	1	1	23	23		4	20	27	23	3	23	5	5	9	25	
汚泥	25	3	1	2	3	22	6	15	21	1	5	4	0	10	3	3	0	79	
有機性汚泥	23	2	2	2	2	22	6	15	21	1	4	4	0	5	2	2	0	5	
無機性汚泥	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1		75	
廃油	0					0	0	0	0	0									
一般廃油	0					0	0	0	0	0									
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類																			
廃プラスチック																			
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0		0	0	0		0	0			
鉱さい																			
がれき類	1					1	1		1		1	1	0	1	0	0		1	
コンクリート片	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0	
廃アスファルト	1					1	1		1		1	1	0	1	0	0		1	
その他																			
ばいじん	268	13	13	0	13	255	255		32	224	255	255	0	255	13	13	8	270	
その他の産業廃棄物	0					0	0		0		0		0		0	0			
燃焼性産業廃棄物																			
非燃焼性産業廃棄物	0					0	0		0		0		0		0	0			

表2-5 発生量及び処理・処分状況（その他の業種 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理後量			（自己中間処理後の処理内訳）			（自己未処理の処理内訳）			（自己未処理の処理内訳）				(1) (E2+G2)	県外
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)					
														(D)	(E)		(E)	(E)
合計	24	2	22	1	0	0	0	0	0	0	22	0	21	1	0	22		
燃え殻	0		0								0		0			0		
汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
有機性汚泥	0		0								0		0			0		
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	3		
廃油	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
一般廃油	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
洗浄剤																		
その他	0		0								0		0			0		
廃酸	0		0								0		0			0		
廃アルカリ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1		
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	0	7		
廃プラスチック	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4		
紙くず	0		0															
木くず	0		0								0		0			0		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0								0					0		
金属くず	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
ガラス陶磁器くず	0		0								0		0			0		
磁さい																		
がれき類	0		0								0		0			0		
コンクリート片	0		0								0		0			0		
廃アスファルト	0		0								0		0			0		
その他	0		0								0		0			0		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	5		
感染性廃棄物	3		3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
混合物等	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		

(単位：千 t /年)

表2-5 発生量及び処理・処分状況（その他の業種 種類別：変換）＜平成28年度＞  
 (その2)

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)													再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量			委託中間処理量						委託処理後の処理内訳 再生利用量(最終処分量)			(Q)			(J)	(S)		
	(K) (O+L)		(O)	(L)		(M)		(M1)	(M2)	(Q1)	(Q2)								
	業者	自治体		県内	県外	業者	自治体					県内	県外						
合計	22	1	1	0	1	0	21	0	18	2	12	9	3	4	9	4	11		
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0		
汚泥	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	1	0	1	1	0	1	0		
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	3	0	0	0	0	0	3	3	2	0	1	0	1	1	0	1	0		
廃油	3	0	0	0	0	0	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	2		
一般廃油	3	0	0	0	0	0	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	2		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	7	0	0	0	0	0	6	6	6	1	5	4	1	4	1	0	5		
廃プラスチック	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	1	1	1	1	1	0	1		
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	4	4	3	0	3	3	0	3	0	0	3		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	2	0	3	0	0	3		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃スチール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0	0	4	4	4	0	1	1	0	1	1	1	1		
感染性廃棄物	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1	0	1	1	1	1		



表3-1 発生量及び処理・処分状況（全業種 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量																
				自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)			自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	(自己未処理の処理内訳)			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)								
						排出量 (D+G)	自己中間処理後量 (E)	自己最終 処分量 (E2)			委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			委託直接 最終処分量 (G4)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)				委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)
合計	2,514	132	2,382	1,111	78	32	2	30	10	4	1,271	3	132	1,033	90	14	1,315	135	135													
燃え殻	36	1	34								34			27	3	5	34															
汚泥	1,250	70	1,181	1,040	43	5	2	23	9	4	141	0		136	5	0	179	2	2													
有機性汚泥	957		957	942	28	0		22	3	4	15			14	1		43															
無機性汚泥	293	70	223	97	15	5	2	1	6		126	0		122	4	0	136	2	2													
廃油	16	1	15	3	0	0	0	0			12	0		12	0		12															
一般廃油	6	1	5	0	0	0	0	0			5	0		5	0		5															
洗浄剤	2		2								2			2			2															
その他	9		9	3	0			0			6			5			6															
廃酸	4		4								4			4			4															
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8															
廃プラスチック類	39	1	38	0	0	0	0	0	0		38	0		35	3	0	38															
廃プラスチック	36	1	34	0	0	0	0	0	0		34	0		31	3	0	34															
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0	0	0			4			4			4															
紙くず	13	2	11	10	1			1			1			0			2															
木くず	106	25	81	25	2	0	0	1	0	0	56	3		52	0		54															
繊維くず	0		0								0			0			0															
動植物性残さ	4	0	3								3	0		3	0		3															
動物系固形不燃物	2		2								2			2			2															
ゴムくず	0		0								0			0			0															
金属くず	29	15	14	0	0	0	0	0			14	0		14	0		14															
ガラス陶磁器くず	22	0	22	5	5	0	0	4	0		16			12	4		21															
鉱さい	142		142								142			132	5	4	142	132	132													
がれき類	447		447	26	26	25		1			421			405	16		422															
コンクリート片	186		186	14	14	13		1			171			171	1		173															
廃アスファルト	243		243	12	12	12					232			232			232															
その他	18		18								18			3	15		18															
ばいじん	314	15	298								298			277	13		298															
その他の産業廃棄物	82	1	81	0	0			0			81			40	41		81															
腐敗性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3															
混合物等	79	1	78	0	0			0			78			37	41		78															

(単位：千t/年)

表3-1 発生量及び処理・処分状況（全業種 種類別：無変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区 分 種 類	委託処理量													再生利用量			最終処分量			その他量			資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量			委託中間処理量			委託中間処理後量			(M)	(R) (E1+G1+M1)	(O) (1+O+M2)	処理主体の内訳		(J) (EF+G5)								
	(処理主体の内訳)			(処理主体の内訳)			(処理主体の内訳)						(01) 自己処分	(02) 委託処分									
	(K) (O+L)	業者 自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M1) 再生利用量	(M2) 最終処分量												
合計	1,163	100	81	19	100	0	1,063	1,047	16	658	405	963	859	103	338	135	203	18	1,026				
燃え殻	29	3	2	0	3	0	27	27	0	5	22	27	25	1	4	2	4	5	27				
汚泥	173	14	5	9	13	0	159	143	15	117	42	103	45	58	74	2	72	4	120				
有機性汚泥	39	3	0	3	3	0	36	20	15	28	8	16	11	5	8		8	4	12				
無機性汚泥	133	10	5	6	10	0	123	123	0	89	34	87	34	53	66	2	63	0	109				
廃油	12	0	0	0	0	0	12	12	0	9	3	4	4	1	1		1	4	4				
一般廃油	5	0	0	0	0	0	5	5	0	3	1	1	1	0	0		0	1	2				
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	0		0	0	1				
その他	6	0	0	0	0	0	6	6	0	5	1	2	2	0	1		1	0	2				
廃酸	4						4	4	0	3	1	0	0	0	0		0	0	0				
廃アルカリ	8						8	8	0	3	5	1	1	0	0		0	0	1				
廃プラスチック類	38	3	2	1	3	0	35	35	0	18	17	17	12	4	7		7	0	14				
廃プラスチック	34	3	2	1	3	0	31	31	0	15	17	13	9	4	7		7	0	10				
廃タイヤ	4						4	4	0	3	0	3	3	0	0		0	0	4				
紙くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0		0	0	2				
木くず	54	2	2	0	2	0	52	52	0	52	0	50	49	0	2		2	0	78				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				
動植物性残さ	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	2	2	2	0	0		0	0	3				
動物系固形不要物	2						2	2	0	2	2	2	2	0	0		0	0	2				
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				
金属くず	14	0	0	0	0	0	14	14	0	14	0	14	13	1	1		1	0	28				
ガラス陶磁器くず	21	4	1	3	4	0	17	17	0	16	1	17	15	2	6		6	0	15				
紙さい	9	4	2	2	4	0	5	5	0	0	5	5	5	0	136		4	0	5				
がれき類	422	16	15	1	16	0	406	406	0	326	81	406	405	1	17		17	0	430				
コンクリート片	173	1	0	0	1	0	172	172	0	172	0	172	172	0	1		1	0	185				
廃アスファルト	232						232	232	0	151	81	232	232	0	0		0	0	243				
その他	18	15	14	1	15	0	3	3	0	2	0	3	2	1	16		16	0	2				
はいじん	290	13	13	0	13	0	277	277	0	53	224	277	277	0	14		14	8	292				
その他の産業廃棄物	81	41	39	2	41	0	40	40	0	39	1	37	3	34	75		75	0	3				
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0		0	0	0				
混合物等	78	41	39	2	41	0	37	37	0	37	0	37	3	34	75		75	0	3				

表3-2 発生量及び処理・処分状況（建設業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理後量		自己中間処理量		再生利用量 (G)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)		委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内		県外	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	(自己中間処理後の処理内訳)				委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)							その他量 (E5)
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)											
(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(I)	(J)					
合計	693	2	691	26	26	26	666	666	604	62	0	666	0	666				
燃え殻	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	105		105				105	105	105	0	0	105	0	105				
有機性汚泥	6		6				6	6	6	0	0	6	0	6				
無機性汚泥	100		100				100	100	99	0	0	100	0	100				
廃油	1		1				1	1	1	0	0	1	0	1				
一般廃油	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0				
溶剤	1		1				1	1	1	0	0	1	0	1				
その他	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0				
廃酸	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アルカリ	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック類	5	0	5				5	5	3	1	0	5	0	5				
発着プラスチック	5	0	5				5	5	3	1	0	5	0	5				
発着タイヤ	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0				
紙くず	1		1				1	1	0	0	0	1	0	1				
木くず	51		51	0	0	0	51	51	50	0	0	51	0	51				
繊維くず	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ																		
動物系固形不燃物																		
ゴムくず																		
金属くず	8	2	6	0	0	0	6	6	6	0	0	6	0	6				
ガラス陶磁器くず	7		7				7	7	3	4	0	7	0	7				
鉱さい																		
がれき類	440		440	25	25	25	415	415	399	16	0	415	0	415				
コンクリート片	180		180	13	13	13	166	166	166	0	0	166	0	166				
発着アスファルト	243		243	12	12	12	231	231	231	0	0	231	0	231				
その他	18		18				18	18	3	15	0	18	0	18				
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	75	0	75				75	75	35	40	0	75	0	75				
腐敗性廃棄物																		
混合物等	75	0	75				75	75	35	40	0	75	0	75				

(単位：千t/年)

表3-2 発生量及び処理・処分状況（建設業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量			最終処分量			その他		資源七量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量				(R) (E1+G1+M1)	(Q) (1+O+M2)	(01) (02)	(J) (E5+G5)					
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)										
	(0)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生利用量	最終処分量	(M1)	(M2)						
合計	666	62	55	7	62	604	604	604	492	112	574	488	86	513	148	148	0	515			
燃え殻	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	105	0	0	0	0	105	105	105	75	30	78	29	50	29	50	50	0	29			
有機性汚泥	6	0	0	0	0	6	6	6	6	0	1	0	1	0	1	1	0	0			
無機性汚泥	100	0	0	0	0	99	99	99	69	30	77	29	48	29	49	49	0	29			
廃油	1					1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1			
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤	1					1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1			
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	5	1	1	1	1	3	3	3	3	0	2	1	1	1	2	2	0	1			
廃プラスチック	5	1	1	1	1	3	3	3	3	0	2	1	1	1	2	2	0	1			
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
織くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
木くず	51	0	0	0	0	50	50	50	50	0	48	48	0	49	0	0	0	49			
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	6	0	0	0	0	6	6	6	6	0	6	5	1	5	1	1	0	7			
ガラス陶磁器くず	7	4	1	3	4	3	3	3	3	0	3	2	1	2	5	5	0	2			
紐さい																					
がれき類	415	16	15	1	16	399	399	399	319	81	399	399	1	424	16	16	0	424			
コンクリート片	166	0	0	0	0	166	166	166	166	0	166	166	0	179	1	1	0	179			
廃アスファルト	231					231	231	231	150	81	231	231	0	243	0	0	0	243			
その他	18	15	14	1	15	3	3	3	2	0	3	2	1	2	16	16	0	2			
はいしん																					
その他の産業廃棄物	75	40	38	2	40	35	35	35	35	0	35	2	33	2	73	73	0	2			
感染性廃棄物																					
混合物等	75	40	38	2	40	35	35	35	35	0	35	2	33	2	73	73	0	2			

表3-3 発生量及び処理・処分状況（製造業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有機物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量			自己最終処分量		
				自己中間処理後量			（自己中間処理後の処理内訳）			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(1) (E2+G2)
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)			(G)	(G3)	(G4)							
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)					
合計	709	41	667	398	25	0	2	16	7	0	269	3	132	121	13	0	291	135	135		
燃え殻	5	0	5								5			3	2		5				
汚泥	377		377	353	16		2	8	6		24			20	4		41	2	2		
有機性汚泥	308		308	307	8			7	0		1			1	1		9				
無機性汚泥	69		69	46	9		2	1	5		23			20	3		32	2	2		
廃油	11	0	11	3	0			0			8			7	0		8				
一般廃油	2	0	2	0	0			0			2			2	0		2				
廃溶剤	2		2								2			2	0		2				
その他	7		7	3	0			0			4			4	0		4				
廃酸	4		4								4			4	0		4				
廃アルカリ	7	0	7								7			7			7				
廃プラスチック類	28	1	27	0	0	0					26	0		25	1		26				
廃プラスチック	28	1	27	0	0	0					26	0		25	1		26				
廃タイヤ	0		0								0			0			0				
紙くず	13	2	10	10	1			1									1				
木くず	55	25	30	25	2				1	0	5	3		2	0		4				
繊維くず	0		0								0			0	0		0				
動植物性残さ	4	0	3								3	0		3	0		3				
動物系固形不要物	2		2								2			2			2				
ゴムくず	0		0								0			0			0				
金属くず	18	13	5	0	0	0		0			5	0		5	0		5				
ガラス陶磁器くず	14	0	14	5	5	0		4	0		9			9	0		13				
鉱さい	142		142								142		132	5	4		142	132	132		
がれき類	6		6	1	1			1			5			5			6				
コンクリート片	6		6	1	1			1			5			5			6				
廃アスファルト	0		0								0			0			0				
その他																					
ばいじん	22										22			21	1		22				
その他の産業廃棄物	1	0	1								1			1	0		1				
感染性廃棄物	0		0								0			0			0				
混合物等	1	0	1								1			1	0		1				

(単位：千t/年)

表3-3 発生量及び処理・処分状況（製造業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量										委託中間処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (O) (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(業者)		(自治体)		(処理先地域の内訳)		(M)		(再生利用量)		(M1)	(M2)	(O1)	(O2)								
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外					県内	県外						
		(O)	(L)	(業者)	(自治体)	(県内)	(県外)	(業者)	(自治体)	(県内)	(県外)	(業者)	(自治体)	(県内)	(県外)	(県内)	(県外)	(県内)	(県外)								
合計	157	20	10	9	20	0	137	0	91	46	90	80	10	83	165	135	30	0	124								
燃え殻	5	2	2	0	2	0	3	3	1	2	3	2	1	2	3	3	0	0	2								
汚泥	38	9	4	6	9	0	29	29	18	11	16	12	4	12	16	2	14	0	12								
有機性汚泥	9	1	0	1	1	0	8	8	7	7	7	7	0	7	1	1	1	0	7								
無機性汚泥	29	9	4	5	9	0	21	21	17	4	9	5	4	5	15	2	13	0	5								
廃油	8	0	0	0	0	0	8	8	5	2	2	2	1	2	1	1	1	0	2								
一般廃油	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1								
その他	4	0	0	0	0	0	4	4	3	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1								
廃酸	4	0	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
廃アルカリ	7	0	0	0	0	0	7	7	3	5	1	1	0	1	0	0	0	0	1								
廃プラスチック類	26	1	1	0	1	0	25	25	9	17	10	7	3	7	4	4	4	0	8								
廃プラスチック	26	1	1	0	1	0	25	25	9	17	10	7	3	7	4	4	4	0	8								
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
紙くず	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2								
木くず	3	2	2	0	2	0	2	2	2	0	1	1	0	4	2	2	2	0	29								
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
動植物性残さ	3	0	0	0	0	0	3	3	2	2	2	2	0	2	0	0	0	0	3								
動物系固形不要物	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2								
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
金属くず	5	0	0	0	0	0	5	5	5	0	5	5	0	5	0	0	0	0	18								
ガラス陶磁器くず	13	0	0	0	0	0	13	13	13	0	13	13	0	13	1	1	1	0	13								
鉱さい	9	4	2	2	4	0	5	5	0	5	5	5	0	5	136	132	4	0	5								
がれき類	6	0	0	0	0	0	6	6	6	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6								
コンクリート片	6	0	0	0	0	0	6	6	6	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6								
廃アスファルト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
その他	22	1	1	1	1	1	21	21	21	21	21	21	0	21	1	1	1	0	21								
ばいじん	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0								
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
燃焼性産業廃棄物	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0								
非燃焼性産業廃棄物	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0								

表3-4 発生量及び処理・処分状況（電気・水道業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量						
				自己中間処理量 (D)	再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)		自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	(自己未処理の処理内訳)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)	
						自己未処理量 (G)	委託中間 処理量 (G3)							委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)						県内	県外
合計	1087	86	1001	687	27	5	14	3	4	314	287	14	13	336								
燃え殻	30	1	29							29	23	1	5	29								
汚泥	764	70	695	687	27	5	14	3	4	8	8	0	29	29								
有機性汚泥	642		642	635	21	0	14	2	4	7	7		28	28								
無機性汚泥	122	70	52	52	6	5	0	1		0	0	0	1	1								
廃油	0	0	0							0	0		0	0								
一般廃油	0	0	0							0	0		0	0								
溶剤																						
その他																						
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類																						
廃プラスチック																						
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず																						
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0	0	0							0	0			0								
ガラス陶磁器くず	0	0	0							0	0			0								
鉱さい																						
がれき類	1		1							1	1			1								
コンクリート片	0		0							0	0			0								
廃アスファルト	1		1							1	1			1								
その他																						
ばいじん	292	15	277							277	255	13	8	277								
その他の産業廃棄物	0		0							0	0			0								
腐敗性廃棄物																						
混合物等	0		0							0	0			0								

(単位：千t/年)

表3-4 発生量及び処理・処分状況（電気・水道業 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分 種類	委託処理量											委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他		資源七量 (単位：千t/年)
	委託直接最終処分量			委託中間処理量			委託中間処理後量			再生利用量			最終処分量			再生利用量			最終処分量			その他						
	(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(委託処理後の処理内訳)			(委託処理後の処理内訳)			(委託処理後の処理内訳)			(委託処理後の処理内訳)			(委託処理後の処理内訳)			
	(K) (O+L)	(O)	(L)	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	業者 自治体 県外	(M)	(MI)	(N2)	(R) (E1+G1+M1)	(O) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)										
合計	318	17	15	3	17	301	286	15	57	244	287	284	4	289	21	21	17	375										
燃え殻	24	1	1		1	23	23		4	20	23	23		23	1	1	5	25										
汚泥	26	4	1	3	4	22	6	15	21	1	8	4	3	10	7	7	4	79										
有機性汚泥	24	2	2		2	22	6	15	21	1	8	4	3	5	6	6	4	5										
無機性汚泥	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	75										
廃油	0					0	0		0	0																		
一般廃油	0					0	0		0	0																		
廃溶剤																												
その他																												
廃酸																												
廃アルカリ																												
廃プラスチック類																												
廃プラスチック																												
廃タイヤ																												
紙くず																												
木くず																												
繊維くず																												
動植物性残さ																												
動物系固形不要物																												
ゴムくず																												
金属くず	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0										
ガラス陶磁器くず	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0										
鉱さい																												
がれき類	1					1	1		1		1	1	0	1	0	0		1										
コンクリート片	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0										
廃アスファルト	1					1	1		1		1	1	0	1	0	0		1										
その他																												
はいじん	268	13	13	0	13	255	255		32	224	255	255	0	255	13	13	8	270										
その他の産業廃棄物	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0										
感染性廃棄物																												
混合物等	0					0	0		0		0	0	0	0	0	0		0										



表3-5 発生量及び処理・処分状況（その他の業種 種類別：無変換）＜平成28年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量			
				自己中間処理後量					自己未処理の処理内訳					再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）		委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）		委託中間 処理量 (G3)			委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)						県内	県外
											(D)	(E)												
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外					
合計	24	2	22	1	0	0	0	0	0	22	0	21	1	0	0	22	22							
燃え殻	0		0							0						0								
汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3								
有機性汚泥	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	3								
廃油	4	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3				3								
一般廃油	4	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3				3								
洗浄剤																								
その他	0		0							0		0				0								
廃酸	0		0							0		0				0								
廃アルカリ	1	0	1	0						1		1				1								
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	0	0	7								
廃プラスチック	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3								
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4		4			4									
紙くず	0	0																						
木くず	0		0							0		0				0								
繊維くず																								
動植物性残さ																								
動物系固形不燃物																								
ゴムくず	0		0							0						0								
金属くず	4	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3								
ガラス陶磁器くず	0		0							0		0				0								
磁さい																								
がれき類	0		0							0		0				0								
コンクリート片	0		0							0		0				0								
廃アスファルト	0		0							0		0				0								
その他	0		0							0		0				0								
ばいじん																								
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	0	5								
感染性廃棄物	3		3	0	0	0	0	0	0	3	0	3				3								
混合物等	2	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2								

(単位：千t/年)

表3-5 発生量及び処理・処分状況（その他の業種 種類別：無変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O-L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(M1)		(M2)				(01)	(02)		
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分						
		(O-L)	(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)	(R)	(Q)	(01)	(02)	(S)			(B+R)			
合計	22	1	1	0	1	0	21	0	20	0	18	2	12	9	4	4	0	11	
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	1	0	1	1	0	0	
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	2	0	1	0	1	1	0	0	
廃油	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	2	1	1	0	1	0	0	2	
一般廃油	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	2	1	1	0	1	0	0	2	
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	7	0	0	0	0	0	6	6	6	0	6	1	5	4	1	4	1	0	5
廃プラスチック	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	1	1	1	1	1	0	1
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	4	4	4	0	3	0	3	0	3	0	0	0	3
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0	0	3
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃スチール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0	0	4	4	4	0	4	0	1	1	1	1	1	1	1
感染性廃棄物	3	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
混合物等	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1

表4-1 発生量及び処理・処分状況（秋田市 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量								
				(A)	(B)	(C)	(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)					
								再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)										委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
(B+C)	(D+G)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)													
合計	880	8	872	599	34	12	2	17	2	2	2	2	2	2	273	0	246	27	0	295	2	2						
燃え殻	4	0	4		3			1		2					4		2	2		7								
汚泥	621	3	618	573	23	4	2	16	0	0					46		42	3		64	2	2						
有機性汚泥	528		528	526	16			16	0						2		2	0		18								
無機性汚泥	93	3	90	47	7	4	2	0	0						43		40	3		46	2	2						
廃油	5	0	5	3											3		3			3								
一般廃油	2	0	2	0											2		2			2								
洗浄剤	0		0												0		0			0								
その他	4		4	3											1		1			1								
廃酸	3		3												3		3			3								
廃アルカリ	2	0	2	0											2		2			2								
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0							7		7	1	0	7								
廃プラスチック	6	0	6												6		6	1	0	6								
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0							1		1		0	1								
紙くず	12	2	11	10											0		0			0								
木くず	21		21	5	0	0									16		16	0		16								
繊維くず	0		0												0		0			0								
動植物性残さ	1	0	1												1		1			1								
動物系固形不燃物	2		2												2		2			2								
ゴムくず																												
金属くず	7	3	4	0	0	0		0							4		4	0		4								
ガラス陶磁器くず	3		3	0	0	0		0							3		3	1	0	3								
紙くず	7		7												7		7	2		7								
がれき類	137		137	8	8	8									129		124	5		129								
コンクリート片	56		56	4	4	4									52		52	0		52								
廃アスファルト	75		75	4	4	4									72		72			72								
その他	5		5												5		5	1	5	5								
ばいじん	22		22												22		22			22								
その他の産業廃棄物	25	0	25												25		12	13	0	25								
感染性廃棄物	1		1												1		1			1								
混合物等	25	0	24												24		11	13	0	24								

(単位：千t/年)

表4-1 発生量及び処理・処分状況（秋田市 種類別：変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (O+L)	委託直接最終処分量										委託中間処理量										再生利用量 (E1+G1+M1)	最終処分量 (I+O+M2)	その他量		資源化量 (S) (B+R)			
		(K)					(O)					(L)					(M)							(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)		(01) (01)	(02) (02)	(J) (E5+G5)
		(O+L)		(K)		(0)	(O)		(O)		(L)	(M)		(M)		(M)		(M)											
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体								
合計	292	29	23	6	29	0	263	257	6	211	52	233	199	34	211	66	2	63	0	219									
燃え殻	7	4	3	1	4		3	3		1	2	6	2	4	2	7		7		2									
汚泥	62	3	3	0	3	0	58	53	6	42	16	36	19	18	23	23	2	21		25									
有機性汚泥	18	0	0	0	0		18	12	6	11	6	10	9	0	9	1	1		9										
無機性汚泥	44	3	3	0	3	0	40	40	31	10	26	9	17	23	23	2	20		16										
廃油	3						3	3	0	2	0	1	1	0	1	0	0		1										
一般廃油	2						2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0		1										
廃溶剤	0						0	0	0	0	0								0										
その他	1						1	1		1	0	0	0						0										
廃酸	3						3	3		3	0	0	0						0										
廃アルカリ	2						2	2		2	0	0	0						0										
廃プラスチック類	7	1	0	0	1		7	7	0	6	0	4	4	1	4	1	1	0	4										
廃プラスチック	6	1	0	0	1		6	6	0	6	0	3	3	1	3	1	1	0	3										
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0	0		1										
紙くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0										
木くず	16	0	0	0	0		16	16		16	0	15	15	0	15	0	0		15										
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0										
動植物性残さ	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0	0		0										
動物系固形不要物	2						2	2		2	2	2	2	0	2	0	0		2										
ゴムくず																													
金属くず	4	0	0	0	0		4	4	0	4	0	4	4	0	4	0	0		6										
ガラス陶磁器くず	3	1	0	1	1		1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	2	0	1										
鉱さい	7	2		2	2		5	5		0	5	5	5	0	5	2	2		5										
がれき類	129	5	5	0	5		124	124		99	25	124	124	0	132	5	5		132										
コンクリート片	52	0	0	0	0		52	52		52	0	52	51	0	56	0	0		56										
廃スワールト	72						72	72		47	25	72	72	0	75	0	0		75										
その他	5	5	4	0	5		1	1		1	0	1	1	0	1	5	5		1										
ばいじん	22						22	22		21	0	22	22	0	22	0	0		22										
その他の産業廃棄物	25	13	12	1	13		12	12	0	12	0	11	1	11	1	23	23	0	1										
感染性廃棄物	1						1	1		1	0																		
混合物等	24	13	12	1	13		11	11	0	11	0	11	1	11	1	23	23	0	1										

表4-2 発生量及び処理・処分状況（県北地域 種類別：変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量			自己最終処分量		
				自己中間処理後量			自己未処理後量			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳) 県内 県外
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)			(G)	(G3)	(G4)			(G5)	(H)			
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(I)	(E2+G2)	(I)	(E2+G2)	
合計	1044	113	931	305	18	7	5	2	4	626	3	132	446	31	14	634	132	132			
燃え殻	30	1	29	0	0	0	0	0	4	29	0	0	23	1	5	33					
汚泥	387	67	320	294	8	1	1	2	4	26	0	0	26	0	0	29					
有機性汚泥	285		285	282	6		1	2	4	2			2	0		5					
無機性汚泥	103	67	36	11	1	1	0	1		24	0	0	24	0	0	25					
廃油	2	0	2	0	0	0				2	0	0	2	0	0	2					
一般廃油	1	0	1	0	0	0				1	0	0	1	0	0	1					
洗浄剤	0		0							0	0	0	0	0	0	0					
その他	1		1							1		1	0	0	1	1					
廃酸	0		0							0		0	0	0	0	0					
廃アルカリ	1		1							1		1	0	0	1	1					
廃プラスチック類	21	1	20	0	0	0	0			20	0	0	20	0	0	20					
廃プラスチック	20	1	19	0	0	0	0			19	0	0	19	0	0	19					
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0			1	0	0	1	0	0	1					
紙くず	0		0							0		0	0	0	0	0					
木くず	41	25	16	1	0	0				15	3	12	0	0	0	12					
繊維くず	0		0							0		0	0	0	0	0					
動植物性残さ	2		2							2		2	0	0	0	2					
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0		0							0		0	0	0	0	0					
金属くず	6	4	3	0	0	0				3	0	3	0	0	0	3					
ガラス陶磁器くず	7		7	5	4		4			2	7	1	1	0	0	7					
紙さい	134		134							134		132	2	2	0	134	132	132			
がれき類	101		101	6	6	6				96		92	4	4	0	96					
コンクリート片	43		43	3	3	3				40		40	0	0	0	40					
廃アスファルト	54		54	3	3	3				52		52	0	0	0	52					
その他	4		4							4		1	3	0	0	4					
ばいじん	292	15	277							277		255	13	8	0	277					
その他の産業廃棄物	18	0	18	0	0		0			18		9	9	0	0	18					
感染性廃棄物	1		1							1		1	0	0	0	1					
混合物等	18	0	18	0	0		0			18		8	9	0	0	18					

表4-2 発生量及び処理・処分状況（県北地域 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量	その他量		資源化量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量					委託中間処理後量							(J) (E5+G5)	(S) (B+R)		
		(O)		(L)		(M)	(R)		(M2)		(Q1) (O1)						(Q2) (O2)
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外							
(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(R)	(Q)(I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)			
合計	484	33	30	3	33	0	451	0	166	285	424	410	189	132	56	17	524
燃え殻	24	1	1		1		23		4	20	26	24	3		3	9	25
汚泥	29	2	1	2	2		27		20	7	18	6	14		14	0	74
有機性汚泥	5	2	2		2		3		3	0	0	0	2		2		0
無機性汚泥	25	1	1	0	1		24		17	7	17	6	11		12	0	74
廃油	2	0	0		0		2		2	0	1	1	0		0	0	1
一般廃油	1						1		1	0	0	0	0		0		0
廃溶剤	0						0		0	0	0	0					0
その他	1	0	0		0		1		1	0	0	0					0
廃酸	0						0		0	0	0	0					0
廃アルカリ	1						1		1	0							
廃プラスチック類	20	0	0	0	0		20		4	15	3	2	2		2	0	3
廃プラスチック	19	0	0	0	0		19		3	15	3	2	2		2	0	3
廃タイヤ	1						1		1	0	1	1	0		0	0	1
紙くず	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
木くず	12	0	0	0	0		12		12	0	11	11	0		0		39
繊維くず	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	2						2		0	1	1	1					1
動物系固形不要物																	
ゴムくず	0	0	0		0												
金属くず	3	0	0	0	0		3		3	0	3	2	0		0	0	6
ガラス陶磁器くず	7	1	0	1	1		6		5	0	6	5	1		2	0	5
紙さい	2	2	2	0	2								134	132	2		
がれき類	96	4	3	0	4		92		74	18	92	92	4		4		98
コンクリート片	40	0	0	0	0		40		40		40	40	0		0		43
廃アスファルト	52						52		34	18	52	52	0		0		54
その他	4	3	3	0	3		1		1	0	1	0	4		4		0
ばいじん	268	13	13	0	13		255		32	223	255	255	13		13	8	270
その他の産業廃棄物	18	9	9	0	9		9		9	0	8	1	17		17	0	1
燃焼性産業廃棄物	1						1		1		0		0		0		
非燃焼性産業廃棄物	18	9	9	0	9		8		8	0	8	1	17		17	0	1

(単位：千t/年)

表4-3 発生量及び処理・処分状況（県央地域 種類別：変換）＜平成28年度＞

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己未処理後量			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	（自己中間処理後の処理内訳）		委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他量 (E5)	(G)	(G1)						(G2)	(G3)
						再生利用量 (E)	自己最終 処分量 (E2)			委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)				その他量 (E5)						
合計	233	3	230	64	9	5	3	1	0	166	0	154	12	0	169						
燃え殻	1		1	0	0			0		1		1			1						
汚泥	80		80	43	4		3	1		37		36	0	0	40						
有機性汚泥	44		44	35	3		3			8		8	0	0	11						
無機性汚泥	36		36	8	1		0	1		28		28	0	0	29						
廃油	5	0	5	0	0					4	0	4			4						
一般廃油	1	0	1	0	0					0	0	0			1						
溶解剤	1		1							1		1			1						
その他	3		3							3		3			3						
廃酸	1		1							1		1			1						
廃アルカリ	1	0	1							1		1			1						
廃プラスチック類	5	0	5							5		4	0	0	5						
廃ガラス	4	0	4							4		4	0	0	4						
廃タイヤ	1	0	1							1		1			1						
紙くず	0	0	0							0		0			0						
木くず	26		26	16	0	0				10		10	0	0	10						
繊維くず	0		0							0		0			0						
動植物性残さ	0		0							0		0			0						
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	7	2	5	0	0	0				5		5	0	0	5						
ガラス陶磁器くず	9		9	0	0			0		9		8	1	0	9						
紙くず																					
がれき類	82		82	5	5	5				77		75	3		77						
コンクリート片	33		33	2	2	2				31		31	0		31						
廃プラスチック	45		45	2	2	2				43		43			43						
その他	3		3							3		0	3		3						
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	15	0	15							15		7	8	0	15						
感染性廃棄物	1		1							1		1			1						
混合物等	14	0	14							14		7	8	0	14						

(単位：千 t / 年)

表4-3 発生量及び処理・処分状況（県央地域 種類別：変換）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (E1+G1+M1)	最終処分量			資源化量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量					委託中間処理後量						自己処分 (O1)	委託処分 (O2)	その他 (J) (E5+G5)			
		(K)		(L)		(M)	(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(N1)						(N2)	
		(O)	(O-L)	業者	自治体		県内	県外	業者	自治体								県内
合計	169	13	11	1	13	157	147	10	128	29	132	112	21	116	33	33	0	119
燃え殻	1	0	0	0	0	1	1		1	0	4	0	3	0	4			0
汚泥	40	1	1	0	1	39	30	10	31	9	19	9	9	9	10	10	0	9
有機性汚泥	11	0	0	0	0	11	1	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	29	1	1	0	1	28	28		20	8	18	9	9	9	10	10	0	9
廃油	4					4	4		3	2	2	1	0	1	0	0		2
一般廃油	1					1	1		0	0	0	0	0	0				0
廃溶剤	1					1	1		0	1	1	1		1				1
その他	3					3	3		2	1	1	1		1				1
廃酸	1					1	1		1	1	0	0		0				0
廃アルカリ	1					1	1		0	1	0	0		0				0
廃プラスチック類	5	0	0	0	0	4	4		3	1	4	4	0	4	1	1	0	4
廃プラスチック	4	0	0	0	0	4	4		3	1	3	3	0	3	1	1	0	3
廃タイヤ	1					1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	10	0	0	0	0	10	10		10	0	9	9	0	9	0	0	0	9
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	0					0	0			0	0	0	0	0				0
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	5	0	0	0	0	5	5		5	0	5	4	0	4	0	0	0	6
ガラス陶磁器くず	9	1	0	1	1	8	8		8	0	8	8	0	8	1	1	0	8
鉱さい																		
がれき類	77	3	3	0	3	75	75		60	15	75	74	0	79	3	3		79
コンクリート片	31	0	0	0	0	31	31		31		31	31	0	33	0	0		33
廃スワールト	43					43	43		28	15	43	43	0	45	0	0	0	45
その他	3	3	3	0	3	0	0		0	0	0	0	0	0	3	3		0
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	15	8	7	0	8	7	7		7	0	7	0	6	0	14	14	0	0
感染性廃棄物	1					1	1		0	0								
混合物等	14	8	7	0	8	7	7		7	0	7	0	6	0	14	14	0	0



表4-4 発生量及び処理・処分状況（県南地域 種類別：変換）＜平成28年度＞  
 （その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量	
				自己中間処理後量			自己未処理後量			(G)	(G1)	(G2)	（自己未処理の処理内訳）			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	（自己中間処理後の処理内訳）		自己最終 処分量 (G3)	委託中間 処理量 (G4)				委託最終 処分量 (G5)	県内	県外				
						再生利用量 (E)	自己最終 処分量 (E3)											委託中間 処理量 (E4)	委託最終 処分量 (E5)
合計	357	7	349	142	17	8	5	5	0	207	0	187	20	0	217				
燃え殻	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	162		162	130	9	1	3	5	0	32	0	31	1	0	40				
有機性汚泥	101		101	98	3	0	2	0	0	2		2	1		5				
無機性汚泥	61		61	31	6	0	1	5	0	30	0	29	1	0	35				
廃油	3	0	3	1	0		0			3	0	2	0		3				
一般廃油	2	0	2	0	0		0			2	0	2	0		2				
洗浄剤	0	0	0							0	0	0	0		0				
その他	1		1	0	0		0			1		1	0		1				
廃酸	0		0							0		0			0				
廃アルカリ	4		4							4		4			4				
廃プラスチック類	6	0	6	0	0	0	0	0	0	5	0	4	1	0	5				
廃プラスチック	5	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	3	1	0	4				
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1		1			1				
紙くず	0		0							0		0			0				
木くず	18		18	3	0	0				15		14			15				
繊維くず	0		0							0		0			0				
動物性残さ	1		1							1		1			1				
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0							0		0			0				
金属くず	10	7	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3				
ガラス陶磁器くず	3	0	3							3		3	0	0	3				
紙さい	0		0							0		0			0				
がれき類	127		127	8	8	7	1			119		114	4		120				
コンクリート片	54		54	5	5	4	1			49		48	0		50				
廃アスファルト	68		68	3	3	3				65		65			65				
その他	5		5							5		1	4		5				
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	23	0	23	0	0		0			23		11	11	0	23				
感染性廃棄物	1		1	0						1		1			1				
混合物等	22	0	22	0	0		0			22		11	11	0	22				

(単位：千t/年)

表4-4 発生量及び処理・処分状況（県南地域 種類別：変換）＜平成28年度＞

区分	委託処理量 (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (E1+G1+M1)	最終処分量			資源化量			
		委託直接最終処分量					委託中間処理後量						自己処分 (O1)	委託処分 (O2)	その他 (J) (E5+G5)				
		(K)		(L)		(M)	(N)		(O)		(P)						(R)	(S)	(B+R)
		(O)	(O-L)	業者	自治体		県内	県外	業者	自治体									
合計	216	25	16	8	25	0	192	191	0	153	39	174	149	25	157	50	50	0	164
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
汚泥	40	6	0	6	6	0	34	34	0	24	11	24	10	14	11	20	0	0	11
有機性汚泥	5	1	0	1	1	0	4	4	0	3	1	2	1	0	2	1	0	0	2
無機性汚泥	35	5	0	5	5	0	30	30	0	21	9	22	9	14	9	19	0	0	9
廃油	3	0	0	0	0	0	2	2	0	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1
一般廃油	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	4	0	0	0	0	0	4	4	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	1
廃プラスチック類	5	1	1	0	1	0	4	4	0	4	0	3	3	0	3	2	0	0	3
廃プラスチック	4	1	1	0	1	0	3	3	0	3	0	2	2	0	2	2	0	0	2
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	15	0	0	0	0	0	14	14	0	14	0	14	14	0	14	0	0	0	14
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0	0	0	9
金属くず	3	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	2	0	0	1
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	120	4	4	0	4	0	116	116	0	93	23	116	115	0	122	5	5	0	122
がれき類	50	0	0	0	0	0	50	50	0	50	0	50	50	0	53	0	0	0	53
コンクリート片	65	0	0	0	0	0	65	65	0	43	23	65	65	0	68	0	0	0	68
廃スワルト	5	4	4	0	4	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	4	4	0	1
その他	23	11	11	1	11	0	11	11	0	11	0	10	1	9	1	21	0	0	1
ばいじん	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	22	11	11	1	11	0	11	11	0	10	0	10	1	9	1	21	0	0	1
感染性廃棄物																			
混合物等																			

(単位：千t/年)

表5-1 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成28年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						自己最終処分量							
				自己中間処理後量			自己中間処理後			自己未処理			自己未処理			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)							(I)	(E2+G2)
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)							
業種	2,514	132	2,382	1,111	78	32	2	30	10	4	1,271	3	132	1,033	90	14	1,315	135	135				
建設業	693	2	691	26	26	0	0	0	0	0	666	0	604	62	0	666							
製造業	709	41	667	398	25	0	2	16	7	0	269	3	132	121	13	0	291	135	135				
食料品	20	0	20	12	1	0	0	1	0	0	8	0	0	7	1	0	9						
飲料・飼料	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繊維	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2							
木材・木製品	53	25	28	22	1	0	0	1	1	0	6	3	2	2	0	5							
家具・装飾品	4	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
パルプ・紙	325	2	325	299	8	0	0	8	0	0	26	0	26	0	0	33							
印刷	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
化学	11	1	11	8	3	0	2	0	0	0	3	0	3	0	0	5							
石油製品	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1							
プラスチック	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	0	0	15							
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
窯業・土石	48	0	48	35	11	0	0	6	5	0	13	0	13	0	0	24							
鉄鋼	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	0	11							
非鉄金属	143	1	143	0	0	0	0	0	0	0	142	0	142	8	2	142	132	132	132				
金属製品	9	4	4	3	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	2							
はん用機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
生産用機械	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1							
業務用機械	15	1	15	9	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	6							
電気部品・デバイス	29	0	28	1	0	0	0	0	0	0	28	0	27	0	0	28							
電気機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
情報通信機械	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1							
輸送機械	7	5	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2							
その他	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	3							
電気・水道業	1,087	86	1,001	687	27	5	0	14	3	4	314	0	287	14	13	336							
電気業	391	84	307	1	0	0	0	0	0	0	306	0	279	14	13	306							
ガス業																							
上水道業	54	3	51	51	6	5	0	1	1	0	1	0	1	0	0	2							
下水道業	642		642	635	21	0	0	14	2	4	7	0	7	0	0	28							
その他の業種	24	2	22	1	0	0	0	0	0	0	22	0	21	1	0	22							

(単位：千t/年)

表5-1 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成28年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量 (R) (E+G+M1)	最終処分量 (O) (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量・最終処分量		(O)	(01)	(02)	(R)	(J)	(S)							
	(K)	(O+L)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体		県内	県外							(M1)			(M2)			
	1,163	100	81	19	100	0	1,063	1,047	16	658	405	963	859	103	894	338	135	203			18	1,026		
製造業	666	62	55	7	62	0	604	604	492	112	574	488	86	513	148	148	0	0	18	515				
食品	157	20	10	9	20	0	137	137	91	46	90	80	10	83	165	135	30	0	0	124				
食料品	9	1	0	1	1	0	8	8	3	4	6	5	1	5	2	2	0	0	0	5				
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
繊維	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0				
木材・木製品	5	3	3	0	3	2	2	2	2	0	2	0	1	3	4	4	0	0	0	29				
家具・装飾品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
パルプ・紙	33	0	0	0	0	33	33	25	9	32	30	2	30	2	2	2	0	0	0	30				
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
化学	3	0	0	0	0	3	3	3	3	0	1	1	0	1	3	2	0	0	0	1				
石油製品	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
プラスチック	15	0	0	0	0	15	15	2	13	3	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0				
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
窯業・土石	24	5	1	5	5	18	19	18	0	18	18	0	0	18	6	6	0	0	0	18				
鉄鋼	11	5	3	3	5	1	6	6	5	5	5	0	0	5	5	5	0	0	0	5				
非鉄金属	10	2	2	2	2	8	8	8	0	0	2	0	2	0	136	132	4	0	0	1				
金属製品	2	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	5				
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
生産用機械	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2				
業務用機械	6	0	0	0	0	6	6	0	2	4	2	1	1	1	1	1	1	0	0	2				
電気部品・デバイス	28	0	0	0	0	27	27	20	7	14	14	14	1	14	1	1	1	0	0	14				
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報通信機械	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
輸送機械	2	0	0	0	0	2	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5				
その他	3	0	0	0	0	3	3	0	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1				
電気・水道業	318	17	15	3	17	15	301	286	15	244	287	284	4	289	21	21	17	0	0	375				
電気業	293	14	14	0	14	0	279	279	36	243	279	279	0	279	14	14	13	0	0	362				
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上下水道業	2	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	6	1	1	1	0	0	8				
下水道業	24	2	2	2	2	15	22	6	15	21	8	4	3	5	6	6	4	0	0	5				
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	9	3	9	4	4	0	0	0	11				

表5-2 発生量及び処理・処分状況（秋田市 業種別）＜平成28年度＞  
 (その1)

区 業 種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量		自己最終処分量 (E2+G2)	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	(自己中間処理後の処理内訳)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	(自己未処理の処理内訳)		委託中間 処理量 (H)	自己最終 処分量 (I) (E2+G2)				
						再生利用量 (E1)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)			再生利用量 (G1)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他量 (G5)
(D)	(E)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)							
合計	880	8	872	599	34	12	2	17	2	273	0	246	27	0	295	2	
建設業	215	1	215	8	8	8				207		188	19	0	207		
製造業	386	4	382	325	13	0	2	8	2	57	0	49	7	0	69	2	
食品	11	0	11	8	1			1		3	0	3	0		3		
飲料・飼料	5	0	5	4	0			0		0	0	0	0		0		
繊維	1		1							1		0	1		1		
木材・木製品	7		7	5	1			1		2			2		3		
窯業・窯製品																	
パルプ・紙	325		325	299	8		8			26		26			33		
印刷	2	2	0							0		0			0		
化学	8	0	8	7	3		2	0		1		1	0		4	2	
石油製品										1							
プラスチック																	
ゴム製品																	
皮革																	
窯業・土石	1	0	1	0	0		0			1		1			1		
鉄鋼	8		8							8		5	2		8		
非鉄金属	9	0	9							9		6	2		9		
金属製品	1	1	0							0		0	0		0		
はん用機械	0	0	0							0		0	0		0		
生産用機械																	
業務用機械	2	0	2	2	0		0			0		0			0		
電気部品・デバイス	7	0	7							7		7			7		
電気機械																	
情報通信機械																	
輸送機械	1	1	0							0		0			0		
その他																	
電気・水道業	269	3	267	266	14	4		9	1	1		1			10		
電気業	1		1	1	0			0		0		0			0		
ガス業																	
上水道業	44	3	41	41	4	4											
下水道業	224		224	224	10			9	1	0		0			10		
その他の業種	10	1	9	0	0	0		0		9	0	8	0		9		

表5-2 発生量及び処理・処分状況（秋田市 業種別）＜平成28年度＞  
（その2）

業種	委託処理量										委託中間処理量										委託中間処理後量			再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (O+L)			(O)			(L)				(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(委託処理後の処理内訳)				(R) (E+G+H)	(0) (I+O+M2)	(01) (02)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)							
	委託直接最終処分量	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理量	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(0)	(01)	(02)	(0)	(R)	(0)	(01)						(02)	(J)	(S)				
		業者	自治体	県内	県外																業者	自治体	県内	県外								
合計	292	29	23	6	29	0	263	257	6	211	52	233	199	34	211	66	2	63	0	219	0	0	0									
建設業	207	19	17	2	19	0	188	188	153	35	178	152	27	46	2	46	159	46	0	160	0	0										
製造業	67	9	6	3	9	0	58	58	42	16	45	40	5	13	2	13	41	16	0	45	0	0										
食品	3	0	0	0	0	0	3	3	1	2	3	2	0	1	0	1	2	0	0	2	0	0										
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
繊維	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0										
木材・木製品	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0										
家具・装備品																																
パルプ・紙	33	0	0	0	0	0	33	33	25	9	32	30	2	2	0	2	30	2	0	30	0	0										
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
化学	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
石油製品																																
プラスチック																																
ゴム製品																																
皮革																																
窯業・土石	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0										
鉄鋼	8	2	2	2	2	0	5	5	1	5	5	5	0	2	0	2	5	2	2	5	0	0										
非鉄金属	9	2	2	2	2	0	6	6	6	0	2	0	2	4	0	4	0	4	4	0	0	0										
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
はん用機械	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
生産用機械																																
業務用機械	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
電気部品・デバイス	7						7	7	7	0	2	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0										
電気機械																																
情報通信機械																																
輸送機械	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
その他																																
電気・水道業	10	1	0	1	1	0	9	4	6	9	0	5	3	1	7	2	7	2	2	10	0	0										
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
ガス業																																
上水道業																																
下水道業	10	1	1	1	1	0	9	3	6	9	4	3	1	3	2	4	3	1	3	7	0	0										
その他の業種	9	0	0	0	0	0	8	8	8	0	5	3	1	3	2	2	3	1	3	4	0	0										

表5-3 発生量及び処理・処分状況（県北地域 業種別）＜平成28年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)		(自己未処理の処理内訳)			(I)	(E2+G2)
										自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)		
合計	1,044	113	931	305	18	7	5	2	4	626	3	132	446	31	14	634	132	132	
建設業	155	0	155	6	6	6				149			135	14	0	149			
製造業	205	29	176	10	5	0	4	0		166	3	132	28	3	0	167	132	132	
食品	3	0	3	1	0	0	0	0		2			2			2			
飲料・飼料																			
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0			0			
木材・木製品	29	25	4	1	0	0	0	0		3	3	0	0	0	0	0			
家具・装備品																			
パルプ・紙																			
印刷	3	0	3	1	0	0	0	0		2			2	0	0	2			
化学																			
石油製品	14	14	0	0	0	0	0	0		14	0	0	14	0	0	14			
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
ゴム製品																			
皮革	10	10	0	8	5	0	4	0		3	3	0	3	0	0	7			
窯業・土石	3	3	0	3	0	0	0	0		3	0	0	3	0	0	3			
鉄鋼	135	1	134	0	0	0	0	0		134	0	132	2	0	0	134	132	132	
非鉄金属	2	2	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
生産用機械	4	4	0	0	0	0	0	0		4	0	4	0	0	0	4			
業務用機械	1	0	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
電気部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
電気機械																			
情報通信機械																			
輸送機械																			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
電気・水道業	679	84	595	289	7	1	1	2	4	306	4	306	278	14	13	312			
電気業	389	84	306							306		306	278	14	13	306			
ガス業																			
上水道業	8		8	8	1	1	0	0								0			
下水道業	281		281	281	6	1	2	4		0	0	0	0	0	0	6			
その他の業種	6	1	5	0	0	0	0	0		5	0	5	5	0	0	5			

表5-3 発生量及び処理・処分状況（県北地域 業種別）＜平成28年度＞  
 (その2)

業種	委託処理量										委託中間処理量										委託中間処理後量			再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (0+L)	委託直接最終処分量			委託先地域の内訳			(L)	委託主体の内訳			委託先地域の内訳			(M)	再生利用量		(M1)	(M2)	(R) (E+G+H)	(0) (I+O+M2)	処理主体の内訳		(S) (B+R)								
		(0)	委託主体の内訳		委託先地域の内訳		業者		自治体	県内	県外	業者	自治体	県内		県外	(01)					(02)										
			(0)	業者	自治体	県内																	県外		(01)	(02)						
(0+L)	(0)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(R)	(0)	(01)	(02)	(S)										
合計	484	33	30	3	33	0	451	0	451	451	0	166	285	424	400	23	410	189	132	56	17	524										
建設業	149	14	12	2	14		135		135	135		110	25	128	109	19	115	33	33	0	0	115										
製造業	35	3	3	0	3		32		32	32		15	17	14	11	3	14	138	132	6	0	43										
食品	2	0	0	0	0		2		2	2		1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	1										
飲料・飼料																																
繊維	0						0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
木材・木製品	0	0	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	29										
家具・装備品																																
パルプ・紙																																
印刷																																
化学	2	0	0	0	0		2		2	2		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
石油製品																																
プラスチック	14						14		14	14		1	13	3	1	1	1	1	1	1	0	1										
ゴム製品	0	0	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
皮革																																
窯業・土石	7	0	0	0	0		7		7	7		7	7	7	7	7	7	0	0	0	0	7										
鉄鋼	3	3	3	0	3		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0										
非鉄金属	2	0	0	0	0		2		2	2		2	0	0	0	0	0	132	132	0	0	1										
金属製品	0						0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2										
はん用機械	0						0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
生産用機械	0	0	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
業務用機械	4						4		4	4		1	3	1	1	1	0	1	1	1	0	0										
電気部品・デバイス	0	0	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
電気機械	0	0	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
情報通信機械																																
輸送機械																																
その他	0						0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
電気・水道業	295	16	14	2	16		279		279	279		36	243	278	278	0	279	16	16	16	17	363										
電気業	292	14	14	0	14		278		278	278		35	243	278	278	0	278	14	14	14	13	362										
ガス業																																
上水道業	0	0	0	0	0																	1										
下水道業	3	2	2	2	2		1		1	1		1	1	0	0	0	2	2	2	2	4	3										
その他の業種	5	0	0	0	0		5		5	5		4	1	3	2	1	2	1	1	1	0	3										



表5-4 発生量及び処理・処分状況（県央地域 業種別）＜平成28年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 業種	発生量		有価物量		排出量		自己中間処理量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量		自己最終処分量	
	(A) (B+C)		(B)	(C)	(D+G)		(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)				(H) (I+K+J)		(I) (E2+G2)		
	(A)	(B+C)	(B)	(C)	(D+G)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(J)	(K)	
合計	233	233	3	230	64	9	5	3	1	1	166	0	154	12	0	0	169					
建設業	129	129	0	128	5	5	5				124		112	11	0	0	124					
製造業	60	60	2	58	26	1		0	1		32		32	0	0	0	33					
食品	4	4		4	3	0		0			1		1	0	0	0	1					
飲料・飼料																						
繊維	0	0		0							0			0	0	0	0					
木材・木製品	17	17		17	16	0		0			1		1				1					
家具・装備品																						
パルプ・紙																						
印刷																						
化学																						
石油製品	1	1		1	0	0		0			1		1				1					
プラスチック																						
ゴム製品																						
皮革																						
窯業・土石	11	11		11	4	1		1			7		7				8					
鉄鋼																						
非鉄金属																						
金属製品	4	4	0	3	2	0		0			1		1				1					
はん用機械	0	0		0							0		0				0					
生産用機械	2	2	1	1							1		1				1					
業務用機械	0	0		0																		
電気部品・デバイス	19	19	0	19	1	0		0			18		18				18					
電気機械	0	0		0							0		0				0					
情報通信機械	0	0		0							0		0				0					
輸送機械	1	1	0	1							1		1				1					
その他																						
電気・水道業	41	41		41	33	3		2	0		7		7				10					
電気業	0	0		0							0		0				0					
ガス業																						
上水道業	1	1		1	1	0		0			0		0				1					
下水道業	39	39		39	32	2		2			7		7				10					
その他の業種	3	3	0	3	0	0		0			3		3				3					

表5-4 発生量及び処理・処分状況（県央地域 業種別）＜平成28年度＞  
 (その2)

業種	委託処理量 (単位：千t/年)										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)		
	(K) (O+L)		(O)			(L)				(M)			(R) (E+G+H)			(0) (I+O+M2)	(01) (02)	(J) (E5+G5)			
	(委託処理量)		(委託直接最終処分量)			(委託中間処理量)				(委託中間処理後量)			(委託処理後の処理内訳)								
	自治体	県内	県外	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)	(0)	(01)		(02)	
合計	169	13	11	1	13		157	147	10	128	29	132	112	21	116	33			33	0	119
建設業	124	11	10	1	11		112	112		91	21	107	91	16	95	27			27	0	96
製造業	33	1	1	0	1		32	32		24	8	22	20	2	20	3			3		22
食品	1	0	0	0	0		1	1		0	1	1	1	0	1	0			0		1
飲料・飼料																					
繊維	0	0	0	0	0											0			0		0
木材・木製品	1	0	0	0	0		1	1		1		1	0	1	0	1			1		0
家具・装備品																					
パルプ・紙																					
印刷																					
化学																					
石油製品	1						1	1		1		0	0	0	0	0			0		0
プラスチック																					
ゴム製品																					
皮革																					
窯業・土石	8	1	1	1	1		7	7		7		7	7	1	7	1			1		7
鉄鋼																					
非鉄金属																					
金属製品	1	0	0	0	0		1	1		0	1	0	0	0	0	0			0		1
はん用機械	0						0	0		0		0	0	0	0	0			0		0
生産用機械	1						1	1		1		0	0	0	0	0			0		1
業務用機械																					
電気部品・デバイス	18	0	0	0	0		18	18		12	6	11	11	0	11	0			0		11
電気機械	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0			0		0
情報通信機械	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0			0		0
輸送機械	1						1	1		1		0	0	0	0	0			0		0
その他																					
電気・水道業	10	0	0	0	0		10	0	10	10	0	2	0	2	0	2			2		0
電気業	0						0	0		0		0	0	0	0	0			0		0
ガス業																					
上水道業	1	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0			0		0
下水道業	10						10		10	10		2	2	2	2	2			2		0
その他の業種	3	0	0	0	0		3	3	0	2	0	1	1	0	1	1			1		1

表5-5 発生量及び処理・処分状況（県南地域 業種別）＜平成28年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区 業 種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量			自己最終処分量	
				(D)	(E)	再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
							自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)				その他量 (E5)	委託中間 処理量 (G3)				
合計	357	7	349	142	17	8	5	5	0	207	0	187	20	0	217			
建設業	194	1	194	7	7	7			186			17	0	186				
製造業	58	6	52	37	7	0	5	0	15	0	0	2	2	22				
食料品	2		2						2			1	1	2				
飲料・飼料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繊維	1		1						1	0	0	1	1	1				
木材・木製品																		
窯業・窯備品	4	4		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
パルプ・紙																		
印刷																		
化学																		
石油製品	0	0																
プラスチック	1		1						1	0	0	0	0	1				
ゴム製品	0	0	0						0	0	0	0	0	0				
皮革	0		0						0	0	0	0	0	0				
窯業・土石	26		26	23	6	0	4	2	2	0	0	0	0	8				
鉄鋼	0		0						0	0	0	0	0	0				
非鉄金属																		
金属製品	2	1		0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1				
はん用機械	0		0						0	0	0	0	0	0				
生産用機械	1	0	1						1	1	0	0	1	1				
業務用機械	10	0	10	8	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2				
電気部品・デバイス	2	0	2						2	0	0	0	0	2				
電気機械	0	0	0						0	0	0	0	0	0				
情報通信機械	1		1						1	1	0	0	0	1				
輸送機械	6	4	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1				
その他	3		3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3				
電気・水道業	99		99	98	3	1	0	2	1	0	0	0	0	3				
電気業	0		0						0	0	0	0	0	0				
ガス業																		
上水道業	1		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1				
下水道業	98		98	98	3	0	0	2	0	0	0	0	0	2				
その他の業種	6	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5				

表5-5 発生量及び処理・処分状況（県南地域 業種別）＜平成28年度＞  
 (その2)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
	(K) (0+L)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)				(処理先地域の内訳)				(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(M1)	(R) (E+G+M1)	(O) (I+O+M2)	(01) (02)	(J) (E5+G5)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)																	
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外																
合計	216	25	16	8	25	0	192	191	0	153	39	174	149	25	157	50	50	50	0	164					
建設業	186	17	15	2	17	0	169	169	0	138	31	161	137	24	144	41	41	0	0	144					
製造業	22	7	1	6	7	0	15	15	0	10	6	9	8	1	8	7	7	0	0	14					
食品	2	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0					
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
繊維	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0					
木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
器具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
石油製品	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0					
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
窯業・土石	8	5	0	5	5	0	4	4	0	4	0	3	3	0	3	5	5	0	0	3					
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
金属製品	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1					
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
生産用機械	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
業務用機械	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1					
電気部品・デバイス	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1					
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
情報通信機械	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
輸送機械	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
その他	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	1					
電気・水道業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2					
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
上水道業	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1					
下水道業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	2	0	0	0	0	2					
その他の業種	5	0	0	0	0	0	5	5	0	4	1	3	2	1	2	1	1	1	0	3					

表6-1 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成29年度＞  
（その1）

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有機物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量	
				自己中間処理後量 (D)	再生利用量 (E1)	自己中間処理後の処理内訳			(G)	再生利用量 (G1)	自己未処理の処理内訳			(H) (I+K+J)	(1) (E2+G2)	県内	県外		
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他 (E5)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)					委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	2,674	137	2,536	1,169	87	35	2	33	12	4	1,368	4	149	1,104	97	14	1,416	152	152
燃え殻	37	1	35	4	4	1	3	3	0	35	27	3	5	43					
汚泥	1,308	70	1,239	1,086	46	6	2	24	10	4	153	0	147	5	0	189	2	2	
有機性汚泥	993		993	978	28	0	22	2	4	16	15	1	15	1	40				
無機性汚泥	315	70	246	109	17	6	2	1	8	137	0	0	132	5	0	149	2	2	
廃油	16	1	15	3	0	0	0	0	0	12	0	0	11	0	0	12			
一般廃油	5	1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	0	0	5			
廃溶剤	2		2							2			2			2			
その他	9		9	3	0		0			5			5			5			
廃酸	4		4							4			4			4			
廃アルカリ	8	0	8	0						8			8			8			
廃プラスチック類	40	1	38	0	0	0	0	0	0	38	0	0	35	3	0	38			
廃プラスチック	36	1	35	0	0	0	0	0	0	35	0	0	32	3	0	35			
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0	0	0	0	3			3			3			
紙くず	14	2	12	12						1			0			1			
木くず	123	30	92	31	1	1				62	4		58	0		58			
繊維くず	0		0							0			0			0			
動植物性残さ	4	0	3							3	0		3	0	0	3			
動物系固形不要物	2		2							2			2			2			
ゴムくず	0		0							0			0			0			
金属くず	30	16	15	0	0	0	0	0	0	14	0		14	0	0	14			
ガラス陶磁器くず	27	0	27	7	6	0	6	0	0	20			15	5	0	26			
鋳さい	159		159							159	149		5	4		159	149		
がれき類	496		496	29	29	28	2	2	466				449	17		468			
コンクリート片	207		207	16	16	15	2		191				190	1		192			
廃アスファルト	269		269	13	13	13			256				256			256			
その他	20		20						20				3	17		20			
ばいじん	316	15	301						301				279	13	8	301			
その他の産業廃棄物	90	1	89	0	0		0		89				44	45	0	89			
感染性廃棄物	3		3	0					3				3			3			
混合物等	87	1	86	0	0		0		86				41	45	0	86			

(単位：千 t /年)

表6-1 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成29年度＞

(その2)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+H1)	最終処分量 (O) (I+O+H2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
		委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)					委託中間処理量 (委託先地域の内訳)							(Q) (I+O+H2)	(Q1) (Q2)						
		(O)		自治体		(L)		県内		県外								(M)	再生利用後の処理内訳 (委託先地域の処理内訳)	(M1)	最終処分量 (M2)
		業者	自治体	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外										
合計	1,246	109	88	22	109	0	1,137	1,121	16	719	418	1,033	920	113	374	152	223	598	1,136		
燃え殻	34	5	4	1	5	0	28	28	0	7	22	37	27	11	16	0	16	9	28		
汚泥	186	15	5	10	15	0	171	156	16	125	46	106	48	58	75	2	73	32	124		
有機性汚泥	40	3	0	2	3	0	37	22	16	29	9	13	12	2	4	0	4	0	12		
無機性汚泥	146	12	5	7	12	0	134	134	0	97	37	92	36	56	71	2	68	32	112		
廃油	12	0	0	0	0	0	12	12	0	9	3	4	4	0	1	0	1	3	33		
一般廃油	5	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	1	1	0	0	0	0	2	31		
廃溶剤	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	2		
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0		
廃酸	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	1	1	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	38	3	2	1	3	0	35	35	0	18	17	14	12	3	5	5	5	6	22		
廃プラスチック	35	3	2	1	3	0	32	32	0	15	17	11	9	2	5	5	5	2	14		
廃タイヤ	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	3	0	0	0	0	3	9		
紙くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
木くず	58	0	0	0	0	0	58	58	0	58	0	55	54	0	1	0	1	54	89		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	3		
動物系固形不燃物	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	14	0	0	0	0	0	14	14	0	14	0	14	13	1	1	1	1	11	30		
ガラス陶磁器くず	26	5	1	4	5	0	21	21	0	21	1	21	19	2	7	7	7	3	20		
鉱さい	10	4	2	3	4	0	5	5	0	5	5	5	5	0	154	149	4	4	5		
がれき類	468	17	16	1	17	0	451	451	0	362	89	451	450	1	18	18	18	469	477		
コンクリート片	192	1	0	0	1	0	192	192	0	192	0	192	192	0	1	1	1	198	206		
廃アスファルト	256	0	0	0	0	0	256	256	0	167	89	256	256	0	0	0	0	268	269		
その他	20	17	16	1	17	0	3	3	0	3	0	3	2	1	17	17	17	2	2		
ばいじん	292	13	13	0	13	0	279	279	0	55	224	279	279	0	14	14	14	8	294		
その他の産業廃棄物	89	45	43	2	45	0	44	44	0	43	1	40	3	37	82	82	82	3	4		
燃焼性産業廃棄物	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
非燃焼性産業廃棄物	86	45	43	2	45	0	41	41	0	40	0	40	3	37	82	82	82	3	4		

(単位：千t/年)

表6-2 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平309年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己中間処理後量			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	（自己中間処理後の処理内訳）		委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他量 (E5)	（処理先地域の内訳）								
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)						委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)						その他量 (E5)	県内
合計	2,731	137	2,594	1,190	88	36	3	34	12	4	1,403	4	155	1,131	99	14	1,452	158	158		
燃え殻	37	1	35		4			1	2	0	35			27	3	5	43				
汚泥	1,334	69	1,264	1,107	46	6	3	24	10	4	158	0		152	5	0	194	3	3		
有機性汚泥	1,013		1,013	997	29	0		23	2	4	16			15	1		40				
無機性汚泥	321	69	251	109	17	6	3	1	8		142	0		137	5	0	154	3	3		
廃油	16	1	15	3	0	0		0			12	0		11	0	0	12				
一般廃油	6	1	5	0	0	0		0			5	0		4	0	0	5				
洗剤	2		2								2			2			2				
その他	9		9	3	0			0			5			5	0		6				
廃酸	4		4								4			4			4				
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8				
廃プラスチック類	40	1	39	0	0	0		0	0		39	0		36	3	0	39				
廃ガラス	37	1	35	0	0	0		0	0		35	0		32	3	0	35				
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0		0			3			3			3				
紙くず	14	2	13	12							1			0	0		1				
木くず	124	30	94	30	1	1					64	4		60	0		60				
繊維くず	0		0								0			0	0		0				
動植物性残さ	4	0	3								3	0		3	0	0	3				
動物系固形不要素	2		2								2			2			2				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0				
金属くず	31	16	15	0	0	0		0			15	0		14	0	0	15				
ガラス陶磁器くず	28	0	28	7	7	0		6	0		20			16	5	0	27				
紙くず	165		165								165			155	5	4	165	155	155		
がれき類	515		515	30	30	29		2			484			466	18		486				
コンクリート片	215		215	17	17	15		2			198			197	1		200				
廃プラスチック	279		279	14	14	14					266			266			266				
その他	20		20								20			3	17		20				
ばいじん	317	15	301								301			280	13	8	301				
その他の産業廃棄物	93	1	92	0	0			0			92			45	47	0	92				
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3				
混合物等	90	1	89	0	0			0			89			42	47	0	89				

(単位：千t/年)

表6-2 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成30年度＞

区分	委託処理量 (O-L)	委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		委託直接最終処分量					委託中間処理量					(M)	(R) (E1+G1+M1)		(Q) (I+O+M2)	(O1) (Q2)	(J) (E5+G5)			
		(K) (O-L)		(L)		(M)		(N)		(O)			(P) (I+O+M2)	(Q1) (Q2)				(R) (E1+G1+M1)	(S) (B+R)	
		(O)	(L)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)			(N)	(O)	(P)			
合計	1,276	112	90	22	112	0	1,165	1,148	16	742	423	1,059	942	117	981	387	158	229	620	1,161
燃え殻	34	5	4	1	5	29	29	29		7	22	37	27	11	27	16		16	9	28
汚泥	191	15	5	10	15	0	176	161	16	129	47	109	50	60	56	78	3	75	33	126
有機性汚泥	40	3	0	2	3	38	38	22	16	29	9	14	12	2	13	4		4	0	13
無機性汚泥	151	13	5	7	12	0	139	139	0	100	39	96	38	58	43	73	3	71	33	113
廃油	12	0	0	0	0	12	12	12	0	9	3	4	4	0	4	1		1	3	34
一般廃油	5	0	0	0	0	4	4	4	0	3	1	1	1	0	1	0		0	2	31
廃溶剤	2					2	2	2		1	1	1	1		1					1
その他	6	0	0		0	5	5	5		5	1	2	2	0	2	0		0	1	2
廃酸	4					4	4	4		3	1	0	0	0	0	0		0	0	0
廃アルカリ	8					8	8	8		3	5	1	1	0	1	0		0	0	2
廃プラスチック類	39	3	2	1	3	36	36	36	0	18	18	15	12	3	12	5		6	6	23
廃プラスチック	35	3	2	1	3	32	32	32	0	15	17	11	9	3	9	5		5	3	14
廃タイヤ	3					3	3	3		3	0	3	3	0	3	0		0	3	9
紙くず	1	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2
木くず	60	0	0	0	0	60	60	60	0	60	0	57	56	0	60	1		1	56	90
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
動植物性残さ	3	0	0		0	3	3	3	0	2	2	2	2	0	2	0		0	0	3
動物系固形不要物	2					2	2	2		2	2	2	2	0	2	0		0	0	2
ゴムくず	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
金属くず	15	0	0	0	0	14	14	14	0	14	0	14	13	1	14	1		1	11	31
ガラス陶磁器くず	27	5	1	4	5	22	22	22	0	21	1	22	20	2	20	7		7	3	20
鉱さい	9	4	2	2	4	5	5	5		0	5	5	5	0	5	160	155	4	4	5
がれき類	486	18	17	1	18	468	468	468		375	93	468	467	1	496	19		19	487	495
コンクリート片	200	1	0	0	1	199	199	199		199	0	199	199	0	214	1		1	206	214
廃スワレット	266					266	266	266		173	92	266	266	0	279	0		0	279	279
その他	20	17	17	1	17	3	3	3		3	0	3	2	1	2	18		18	2	2
ばいじん	293	13	13	0	13	280	280	280		56	224	280	280	0	280	13		13	8	295
その他の産業廃棄物	92	47	45	2	47	45	45	45	0	45	1	42	3	39	3	85		85	3	4
感染性廃棄物	3					3	3	3		3	0	0	0	0	0	0		0	0	0
混合物等	89	47	45	2	47	42	42	42	0	42	0	42	3	39	3	85		85	3	4

(単位：千t/年)



表6-3 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成31年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有機物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量	
				自己中間処理後量			自己中間処理後量			(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(1) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)	
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)				(G3)	(G4)	(G5)			県内	県外
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)				(G2)	(G3)		
合計	2,784	137	2,647	1,209	90	37	3	34	13	4	1,438	4	161	1,158	102	14	1487	164	164
燃え殻	37	1	35	4	4	1	1	2	0	0	35	0	27	3	5	43			
汚泥	1,355	69	1,286	1,124	47	6	3	24	10	4	162	0	157	5	0	199	3	3	
有機性汚泥	1,029	1,029	1,014	29	23	1	4	2	2	4	16	0	15	1	0	41			
無機性汚泥	326	69	256	110	18	6	3	1	8	0	146	0	142	5	0	159	3	3	
廃油	16	1	15	3	0	0	0	0	0	0	12	0	11	0	0	12			
一般廃油	5	1	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	5			
洗浄剤	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2			
その他	9	9	9	3	0	0	0	0	0	0	6	0	5	0	0	6			
廃酸	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4			
廃アルカリ	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	0	0	8			
廃プラスチック類	41	1	39	0	0	0	0	0	0	0	39	0	36	3	0	39			
廃プラスチック	37	1	36	0	0	0	0	0	0	0	36	0	33	3	0	36			
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3			
紙くず	15	2	13	12	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1			
木くず	125	29	96	30	1	1	1	0	0	0	66	3	62	0	0	63			
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動植物性残さ	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3			
動物系固形不燃物	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2			
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	31	16	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	14	0	0	15			
ガラス陶磁器くず	29	0	29	8	7	0	6	0	0	0	21	0	16	5	0	27			
鉱さい	170	170	170	0	0	0	0	0	0	0	170	0	161	5	4	170	161	161	
がれき類	533	533	533	32	32	30	2	2	0	0	502	0	483	19	0	503			
コンクリート片	223	223	223	17	17	16	2	0	0	0	205	0	205	1	0	207			
廃アスファルト	290	290	290	14	14	14	0	0	0	0	276	0	276	0	0	276			
その他	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	21	0	3	18	0	21			
ばいじん	317	15	302	0	0	0	0	0	0	0	302	0	280	13	8	302			
その他の産業廃棄物	96	1	95	0	0	0	0	0	0	0	95	0	47	48	0	95			
感染性廃棄物	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3			
混合物等	93	1	92	0	0	0	0	0	0	0	92	0	44	48	0	92			

(単位：千t/年)

表6-3 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成31年度＞

(その2)

区分 種類	委託処理量											委託中間処理量				委託直接最終処分量				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (O+L)	(O)		(L)		(M)		(N1)		(N2)		(R) (E1+G1+H1)	(Q) (I+O+H2)	処理主体の内訳		(S) (B+R)																
		業者		自治体		県内		県外		業者				自治体			県内		県外													
		(O)	(L)	(M)	(N1)	(N2)	(M)	(M1)	(M2)	(O)	(Q)			(Q1)	(Q2)		(J) (E5+G5)															
合計	1,306	114	92	22	114	0	1,192	1,176	16	764	428	1,084	964	121	1,004	399	164	235	641	1,182												
燃え殻	34	5	4	1	5		29	29		7	22	38	27	11	27	16		16	9	28												
汚泥	197	16	6	10	15	0	181	166	16	132	49	113	51	62	57	80	3	77	35	127												
有機性汚泥	41	3	0	3	3		38	23	16	29	9	14	12	2	13	4		4	0	13												
無機性汚泥	156	13	5	7	13	0	143	143		103	40	99	39	60	44	76	3	73	35	115												
廃油	12	0	0	0	0		12	12	0	9	3	4	4	0	4	1		1	3	33												
一般廃油	5	0	0	0	0		4	4	0	3	1	1	1	0	1	0		0	2	31												
廃溶剤	2						2	2		1	1	1	1		1					1												
その他	6	0	0		0		6	6		5	1	2	2	0	2	0		0	1	2												
廃酸	4						4	4		3	1	0	0	0	0	0		0	0	0												
廃アルカリ	8						8	8		3	5	1	1	0	1	0		0	0	2												
廃プラスチック類	39	3	2	1	3		36	36	0	18	18	15	12	3	12	6		6	6	23												
廃プラスチック	36	3	2	1	3		33	33	0	15	18	12	9	3	9	5		6	3	14												
廃タイヤ	3						3	3		3	0	3	3	0	3	0		0	3	9												
紙くず	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2												
木くず	63	0	0	0	0		62	62	0	62	0	59	58	0	62	1		1	58	92												
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0												
動植物性残さ	3	0	0		0		3	3	0	2	2	2	2	0	2	0		0	0	3												
動物系固形不要物	2						2	2		2	2	2	2	0	2	0		0	2	2												
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0												
金属くず	15	0	0	0	0		14	14	0	14	0	14	13	1	14	1		1	11	31												
ガラス陶磁器くず	27	5	1	4	5		22	22	0	22	1	22	20	2	21	7		7	3	21												
銅さい	9	4	2	2	4		5	5		0	5	5	5	0	5	165	161	4		5												
がれき類	503	19	18	1	19		485	485		389	96	485	484	1	514	20		20	505	513												
コンクリート片	207	1	0	0	1		206	206		206	0	206	206	0	222	1		1	213	221												
廃スワファルト	276						276	276		180	96	276	276	0	290	0		0	289	290												
その他	21	18	17	1	18		3	3		3	0	3	2	1	2	19		19	2	2												
ばいじん	294	13	13	0	13		280	280		57	224	280	280	0	280	13		13	8	296												
その他の産業廃棄物	95	48	46	2	48		47	47	0	46	1	43	3	40	3	88		88	3	4												
感染性廃棄物	3						3	3		3	0	0	0	0	0	0		0	0	0												
混合物等	92	48	46	2	48		44	44	0	43	0	43	3	40	3	88		88	3	4												

表7-1 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成29年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量			
				(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)					
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)		委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	2,674	137	2,536	1,169	87	35	2	33	12	4	1,368	4	149	1,104	97	14	1,416	152	152
建設業	767	2	765	28	28	28					737			668	68	0	737		
製造業	790	47	743	448	31	0	2	19	9	0	295	4	149	129	14	0	322	152	152
食品	20	0	20	12	1			1	0		7	0		7	1		8		
飲料・飼料	5	0	5	5	0			0	0		0	0		0	0		0		
繊維	2		2								2	0		1	1		2		
木材・木製品	64	30	34	26	2			2	2		8	4		2	2		6		
家具・装備品	4		4	4	0						0	0		0	0		0		
パルプ・紙	359		359	331	8			8			28			28			37		
印刷	2	2	0								0	0		0	0		0		
化学	12	1	11	8	3		2	0	0		3	3		3	0		6	2	2
石油製品	1	0	1	0	0			0			1	1		1	1		1		
プラスチック	15		15								15			15			15		
ゴム製品	0	0	0								0	0		0	0		0		
皮革	0	0	0								0	0		0	0		0		
窯業・土石	65	0	65	48	15			8	7		18			17	1		32		
鉄鋼	11		11								11			6	5		11		
非鉄金属	162	1	161	0	0						161		149	9	3		161	149	149
金属製品	9	4	5	3	0				0		2	2		1	0		2		
はん用機械	1	0	0								0	0		0	0		0		
生産用機械	3	1	1	0							1			1	0		1		
業務用機械	15	1	15	9	0			0	0		5	0		5	0		6		
電気機械	27	0	26	1	0			0			26			26	0		26		
情報通信機械	1	0	0								0			0	0		0		
電子部品	1	0	1								1			1	0		1		
輸送機械	8	5	3	1	0			0			2			2	0		2		
その他	3		3	1	0			0			3			3			3		
電気・水道業	1,093	86	1,006	692	27	6		14	3	4	314			287	14	13	336		
電気業	391	84	307	1	0			0	0		306			279	14	13	306		
ガス業	0	0	0								0			0	0		0		
上水道業	54	3	52	51	6				1		1			1	0		2		
下水道業	647		647	640	21			14	2	4	7			7			28		
その他の業種	24	2	22	0	0	0		0	0		21	0		20	1	0	21		

表7-1 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成29年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量
	(K) (O+L)		(O)		業者		(L)		(M)		(N1)		(N2)		(R)		(O)		(J)		(S)				
	(O+L)		(O)		業者		(L)		(M)		(N1)		(N2)		(R)		(O)		(J)						
	(O+L)		(O)		業者		(L)		(M)		(N1)		(N2)		(R)		(O)		(J)						
合計	1,246	109	88	22	109	0	1,137	1,121	16	719	418	1,033	920	113	958	374	152	223	598	1,136					
建設業	736	68	60	8	68		668	668		545	123	635	540	95	568	164		164	570	570					
製造業	170	23	12	11	23	0	147	147	0	100	48	100	89	11	93	186	152	11	23	0					
食料品	8	1	0	1	1		8	7	0	3	4	6	5	1	5	2		2		5					
飲料・飼料	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	1					
繊維	2	1	1	0	1		1	1	0	0	0	0	0	0	0	1		1		0					
木材・木製品	6	4	4	0	4		2	2	2	2	1	2	1	1	4	5		5	0	34					
家具・装飾品	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0					
パルプ・紙	37		37				37	37	27	9	35	33	2	33	2		2			33					
印刷	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		2					
化学	3	0	0	0	0		3	3	3	0	0	1	1	0	1	3	2	0		1					
石油製品	1		1				1	1	1	1	0	0	0	0	0	0		0		0					
プラスチック	15		15				15	15	2	13	3	2	2	2	2	2		2		2					
ゴム製品	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0					
皮革																				0					
窯業・土石	32	7	1	6	7		25	25	25	0	0	25	24	0	25	8		8		25					
鉄鋼	11	5	3	3	5		6	6	1	5	6	6	6	0	6	5		5		6					
非鉄金属	12	3	3	2	2		9	9	9	0	0	3	0	2	0	154	149	5		1					
金属製品	2	1	0	1	1		1	1	1	1	1	1	1	0	1	1		1		5					
はん用機械	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		1					
生産用機械	1	0	0	0	0		1	1	1	0	0	1	1	0	1	0		0		2					
業務用機械	6	0	0	0	0		6	6	0	2	4	2	1	1	1	1		1		2					
電気機械	26	0	0	0	0		26	26	19	7	13	13	13	1	13	1		1		13					
情報通信機械	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0					
電子部品	1	0	0	0	0		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		0		0					
輸送機械	2	0	0	0	0		2	2	1	0	1	0	0	0	0	0		0		0					
その他	3						3	3	0	3	1	1	1	0	1	0		0		1					
電気・水道業	318	17	15	3	17		301	286	16	57	244	287	284	4	289	21		21	17	376					
電気業	293	14	14	0	14		279	279	36	243	279	279	279	0	279	14		14	13	362					
ガス業	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0					
上水道業	2	1	1	0	1		1	1	1	1	1	1	1	0	6	1		1		9					
下水道業	24	2	2	2	2		22	6	16	21	1	8	4	3	5	6		6	4	5					
その他の業種	21	1	1	0	1		20	20	0	18	2	11	8	3	8	4		4	10	51					

表7-2 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量			
				(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内
合計	2,731	137	2,594	1,190	88	36	3	34	12	4	1,403	4	155	1,131	99	14	1,452	158	158
建設業	796	2	794	29	29	29					765		694	71	0	0	765		
製造業	808	47	761	459	31	0	3	19	9	0	303	4	155	130	13	0	330	158	158
食品	20	0	20	12	1			1	0		8	0	7	1			9		
飲料・飼料	5	0	5	5	0			0	0		0	0	0	0			0		
繊維	2		2								2	0	1	1			2		
木材・木製品	63	30	33	26	2			2	2		8	4	2	2			6		
家具・装備品	4		4	4	0						0	0	0	0			1		
パルプ・紙	369		369	340	9			9			29		29				38		
印刷	2	2	0								0	0	0	0			0		
化学	12	1	11	8	3			0	0		3	3	3	0			6	3	3
石油製品	1	0	1	0	0			0			1	1	1	1			1		
プラスチック	15		15								15		15				15		
ゴム製品	0	0	0								0	0	0	0			0		
皮革	0	0	0								0	0	0	0			0		
窯業・土石	67	0	67	49	16			8	7		18		17	1			33		
鉄鋼	11		11								11		6	5			11		
非鉄金属	168	1	168	0	0						167		9	3			167	155	155
金属製品	10	5	5	3	0				0		2		1	0			2		
はん用機械	1	0	0								0		0	0			0		
生産用機械	3	1	1	0							1		1	0			1		
業務用機械	16	1	15	10	0			0	0		5	0	5	0			6		
電子部品	27	0	27	1	0			0			26		26	0			26		
電気機械	1	0	0								0		0	0			0		
情報通信機械	1	0	1								1		1	0			1		
輸送機械	8	5	3	1	0			0			2		2	0			2		
その他	3		3	1	0			0			3		3	0			3		
電気・水道業	1,102	86	1,016	702	27	6	14	14	3	4	314		287	14	13	13	336		
電気業	391	84	307	1	0			0	0		306		279	14	13	13	306		
ガス業	0	0	0								0		0	0			0		
上水道業	54	2	51	51	6				1		1		1	0			2		
下水道業	658		658	650	21	0		14	2	4	7		7				28		
その他の業種	24	2	22	1	0	0	0	0	0	0	21	0	20	1	0	0	21		

表7-2 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

(その2)

業種	委託処理量												委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量			(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)			(処理主体の内訳)			(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(O)	処理主体の内訳		(J)	(S)								
	(K)	(O+L)		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(L)		1,148	16			742	423			1,059	942	117	(E1+G1+M1)	(0)	(01)	(02)	
		(0)	71										63			8	71			0	1,165								
合計	1,276	112	90	22	112	0	1,165	1,148	16	742	423	1,059	942	117	981	387	158	229	981	387	158	229	620	1,161					
建設業	764	71	63	8	71	0	694	694	0	565	128	659	560	99	590	170	170	170	590	170	170	170	592	592					
製造業	172	23	12	11	22	0	149	149	0	101	48	101	90	11	94	192	158	34	94	192	158	34	0	141					
食料品	9	1	0	1	1	0	8	8	0	3	4	6	5	1	5	2	2	2	5	2	2	2	0	5					
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
繊維	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0					
木材・木製品	6	4	3	0	4	0	2	2	0	2	0	2	1	1	4	5	5	5	4	5	5	5	0	34					
家具・装飾品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ハルブ・紙	38	0	38	0	28	10	36	34	2	34	2	34	2	2	34	2	2	2	34	2	2	2	0	34					
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
化学	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	3	3	0	1	3	3	0	0	1					
石油製品	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
プラスチック	15	0	15	0	2	13	3	2	2	2	13	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2					
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
窯業・土石	33	7	1	6	7	0	26	26	0	25	1	25	25	0	25	8	8	8	25	8	8	8	0	25					
鉄鋼	11	5	2	2	5	0	6	6	0	1	5	5	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	0	5					
非鉄金属	12	3	3	2	2	0	9	9	0	9	0	3	0	2	0	160	155	5	0	160	155	5	0	1					
金属製品	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	5					
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
生産用機械	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2					
業務用機械	6	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2					
電子部品	26	0	0	0	0	0	26	26	0	19	7	13	13	1	13	1	1	1	13	1	1	1	0	13					
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
情報通信機械	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
輸送機械	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6					
その他	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1					
電気・水道業	318	17	15	3	17	0	301	286	16	57	244	287	284	4	290	21	21	21	290	21	21	21	17	376					
電気業	293	14	14	0	14	0	279	279	0	36	243	279	279	0	279	14	14	14	279	14	14	14	13	362					
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
上水道業	2	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	6	1	1	1	6	1	1	1	0	9					
下水道業	24	2	2	2	2	0	22	6	16	20	1	8	4	3	5	6	6	6	5	6	6	4	4	5					
その他の業種	21	1	1	0	1	0	20	20	0	18	2	11	8	3	8	4	4	4	8	4	4	4	11	53					

表7-3 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成31年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区 業種	発生量 (B-C)		有価物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量			
	(A)	(B-C)			自己中間処理後量		自己中間処理後の処理内訳		自己未処理後の処理内訳		(G)	自己未処理の処理内訳			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	自己最終処分量			
			(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G1)		(G2)	(G3)	(G4)			(G5)	県内	県外	
	2,784	137	2,647	1,209	90	37	3	34	13	4	4	1,438	4	161	1,158	102	14			1,487
建設業	826	2	823	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	719	74	0	793		
製造業	825	46	779	469	32	1	3	19	9	0	310	4	161	132	13	0	338	164	164	
食品	20	0	20	12	1	0	1	0	0	0	8	0	0	7	1	0	9			
飲料・飼料	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繊維	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2			
木材・木製品	62	29	33	25	2	0	2	2	0	0	7	3	0	2	2	0	6			
家具・装備品	5	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
パルプ・紙	379	379	0	349	9	0	9	0	0	30	30	0	0	30	0	0	39			
印刷	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
化学	12	1	11	8	3	0	3	0	0	3	3	0	0	3	0	0	6			
石油製品	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1			
プラスチック	16	16	0	16	0	0	0	0	0	16	16	0	0	16	0	0	16			
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
窯業・土石	69	0	68	50	16	0	9	7	0	18	18	0	0	18	1	0	34			
鉄鋼	10	10	0	10	0	0	0	0	0	10	10	0	0	10	5	0	10			
非鉄金属	175	1	174	0	0	0	0	0	0	174	174	0	161	10	3	0	174	161	161	
金属製品	10	5	5	3	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	1	0	2			
はん用機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
生産用機械	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1			
業務用機械	16	1	15	10	0	0	0	0	0	6	6	0	0	6	0	0	6			
電気機械	27	0	27	1	0	0	0	0	0	26	26	0	0	26	0	0	26			
情報通信機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電子部品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1			
輸送機械	8	5	3	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	2			
その他	3	3	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	0	0	3			
電気・水道業	1,110	86	1,023	709	27	6	14	3	4	314	287	14	13	336	13	0	336			
電気業	391	84	307	1	0	0	0	0	0	306	279	14	13	306	13	0	306			
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
上水道業	54	2	51	50	6	5	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2			
下水道業	665	665	0	658	21	1	14	2	4	7	28	0	0	28	0	0	28			
その他の業種	24	2	22	0	0	0	0	0	0	21	20	1	0	21	0	0	21			

表7-3 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成31年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量			再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (O+L)	(O)			(L)			(M)			(N)			(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(O) (I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)									
		委託直接最終処分量			委託中間処理量			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳											委託先地域の内訳								
		業者	自治体	県外	業者	自治体	県外	業者	自治体	県外	業者	自治体	県外									業者	自治体	県外	業者	自治体	県外			
合計	1,306	114	92	22	114	0	1,192	1,176	16	764	428	1,084	964	121	1,004	399	164	235	641	1,182										
建設業	793	74	65	9	74	0	719	719	0	586	133	683	581	103	611	176	176	613	613	613										
製造業	174	23	11	11	22	0	151	151	0	103	48	103	91	12	95	198	164	34	0	142										
食品	9	1	0	1	1	0	8	8	0	3	4	6	5	1	5	2	2	2	0	5										
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
繊維	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0										
木材・木製品	6	4	3	0	4	0	2	2	0	2	0	2	0	1	4	5	5	0	0	33										
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
パルプ・紙	39	0	39	0	29	10	37	35	2	35	2	35	2	2	0	2	2	2	0	35										
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2										
化学	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	3	3	0	0	1										
石油製品	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
プラスチック	16	0	16	0	16	0	16	16	0	2	14	4	2	2	2	2	2	2	0	2										
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
窯業・土石	34	8	1	7	8	0	26	26	0	26	1	26	25	0	26	8	8	8	0	26										
鉄鋼	10	5	2	2	5	0	5	5	0	1	5	5	5	0	5	5	5	5	0	5										
非鉄金属	13	3	3	0	3	0	10	10	0	10	0	3	0	3	0	166	161	5	0	1										
金属製品	2	1	0	1	1	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	5										
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
生産用機械	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2										
業務用機械	6	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	2	1	1	1	1	1	1	0	2										
電気機械	26	0	0	0	0	0	26	26	0	19	7	13	13	1	13	1	1	1	0	13										
情報通信機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
電子部品	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
輸送機械	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6										
その他	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	1										
電気・水道業	318	17	15	3	17	0	301	286	16	57	244	287	284	4	290	21	21	21	17	376										
電気業	293	14	14	0	14	0	279	279	0	36	243	279	279	0	279	14	14	14	13	362										
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
上水道業	2	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	6	1	1	1	0	9										
下水道業	24	2	2	2	2	0	22	6	16	20	1	8	4	3	5	6	6	6	4	5										
その他の業種	21	1	1	0	1	0	20	20	0	18	2	11	8	3	8	4	4	4	10	51										



表8-1 発生量及び処理・処分量 (鉱業 種類別：変換) <平成26年度>  
(その1)

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処分量			自己中間処理後量			自己未処分量			自己未処理量			搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				(D)	(E)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)		(H)	(I)		(J)	
								自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)					再生利用量 (G1)
合計	98	21	77	66	24	24	24	24	11	9	1	1	0	1	0			
燃え殻																		
汚泥	67		67	66	24	24	24		1			0	1	1				
有機性汚泥	1		1						1			0	1	1				
無機性汚泥	66		66	66	24	24	24		0			0	0	0				
廃油	1		1						1			1		1				
一般廃油	0		0						0			0		0				
廃溶剤																		
その他	0		0						0			0		0				
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0						0			0	0	0				
廃プラスチック	0		0						0			0	0	0				
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず	0		0						0			0		0				
繊維くず																		
動物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず																		
ガラス陶磁器くず																		
鉱さい	31	21	9						9	9								
がれき類	0		0						0			0	0	0				
コンクリート片	0		0						0			0	0	0				
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0						0			0	0	0				
感染性廃棄物																		
混合物等	0		0						0			0	0	0				

表8-1 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：変換）＜平成26年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	その他 (J) (E5+G5) (S) (B+R)	資源化量
		委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量		委託処分量					
		業者	自治体	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	自己処分 (O1)	委託処分 (O2)				
		(O)	(L)	(L)	(L)	(M)	(M)	(M1)	(M2)	(O)	(O2)				
種別	(K)	(O)	(L)	(L)	(L)	(M)	(M)	(M1)	(M2)	(O)	(O1)	(O2)	(J)	(S)	(B+R)
合計	1	1	1	1	1	0	0	0	0	33	1	1	0	0	55
燃え殻															
汚泥	1	1	1	1	0	0	0	0	0	24	1	1		24	
有機性汚泥	1	1	1	1	0	0	0	0	0		1	1			
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0		24	
廃油	1	1	1	1	1	1	1	1	1					0	
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	
廃溶剤															
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃酸															
廃アルカリ															
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
廃タイヤ															
紙くず															
木くず	0				0	0	0								
繊維くず															
動植物性残さ															
動物系固形不要物															
ゴムくず															
金属くず															
ガラス陶磁器くず															
鉱さい										9				31	
がれき類	0				0	0	0	0	0	0				0	
コンクリート片	0				0	0	0	0	0	0				0	
廃アスファルト															
その他															
ばいじん															
その他の産業廃棄物	0				0	0	0	0	0	0				0	
燃焼性廃棄物															
混合物等	0				0	0	0	0	0	0				0	

表8-2 発生量及び処理・処分量 (鉱業 種類別：無変換) <平成26年度>  
(その1)

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処分量			自己中間処理後量			自己未処分量				搬出量		自己最終処分量				
				(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I)	(E2+G2)			
							自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処分量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)				委託中間 処分量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	98	21	77	66	24	24	24	24	11	9	1	1	0	1	0					
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24			1			0	1	1						
有機性汚泥	1		1						1			0	1	1						
無機性汚泥	66		66	66	24	24			0			0	0	0						
廃油	1		1						1			1		1						
一般廃油	0		0						0			0		0						
廃溶剤																				
その他	0		0						0			0		0						
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0						0			0	0	0						
廃プラスチック	0		0						0			0	0	0						
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0						0			0		0						
繊維くず																				
動物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9						9	9										
がれき類	0		0						0			0	0	0						
コンクリート片	0		0						0			0	0	0						
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0						0			0	0	0						
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0						0			0	0	0						

表8-2 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：無変換）＜平成26年度＞

区分	委託処理量 (その2)	委託直接最終処分量										委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量 (E, I+G1+M1)	最終処分量 (O) (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(O)	(O1)	(O2)									
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量													
		(K) (O+L)	(O)	(L)	(L)	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(E, I+G1+M1)	(O)	(O1)	(O2)	(J)	(S)	(B+R)								
種別	合計	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	33	1	1	0	0	55					
燃え殻																									
汚泥	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1	1	1	1	24					
有機性汚泥	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1						
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	24					
廃油	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃溶剤																									
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃酸																									
廃アルカリ																									
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃タイヤ																									
紙くず																									
木くず	0					0	0	0	0																
繊維くず																									
動植物性残さ																									
動物系固形不要物																									
ゴムくず																									
金属くず																									
ガラス陶磁器くず																									
鉱さい															9						31				
がれき類	0					0	0	0	0						0						0				
コンクリート片	0					0	0	0	0						0						0				
廃アスファルト																									
その他																									
ばいじん																									
その他の産業廃棄物	0					0	0	0	0						0						0				
感染性廃棄物																									
混合物等	0					0	0	0	0						0						0				



# 参 考 资 料

< 调 查 票 等 一 式 >



# 調査票等目次

1. 調査依頼状（全業種共通）	143
2. 産業廃棄物等に関する調査票	
・ 形式1	144
・ 形式2（建設業）	146
3. 調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表	
・ 形式1	148
・ 形式2（建設業）	150
・ 形式6（水道業）	152
4. 産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）	154
5. その他	
・ 将来計画に関するアンケート票（電気業用）	156
・ 将来計画に関するアンケート票（上水業用）	156
・ 将来計画に関するアンケート票（下水業用）	157





票 備 一 五 一 九  
平成 30 年 1 月 5 日

調査対象事業者 様



秋田県生活環境部長 田中 昌

秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査について（依頼）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別の御協力をいただき感謝申し上げます。さて、県では、平成 28 年 3 月に策定しました第 3 次秋田県循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けて、産業廃棄物の発生及び処理の現状を把握するとともに、発生抑制や適正処理の確保、リサイクルの向上といった産業廃棄物に対する施策の推進を図るため、今年度も産業廃棄物の実態を調査することとしました。

については、貴事業所を調査対象とさせていただきますので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解いただき、別紙調査票に記入の上、同封した返信用封筒により、平成 30 年 2 月 2 日（金）までに返送してくださるようお願いいたします。

御回答いただいた内容については、統計的に処理するものであり、会社名や個人を公表することは一切ありません。

なお、本調査の内容は「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況等報告書」や「産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書・実施状況報告書」等の各種報告の内容と一部重複しますが、調査に必要な項目ですので、御協力くださるようお願いいたします。

また、本調査は、株式会社秋田県分析化学センターに委託して実施しますので、記入方法等で御不明な点がありましたら、次に記載されている同センターまでお問い合わせください。

（委託調査機関）

株式会社秋田県分析化学センター  
〒010-8728 秋田市八橋字下八橋191-42  
TEL：0120-264-930  
※調査票等は同センターのホームページからダウンロードすることができます。  
( <http://www.akibun.com/> )

（調査実施主体）

秋田県生活環境部 環境整備課 廃棄物対策班  
〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1  
TEL：018-860-1624

産業廃棄物等に関する調査票(平成28年度実績)【その1】

調査票番号

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名		(業種)	
所在地	事業内容		
代表者(事業所長)氏名	記入者(部署、氏名)	(主要製品又は商品)	
記入年月日	平成 年 月 日	製造品出荷額等(製造業のみ記入)	事業所の形態
従業員数	—	平成28年4月1日～平成29年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。	貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。
事業所の概要		貴事業所の平成29年3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。	1. 工場・作業所・鉱業所 2. 開発研究 3. 事務所 4. その他 ( )
千1百1十1千1百1十1 億1億1億1万1万1万	千1百1十1千1百1十1 億1億1億1万1万1万	万円/年	

次へ

平成28年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。  
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1. 発生した。 2. 発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご送下さい。

平成28年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は平成27年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 大きく増加した。 2. やや増加した。 3. 変化していない。 4. やや減少した。 5. 大きく減少した。 6. その他・不明。

上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい

貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない) 2. 焼却している(熱利用している) 0. 焼却していない

貴事業所から発生した産業廃棄物等(汚泥)を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 脱水している 0. 脱水していない

裏面の調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

<記入注意事項>

1. 全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物・有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。  
http://www.akibun.com

2. 調査票(その1)

○従業員数は平成29年3月31日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業員数を記入して下さい。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「0(ゼロ)」を記入して下さい。

○製造品出荷額等は、平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の1年間の金額を記入して下さい。

3. 調査票(その2・裏面)

○自ら再生利用したもの、他者に売却したものを、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空きびん・ペットボトル、厨芥など)。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

# 産業廃棄物等に関する調査票(平成28年度実績)【その2】 ●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。 ●自社で発生した副産物(産業廃棄物、有価・無償引渡物)全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

**①事業所で発生した廃棄物の名称**  
 真事業所で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した真体例を参照)

**②廃棄物の分類番号**  
 別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

**③年間の発生量(中間処理する前の量)**  
 名行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

**④自社での中間処理方法**  
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の番号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑤中間処理後の量**  
 中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

**⑥処理・処分方法**  
 発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

**⑦処理・処分先又は再生利用先の名称**  
 処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

**⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地**  
 処理・処分(⑦に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

**⑨委託中間処理の方法**  
 ⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法**  
 委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を〇で囲んで下さい。  
 1. 再生利用・リサイクルしている。  
 2. 埋立処分している。

**⑪資源化の用途**  
 ⑥の「処理・処分方法」で「V」又は「R」の場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間の発生量					④中間処理後の量					⑤方法番号 1次, 2次, 3次 処理, 処理, 処理	⑥処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑦処理・処分方法	⑧処理・処分先又は再生利用先の名称	⑨委託中間処理方法	⑩資源化用途							
			百	十	千	百	十	単位	百	十	千	百							十	単位					
F2																									
	記																								
	入																								
	欄																								

**④中間処理方法コード表**

A: 焼却  
 B: 脱水  
 C: 天日乾燥  
 D: 機械乾燥  
 E: 油水分離  
 F: 中和  
 G: 破砕  
 H: 分級  
 I: 圧縮  
 J: 溶融  
 K: 切削  
 L: 焼成  
 M: 堆肥化(保酵)  
 N: 炭回収  
 O: コークス固型化  
 P: 乾熱減量  
 Q: 煮沸  
 R: ナトリウム  
 S: 薬物消毒  
 T: 金属(鉄)回収  
 U: 非鉄金属回収  
 V: 濃縮  
 W: 油化  
 X: 粒度調整・混合  
 Y: 分別・選別  
 Z: その他

**⑥処理・処分方法コード表**

<自己処理>  
 V1: 自社で再利用した。  
 V2: 売却できないものを自社で再利用した。  
 W1: 売却(利益があった)した。  
 Z1: 自社で保蔵している。  
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。  
 <産業廃棄物処理業者等へ委託処理>  
 U1: 処理業者が中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。  
 X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。  
 S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。  
 S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。  
 T1: 処理業者で直接埋立投入した。

**⑨委託中間処理方法コード表**

J: 溶融  
 K: 切削  
 L: 焼成  
 M: 堆肥化(保酵)  
 N: 炭回収  
 O: コークス固型化  
 P: 乾熱減量  
 Q: 煮沸  
 R: ナトリウム  
 S: 薬物消毒  
 T: 金属(鉄)回収  
 U: 非鉄金属回収  
 V: 濃縮  
 W: 油化  
 X: 粒度調整・混合  
 Y: 分別・選別  
 Z: その他

**⑩資源化用途コード表**

10: 鉄屑原料  
 20: 非鉄金属等原料  
 30: 燃料  
 31: 木炭  
 41: 飼料  
 42: 肥料・堆肥  
 43: 土質改良材  
 50: 土木・建設資材  
 51: 再生木材・合板  
 60: ハルワ、紙原料  
 70: ガラス原料  
 80: プラスチック原料  
 81: 再生タイヤ  
 90: セメント原料  
 91: 再生油・再生滑剤  
 92: 中和剤  
 93: 高炉還元剤・コークス炉化学原料  
 98: その他

⑩の中から該当するものがない場合、⑩の中から具体的な用途を直接記入して下さい。

産業廃棄物等に関する調査票(平成28年度実績)【その1】

調査票番号

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名					
所在地					
代表者(事業所長)氏名	記入者 (御姓、氏名)	年月日	平成	年	月
概要	電話番号				-

県内元請工事の有無

貴社が元請施工者として請負い平成28年度に完成した県内の工事はありますか(出来高工事を含む)。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 元請工事あり

2. 元請工事なし

次へ

工	元請完成工事高 (平成28年度、消費税を含む)			
事	貴社が元請施工者として請負い平成28年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事を含む)を記入して下さい。			
実	千	百	十	万円/年
績	億	億	億	
	億	億	億	
	億	億	億	
	億	億	億	
	億	億	億	
	億	億	億	
	億	億	億	

次へ

平成28年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。
1. 発生した。
2. 発生しなかった。

次へ

裏面の調査票(その2)に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

<記入注意事項>

1. 全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)です。

○調査票(その2)には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事(出来高工事含む)から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。  
http://www.akibun.com

2. 調査票(その1)

○元請完成工事高は、平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3. 調査票(その2・裏面)

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です(例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など)。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

# 産業廃棄物等に関する調査票(平成28年度実績)【その2】

**①事業所で発生した廃棄物の名称**  
 貴社で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)

**②廃棄物の分類番号**  
 別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

**③年間の発生量(中間処理する前の量)**  
 各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**④自社での中間処理方法**  
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑤中間処理後の量**  
 中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**⑥処理・処分の方法**  
 発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

**⑦処理・処分先又は再生利用先の名称**  
 処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

**⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地**  
 処理・処分(⑦に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

**⑨委託中間処理の方法**  
 ⑥の「処理・処分の方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法**  
 委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。  
 1. 再生利用・リサイクルしている。  
 2. 埋立処分している。

**⑪資源化の利用**  
 ⑥の「処理・処分の方法」で「V1」又は「V2」又は「V1R」又は「V1R6」と回答された場合、下欄の「資源化利用コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		①廃棄物の名称	②分類番号	③年間の発生量				④中間処理後量
行番	F2			百	十	千	百	十
				万	万	万	万	万
				単位				単位
1								kg t
2								m <sup>3</sup> ㊦
3								kg t
4								m <sup>3</sup> ㊦
5								kg t
6								m <sup>3</sup> ㊦
7								kg t
8								m <sup>3</sup> ㊦
9								kg t
10								m <sup>3</sup> ㊦
11								kg t
12								m <sup>3</sup> ㊦
13								kg t
14								m <sup>3</sup> ㊦
15								kg t
								m <sup>3</sup> ㊦

区分		①廃棄物の名称	②分類番号	③年間の発生量				④中間処理後量
行番	F2			百	十	千	百	十
				万	万	万	万	万
				単位				単位
1								kg t
2								m <sup>3</sup> ㊦
3								kg t
4								m <sup>3</sup> ㊦
5								kg t
6								m <sup>3</sup> ㊦
7								kg t
8								m <sup>3</sup> ㊦
9								kg t
10								m <sup>3</sup> ㊦
11								kg t
12								m <sup>3</sup> ㊦
13								kg t
14								m <sup>3</sup> ㊦
15								kg t
								m <sup>3</sup> ㊦

区分		①処理・処分の方法	②処理・処分先又は再生利用先の名称	③処理・処分先又は再生利用先の所在地	④方法番号 1次, 2次, 3次 処理, 処理, 処理	⑤資源化用途
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

区分		①処理・処分の方法	②処理・処分先又は再生利用先の名称	③処理・処分先又は再生利用先の所在地	④方法番号 1次, 2次, 3次 処理, 処理, 処理	⑤資源化用途
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

**④中間処理方法コード表**

＜自己処理＞  
 V1: 自社で再利用した。  
 V2: 売却できないものを自社で再利用した。  
 W1: 焼却(利益があった)した。  
 Z1: 自社で保蔵している。  
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞  
 U1: 処理業者が設置する焼却炉へ搬入した。  
 X1: 民間の処理業者(資源化・リサイクル)を委託した。  
 S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。  
 S2: 秋田県環境衛生センターで直接埋立処理した。  
 T1: 処理業者で直接埋立処理した。

**⑤委託中間処理方法コード表**

＜市町村・一部事務組合へ委託処理(ごみ収集を含む)＞  
 R1: 市町村等が設置する焼却炉へ搬入した。  
 R5: 市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。  
 R6: 市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜その他＞  
 Z9: その他  
 (具体的に)

**⑥処理・処分方法コード表**

A: 焼却  
 B: 脱水  
 C: 天日乾燥  
 D: 有機乾燥  
 E: 油水分離  
 F: 中和  
 G: 破砕  
 H: 分級  
 I: 圧縮  
 J: 溶融  
 K: 切削  
 L: 焼成  
 M: 有機乾燥  
 N: 炭回収  
 O: コークス固型化  
 P: 乾熱還元  
 Q: 煮沸  
 R: ナトリウム  
 S: 薬物処理  
 T: 金属(鉄)回収  
 U: 非鉄金属回収  
 V: 濃縮  
 W: 油化  
 X: 粒度調整・混合  
 Y: 分別・選別  
 Z: その他  
 (具体的に)

**⑦資源化用途コード表**

10: 鉄屑原料  
 20: 非鉄金属等原料  
 30: 燃料  
 31: 木炭  
 41: 飼料  
 42: 肥料・堆肥  
 50: 土木・建設資材  
 51: 再生木材・合板  
 60: ハルパ、紙原料  
 70: ガラス原料  
 80: プラスチック原料  
 81: 再生タイヤ  
 90: セメント原料  
 91: 再生油・再生滑剤  
 92: 中和剤  
 93: 高炉還元剤  
 コークス炉化学原料  
 98: その他  
 (10-98に該当するものがない場合、⑦の枠中に具体的な用途を直接記入してください。)

## < 調査票の記入要領・記入例 >

### 調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況は、質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

### 調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、**事業所が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。**
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「**廃棄物等分類表**」を掲げてありますので参考にして下さい。

### 発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」、「**焼却**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。
- **自社で焼却**している場合、発生した廃棄物は**焼却前のもの**です。（記入欄の参考にして下さい）  
木くず、紙くず、プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- **自社で脱水**している場合は発生した廃棄物は**脱水前のもの**です。（記入欄：F を参考して下さい）  
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。  
**<式>** (脱水前の汚泥発生量) = (脱水後の汚泥量) × (100% - 脱水後の含水率%) ÷ (100% - 脱水前の含水率%)
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。  
○ 屎尿、尿アルカリを公共水域へ放流するため中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。  
○ 含油排水を油水分離した場合は、油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

## 調査票(その2)の記入例

本字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

数量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0 (ゼロ)」を記入し、単位はkgを付けて下さい。

区分	F 行番	①廃棄物の名称	②分類番号		③年間発生量		④方法番号 1次: 2次: 3次 処理: 処理: 処理	⑤中間処理後量 単位				
			百	十	千	百			十	百	十	百
記入例:A	1	鉄板くず	1	2	1	0	6	kg	10			
記入例:B	2	機油	0	3	1	1	1	kg	30			
記入例:C	3	プラスチック製品くず	0	6	1	0	5	kg	10			
記入例:D	4	木くず	0	8	0	1	1	kg	10			
記入例:E	5	排水処理汚泥	0	2	2	1	5	kg	10			
記入例:F	6	特定有害汚泥	0	2	2	9	1	kg	10			
欄		排水処理汚泥	0	2	2	1	1	kg	10			

⑧処理・処分先又は 再生利用先の所在地	⑨処理後の処分方法 1:再生利用/リサイクル 2:埋立処分	⑩処理後の処分方法 1:再生利用/リサイクル 2:埋立処分	⑪高純化用途	⑫処理・処分先又は 再生利用先の所在地		⑬処理方法
				1次: 2次: 3次 処理: 処理: 処理	1: 2	
W: 1 柳口			10	秋田 (市)	E	1-2
U: 1 x x 商店			30	青森県 弘前 (市)	A	1-2
U: 1 ▼〇				小坂 (市)	F	1-2
G: 1 自社				横手 (市)	Z	1-2
S: 1 〇〇				八幡平 (市)	F	1-2
U: 1 △△産業				鹿代 (市)	Z	1-2
S: 1 〇〇				羽後 (市)	F	1-2

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

- 記入例:A
- ・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間6 t 発生した。
  - ・これは、秋田市にある柳口口に売却した。
  - ・相手先では鉄鋼材料として利用している。

- 記入例:B
- ・月平均で一斗缶5本ぐらいの機油が発生した。
  - ・重量換算すると年間に1,080kgである。
  - ・これは、青森県弘前市の再生業者xx商店に処理を有料で依頼した。
  - ・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。(18kg x 5本 x 12ヶ月)

- 記入例:C
- ・プラスチック製品くずが年間750kg発生した。
  - ・これは、小坂町にある〇〇様に処理を委託した。
  - ・焼却灰は、500kg程度で自社の処分場(横手市)で埋立処分した。

- 記入例:D
- ・木くずが年間10 t 発生した。
  - ・自社の焼却炉で全て焼却した。
  - ・焼却灰は、500kg程度で自社の処分場(横手市)で埋立処分した。

- 記入例:E
- ・排水処理汚泥が発生した。
  - ・自社の施設で脱水・乾燥を行い、脱水後の残さが10 t (含水率85%)であった。
  - ・脱水前の量は、計算してないのので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50 t 程度となる。
  - ・処理後の汚泥は、△△様に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する〇〇様で直接埋立処分した。
  - ・計算式  $10 \times (100 - 85) \div (100 - 97) = 50 \text{ t}$

- 記入例:F
- ・特定有害汚泥と排水処理汚泥が110 t 発生した。
  - ・特定有害汚泥は年間10 t 発生し、自社での中間処理は行わず、能代市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
  - ・業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
  - ・また、排水処理汚泥は、濃縮後の100 t を自社の施設で脱水し、処理後の残さ25 t は羽後町の〇〇で埋立処分した。

### 記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

### ④中間処理方法コード表

- A: 焼却  
B: 脱水  
C: 天日乾燥  
D: 機械乾燥  
E: 油水分離  
F: 圧縮  
G: 粉砕  
H: 分級  
I: 圧縮  
J: 圧縮  
K: 圧縮  
L: 圧縮(セメント原料)  
M: 焼却(セメント原料)  
N: 焼却(セメント原料)  
O: 焼却(セメント原料)  
P: 焼却(セメント原料)  
Q: 焼却  
R: オートクレーブ  
S: 炭化焼却  
T: 炭化焼却  
U: 埋立処分  
V: 埋立処分  
W: 埋立処分  
X: 埋立処分  
Y: 埋立処分  
Z: その他

### ⑥処理・処分方法コード表

- W1: 焼却(和食が有効)  
W2: 焼却(和食が有効)  
W3: 焼却(和食が有効)  
W4: 焼却(和食が有効)  
W5: 焼却(和食が有効)  
W6: 焼却(和食が有効)  
W7: 焼却(和食が有効)  
W8: 焼却(和食が有効)  
W9: 焼却(和食が有効)  
W10: 焼却(和食が有効)  
W11: 焼却(和食が有効)  
W12: 焼却(和食が有効)  
W13: 焼却(和食が有効)  
W14: 焼却(和食が有効)  
W15: 焼却(和食が有効)  
W16: 焼却(和食が有効)  
W17: 焼却(和食が有効)  
W18: 焼却(和食が有効)  
W19: 焼却(和食が有効)  
W20: 焼却(和食が有効)  
W21: 焼却(和食が有効)  
W22: 焼却(和食が有効)  
W23: 焼却(和食が有効)  
W24: 焼却(和食が有効)  
W25: 焼却(和食が有効)  
W26: 焼却(和食が有効)  
W27: 焼却(和食が有効)  
W28: 焼却(和食が有効)  
W29: 焼却(和食が有効)

### ⑨委託中間処理方法コード表

- 10: 非難無害  
20: 非難無害  
30: 無害  
41: 無害  
42: 肥料、堆肥  
50: 土木、建設資材  
61: 再生プラスチック  
70: カラスチック原料  
81: 再生プラスチック  
90: セメント原料  
91: 再生セメント原料  
92: 中間  
93: 廃棄物  
98: その他





# <調査票の記入要領・記入例>

## 調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

## 調査対象とする事業所と廃棄物

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行っていない「名称」と「数量」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合、発生した廃棄物とは焼却前のもの（※）です。（※記入例○を参考にしてください）
- 廃棄物がどのように分別されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」が添付されていますので参考にしてください。

## 発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行っていない「名称」と「数量」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合、発生した廃棄物とは焼却前のもの（※）です。（※記入例○を参考にしてください）
- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行っていない「名称」と「数量」をお答え下さい。
- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行っていない「名称」と「数量」をお答え下さい。

## 調査票(その2)の記入例

本字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にしてください。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

区分 F 行	①廃棄物の名称	②発生量		③年間発生量		④発生処理後の発生量	
		百、千、万、十、百、十、一	単位	百、千、万、十、百、十、一	単位	百、千、万、十、百、十、一	単位
記入例：A	1 鉄筋くず	1, 2, 1, 0	kg	0	kg	1, 2, 1, 0	kg
記入例：B	2 木くず	0, 6, 0, 1	kg	3, 0	kg	0, 6, 0, 1	kg
記入例：C	3 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	1, 0	kg	0, 6, 1, 0	kg
記入例：D	4 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	5	kg	0, 6, 1, 0	kg
記入例：E	5 ベントナイト汚泥	0, 2, 2, 2	kg	6, 0, 0	kg	0, 2, 2, 2	kg
記入例：F	6 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg
欄	7 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg

区分 F 行	①廃棄物の名称	②発生量		③年間発生量		④発生処理後の発生量	
		百、千、万、十、百、十、一	単位	百、千、万、十、百、十、一	単位	百、千、万、十、百、十、一	単位
記入例：A	1 鉄筋くず	1, 2, 1, 0	kg	0	kg	1, 2, 1, 0	kg
記入例：B	2 木くず	0, 6, 0, 1	kg	3, 0	kg	0, 6, 0, 1	kg
記入例：C	3 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	1, 0	kg	0, 6, 1, 0	kg
記入例：D	4 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	5	kg	0, 6, 1, 0	kg
記入例：E	5 ベントナイト汚泥	0, 2, 2, 2	kg	6, 0, 0	kg	0, 2, 2, 2	kg
記入例：F	6 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg
欄	7 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg

## 記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

## ④中間処理方法コード表

- ＜処理・処分方法＞
- A: 焼却
  - B: 脱水
  - C: 天日乾燥
  - D: 機械乾燥
  - E: 中留
  - F: 破砕
  - G: 分別
  - H: 圧縮
  - I: 圧縮
  - J: 圧縮
  - K: 圧縮
  - L: 圧縮
  - M: 圧縮
  - N: 圧縮
  - O: 圧縮
  - P: 圧縮
  - Q: 圧縮
  - R: 圧縮
  - S: 圧縮
  - T: 圧縮
  - U: 圧縮
  - V: 圧縮
  - W: 圧縮
  - X: 圧縮
  - Y: 圧縮
  - Z: その他

## ⑨委託中間処理方法コード表

- ＜委託中間処理方法＞
- A: 焼却
  - B: 脱水
  - C: 天日乾燥
  - D: 機械乾燥
  - E: 中留
  - F: 破砕
  - G: 分別
  - H: 圧縮
  - I: 圧縮
  - J: 圧縮
  - K: 圧縮
  - L: 圧縮
  - M: 圧縮
  - N: 圧縮
  - O: 圧縮
  - P: 圧縮
  - Q: 圧縮
  - R: 圧縮
  - S: 圧縮
  - T: 圧縮
  - U: 圧縮
  - V: 圧縮
  - W: 圧縮
  - X: 圧縮
  - Y: 圧縮
  - Z: その他

## ⑩資源化用途コード表

- ⑩資源化用途
- 10: 鉄筋類
  - 20: 非鉄金属等原料
  - 30: 燃料
  - 41: 木炭
  - 42: 肥料
  - 43: 土壌改良材
  - 50: 再生木材、合板
  - 51: 再生土、建設資材
  - 60: ガラス原料
  - 70: ガラス原料
  - 80: プラスチック原料
  - 90: セメント原料
  - 91: 再生油、再生潤滑油
  - 92: 中留
  - 93: 高炉還元剤
  - 94: 高炉還元剤
  - 95: 高炉還元剤
  - 96: 高炉還元剤
  - 97: 高炉還元剤
  - 98: その他

廃棄物を委託している場合は、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

区分 F 行	①廃棄物の名称	②発生量	③年間発生量	④発生処理後の発生量	⑤処理・処分方法	⑥委託中間処理方法	⑦資源化用途	⑧処理後の処分方法
記入例：A	1 鉄筋くず	1, 2, 1, 0	kg	0	kg	1, 2, 1, 0	kg	10
記入例：B	2 木くず	0, 6, 0, 1	kg	3, 0	kg	0, 6, 0, 1	kg	30
記入例：C	3 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	1, 0	kg	0, 6, 1, 0	kg	30
記入例：D	4 廃プラスチック	0, 6, 1, 0	kg	5	kg	0, 6, 1, 0	kg	30
記入例：E	5 ベントナイト汚泥	0, 2, 2, 2	kg	6, 0, 0	kg	0, 2, 2, 2	kg	50
記入例：F	6 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg	50
欄	7 コンクリートのがれき	1, 5, 1, 0	kg	1, 1, 0	kg	1, 5, 1, 0	kg	50

ここには、中間処理・再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した産業廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

## 記入例：A

- 工事現場から鉄筋くずが年間9 t発生したが、すべて、秋田市の株式会社Aに売却した。鉄鋼材料と相手先で再生利用している。

## 記入例：B

- 工事現場から建設木くずが年間に2 t、車庫で3 t発生したが、1 t当たりの重量が1 t程度であるため、重量に換算すると、3 tである。
- これは、男鹿市にある株式会社Bに売却した。相手先で処理を委託した。
- 相手先では、破砕・圧縮して再生利用している。

## 記入例：C

- 工事現場から廃プラスチックが年間10 t発生した。
- すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間1 t程度であり、大湯町にある株式会社Cの処分場で埋立処分した。

## 記入例：D

- 工事現場から廃プラスチックが年間5 m<sup>3</sup>発生した。
- これは、能代市にある株式会社Dに中間処理を委託した。
- 委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

## 記入例：E

- 工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。
- 脱水後の汚泥量は、100 t（含水率70%）であった。
- 脱水前の量は、計量していないので正確ではないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると60 tとなる。
- 処理後の汚泥は、閉鎖口に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分地を保有する株式会社Eに埋立処分した。
- 計算式 100 t x (100 - 70) ÷ (100 - 95) = 600 t

## 記入例：F

- 工事現場からコンクリートのがれき等が10 t、ダムで12 t発生した。重量に換算すると120 t程度である。
- このうち、10 tは、閉鎖口に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する株式会社Fに処分した。
- 残りの10 tは、小坂町に破砕プラントを保有する株式会社Gに中間処理を委託した。△△株式会社Fは破砕後、骨材として再生利用している。

# 廃棄物等分類表

## 産業廃棄物

種別	分類番号	具 体 例
汚泥 (家庭のもの)	0211	排水処理汚泥、ビルビルト汚泥 (し尿を含むものは除く)
	0222	建設高含水粉汚泥、ペントナイト汚泥、道路側溝汚泥、建設残土は除く<
一般廃棄物	0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機油、グリズ、切削油、絶縁油
	0320	アルコール類、ケトン系、洗剤油
廃油	0330	アスファルト、タールピッチ類
	0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルラップ汚泥、油性スカム
油	0350	油のしみだりエス、油断くず、廃吸油材、廃ソーラ材、クレンジング油、アンダーコートかす、廃塗料 (液状)、インクかす、廃ワニス
	0360	廃油で酸性を呈するもの
酸無機性の酸性廃液	0401	廃液でアルカリ性を呈するもの
アルカリ性廃液	0501	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂 (ベークライト)、ウリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニ樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック (FRP)、塗料かす (固形)、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
廃プラスチック類	0610	
使用済みタイヤ	0620	使用済みタイヤ
石綿含有産業廃棄物 (非飛散性)	0630	工作物の削棄、改竄又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
紙	0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
木	0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーコ類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材
織	0802	ハレット、ハレットへの建物の構付けのために使用したこん包用の木材
ゴムくず (天然ゴム)	0900	羊毛、綿、麻等の天然繊維、レーヨン、アセチレート、脂肪繊維 (天然繊維が主体のもの)
鉄くず	1100	天然ゴムくず
	1210	鉄くず、スチロール (主体が鉄製の場合)、プリキくず、トタンくず、空き缶 (鉄製のもの)
非鉄くず	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
混合金属くず	1310	白熱電球、窓ガラス、ひね類、グラスウール
ガラスくず	1320	かわら、土管、陶管、タイル
陶磁器くず	1330	石膏ボードくず
石膏ボード	1350	石膏ボードくず
石綿含有産業廃棄物 (非飛散性)	1360	工作物の削棄、改竄又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	1520	アスファルトコンクリートの破片
レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材
	1540	工作物の削棄、改竄又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれ
	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれ
管理型混合廃棄物	3000	各自動車、廃二輪車
廃自動車	3100	フリット、配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
廃電気機器類	3500	鉛蓄電池 (ハッチャー)、乾電池
複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

## 特別管理産業廃棄物

種別	分類番号	具 体 例
引火性廃油	0318	揮発油類 (燃えやすい廃油、カソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど)
腐食性廃酸	0408	水素イオン濃度指数〔pH〕が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ	0508	水素イオン濃度指数〔pH〕が12.5以上の廃液
特定有害産業廃棄物汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
特定有害産業廃棄物廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
特定有害産業廃棄物廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
特定有害産業廃棄物アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
特定有害産業廃棄物廃石綿等	1538	吹き付け石綿 (アスベスト)、石綿含有保温材
廃PCB	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

# <調査票の記入要領・記入例>

## 調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分状況を質問①～④までに詳しく記入して下さい。

## 調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、**調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物だけが記入の対象となります。**
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「**廃棄物等分類表**」を掲げてありますので参考にして下さい。

## 発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。
- 木くず**が焼却している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。  
 ○**不燃物**が焼却している場合は、「⑤年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、木くず、紙くず、廃ラフラスチック等を焼却している場合は「⑤年間発生量」となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤年間発生量」となります。
- 自社で脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例A・B・D・Eを参考にして下さい）  
 汚泥の発生量は、脱水・乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「⑤年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。  

$$\text{＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）} \times \text{（100\% - 脱水後の含水率\%）} \div \text{（100\% - 脱水前の含水率\%）}$$

## 調査票（その2）の記入例

本字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。  
 該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。  
 微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「〇（ゼロ）」を記入し、単位はkgに〇を付けて下さい。

区分	①廃棄物の名称	②分類番号		③年間発生量		④方法番号		⑤中間処理数量	
		1次	2次	10万	1千	10万	1千	10万	1千
記入例：A	下水汚泥	0	2	1	0	2	1	0	2
記入例：B	下水汚泥	0	2	6	7	2	1	6	7
記入例：C	焼油	0	3	1	1	0	0	1	1
記入例：D	上水汚泥	0	2	2	8	1	8	2	8
記入例：E	上水汚泥	0	2	3	1	8	1	3	1

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

- 記入例：A
- ・下水汚泥が年間10,210t発生した。
  - ・自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が833tであった。
  - ・処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

- 記入例：B
- ・下水汚泥が年間6,721t発生した。
  - ・自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が374tであった。
  - ・処理後の汚泥は、秋田市にある㈱〇〇の埋立地で埋立処分した。

- 記入例：C
- ・廃油が100kg発生した。
  - ・これは福島県の㈱〇〇産業に処理を委託した。
  - ・委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

- 記入例：D
- ・上水汚泥が年間2,818t発生した。
  - ・自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が1,293tであった。
  - ・処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

- 記入例：E
- ・上水汚泥が年間3,181t発生した。
  - ・自社の施設で脱水を行い、処理後の量が405tであった。
  - ・処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

## 記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法は、委託処理先等が異なる場合は、質問⑥の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表	⑥処理・処分方法コード表	⑨委託中間処理方法コード表	⑩資源化用コード表
A：焼却 B：脱水 C：天日乾燥 D：機械乾燥 E：油水分離 F：中和 G：破砕 H：分級 I：圧搾 J：焼成 K：焼成（セメント原料用） L：焼成（セメント原料用） M：焼成（粉砕） N：焼成 O：リサイクル P：再資源化 Q：リサイクル R：再資源化 S：再資源化 T：再資源化 U：再資源化 V：再資源化 W：その他 Z：その他	A：焼却 B：脱水 C：天日乾燥 D：機械乾燥 E：油水分離 F：中和 G：破砕 H：分級 I：圧搾 J：焼成 K：焼成（セメント原料用） L：焼成（セメント原料用） M：焼成（粉砕） N：焼成 O：リサイクル P：再資源化 Q：リサイクル R：再資源化 S：再資源化 T：再資源化 U：再資源化 V：再資源化 W：その他 Z：その他	A：焼却 B：脱水 C：天日乾燥 D：機械乾燥 E：油水分離 F：中和 G：破砕 H：分級 I：圧搾 J：焼成 K：焼成（セメント原料用） L：焼成（セメント原料用） M：焼成（粉砕） N：焼成 O：リサイクル P：再資源化 Q：リサイクル R：再資源化 S：再資源化 T：再資源化 U：再資源化 V：再資源化 W：その他 Z：その他	10：鉄屑 20：非鉄金属等原料 30：燃料 31：木炭 41：肥料 42：肥料、堆肥 43：土壌改良材 50：土木・建設材料 51：再生木材・高圧 60：ガラス瓶等原料 70：ガラス瓶等原料 80：フラッシュ材料 81：再生タイヤ 90：セメント原料 91：再生紙・再生繊維 92：中和剤 93：高炉還元 98：その他

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握し、委託先へ確認して記入して下さい。また、委託先が回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑧処理・処分方法	⑨処理・処分方法	⑩処理・処分方法	⑪資源化用
U1 焼却	大館市	1次 2次 3次	90
S1 焼成	秋田市	1次 2次 3次	30
U1 焼却	福島県	1次 2次 3次	90
U1 焼却	男鹿市	1次 2次 3次	90
Q1 自社	秋田市	1次 2次 3次	90
		1次 2次 3次	
		1次 2次 3次	
		1次 2次 3次	
		1次 2次 3次	
		1次 2次 3次	
		1次 2次 3次	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。



調査票番号

### 産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に入力し、併せてご返送ください。  
 なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の(その1)にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問 1 貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み(28年度を基準に3年後を想定してください)について伺います。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

- ( ) 1. 発生量は今後大幅に減少する
- ( ) 2. 発生量は今後少し減少する
- ( ) 3. 発生量はほとんど変化しない
- ( ) 4. 発生量は今後少し増加する
- ( ) 5. 発生量は今後大幅に増加する
- ( ) 6. その他(具体的に: )

設問 2 現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。(複数回答可)

- ( ) 1. 排出量が増加している
- ( ) 2. 処理コストが増加している
- ( ) 3. リサイクルされる割合が減少している
- ( ) 4. 処理委託するルート(特にリサイクルルート)に関する情報が少ない
- ( ) 5. 課題は特になし
- ( ) 6. その他(具体的に: )

設問 3 貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物がありますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

- ( ) 1. 処理が困難な産業廃棄物はない
  - ( ) 2. 処理が困難な産業廃棄物がある
- ↳ 2に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。

主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因(下記ア～オから選択)を記載してください。

廃棄物の種類・性状	処理困難な原因

処理困難な原因(複数選択可)

- ア 処理費用が高い
- イ 委託先の確任が困難である
- ウ 再利用ができない
- エ 分別が困難である
- オ その他(回答欄に具体的に記載)

設問 4 貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために取り組んでいること、また、リサイクルのために取り組んでいることについてお伺いします。

取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に入力してください。

取組内容	取組の状況		実施しない理由
	実施中	今後1年(今年から)以内に実施予定	
1. 製造工程の改善や原材料の転換			
2. 産業廃棄物の分別の徹底			
3. 自社で減量化・再資源化施設を整備			
4. 他事業所へ再生資源として提供			
5. 再生資源(原料)・再生品を積極的に利用			
6. 減量化・再資源化・再利用の目標値を設定			
7. グリーン調達(環境に配慮した物品の優先的選択)			
8. 廃棄物や環境に関する専任部署の設置			
9. 社員教育の徹底			
10. 環境マネジメントシステムの導入			
11. その他(具体的に記入してください)			

実施しない理由(複数選択可)  
 ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない  
 イ 技術的に困難である  
 ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない  
 エ 経費がかかる  
 オ 人材の余裕がない  
 カ 必要性を感じない  
 キ その他

設問 5 秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。(複数回答可)

- ( ) 1. 産業廃棄物最終処分場(安定型)
- ( ) 2. 産業廃棄物最終処分場(管理型)
- ( ) 3. 産業廃棄物焼却施設(感染性廃棄物の処理を含む)
- ( ) 4. 再資源化施設(再生利用可能な製品をつくらせることができる施設)
- ( ) 5. その他(具体的に: )
- ( ) 6. 特に感じない

設問 6 県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）

- ( ) 1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的ににかかわるべきではない
- ( ) 2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限るべきである
- ( ) 3. 減量化・リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さしに限るべきである
- ( ) 4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関係により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
- ( ) 5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わらるべきである
- ( ) 6. その他（具体的に： )

設問 7 県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取り組みに有効ですか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

- ( ) 1. 有効であると思う
- ( ) 2. わからない
- ( ) 3. 有効であるとは思わない
- ↳ 3 に○をつけた方は、その理由を記入してください。（具体的に： )

設問 8 県への要望について  
 廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。

- [選択肢]
- A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
  - B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
  - C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
  - D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
  - E. 公共関係の廃棄物処理施設の整備
  - F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
  - G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
  - H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
  - I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
  - J. その他（具体的に： )

回答欄	1	2	3
-----	---	---	---

※最も重要だと思われるものから順番に記入してください。

産業廃棄物行政に関するご意見・ご要望がございましたら、以下にご記入ください。

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。

### 秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F33-電気業

調査票番号
-------

#### 活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成28年）の発電電力量の実績値と平成29年、30年、31年の計画値を記入して下さい。

	実績値	計画値		
		平成29年	平成30年	平成31年
発電電力量	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

### 秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F361-上水道業

調査票番号
-------

#### 活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成28年）の給水人口、給水量の実績値と平成29年、30年、31年の計画値を記入して下さい。

	実績値	計画値		
		平成29年	平成30年	平成31年
給水人口	人	人	人	人
給水量	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

## 秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F363-下水道業

調査票番号	
-------	--

### 活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現況（平成28年）の処理対象人口、処理水量の実績値と平成29年、30年、31年の計画値を記入して下さい。

	実績値	計画値		
		平成29年	平成30年	平成31年
処理対象人口	人	人	人	人
処理水量	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup> /年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。



